

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岸和田市	適応指導事業	・カウンセラー配置の回数を増加させ、市内小学校を中心にカウンセリング活動を充実させる。 ・スクールカウンセラーをさまざまな教育課題を抱える学校園に派遣し、子供や保護者、教職員の教育相談を行うとともに、教職員の教育相談に対する資質向上を図る。 ・不登校問題解消のため、心理的な理由、またはその他の理由で不登校に陥っている児童生徒個々の状況に対応し、改善を図る。 ・教育相談を行う施設など環境を整備する。	◆不登校児童数:小学校 108人(目標: 80人) :中学校 310人(目標: 250人)	△	・教育相談室における心理カウンセラー・勤務回数を増やし、より充実したカウンセリング体制を構築する。 ・児童・保護者の支援を行い、不登校児童数80件(小学校)、生徒数250件(中学校)以下を目指す。	中学校では前年度に比べ増加となったが、新規不登校生を生まない未然防止の取組みとして、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなど専門家と連携して不登校の要因を精査をすることで、早期に適切なアセスメントが可能となり、不登校生徒やその保護者への支援に繋げている。小学校では、保護者や家庭の状況が児童の登校状況に大きな影響を及ぼすことから、保護者の課題による欠席等について児童本人の課題について、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーと連携し丁寧なアセスメントしていることが、結果として、数値では目標達成には至らなかったが、増加率の抑止に繋がっていると考え。	2,030,000	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/121/kodomo-kosodate-keikaku-sakutei.html https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/65/290125soudan.html	岸和田市教育委員会 学校教育部 学校教育課
岸和田市	夏期障害児学童保育事業	放課後児童健全育成事業の一環として、夏休みの期間中、小学1年生から3年生の障害のある児童を対象に孤立しがちな長い夏休みを規則正しい生活を行う生活習慣指導と同世代の子どもたちと交流することにより、子どもの健全育成を図り、また保護者の負担軽減を図ることを目的とする子育て支援を行う。 実施期間は、7月23日から8月31日までの月・火・木・金、9時から17時まで開設。保護者の就労要件は問わない。	◆利用人数11人	-	子どもの健全育成を図り、また保護者の負担軽減を図る。	放課後等デイサービスの事業所が増加したことにより、民間によるサービスの提供体制が整備されてきたことから、平成30年度をもって事業廃止。	1,272,914	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/121/kodomo-kosodate-keikaku-sakutei.html	子育て応援部 子育て支援課
岸和田市	障害児保育職員加配分補助事業	国の基準よりも手厚い市の職員配置基準に基づき、民間保育施設においても障害児の受入および保育内容の充実を図れるよう、障害児保育職員の加配に要する経費を市単独事業として助成する。 (岸和田市アルバイト保育士単価×員数×配置日数)	◆箇所数:保育園2か所(目標:2か所) 認定こども園3か所(目標:3か所)	○	延受入児童数17人	現在、障害児保育は公立保育所及び民営化園において受入れを行なっているが、それぞれの支援枠では足りず、一般入所枠を制限して枠を確保している状況である。したがって、民間園全園に本補助を拡大し、障害児の待機児童解消を図るとともに、市内の障害児保育を充実させていくことが課題であるため、財政状況を考慮しながら本補助の拡大を進めていく。	24,189,533	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/121/kodomo-kosodate-keikaku-sakutei.html	子育て応援部 子育て施設課
岸和田市	保育士等支援事業	国の基準よりも手厚い市の職員配置基準に基づき、民間保育施設においても保育サービスの質の向上が図れるよう、1歳児担当保育士・調理用務員の配置に要する経費を市単独事業として助成する。 (岸和田市アルバイト保育士・調理用務員単価×配置日数で算出)	◆箇所数:保育園2か所(目標:23か所) 認定こども園32か所(目標:3か所)	○	加配職員数 13人	民営化園5施設については、地域のニーズに応えるため公立保育所と同様の手厚い職員配置を継続していくことが課題であるが、今後財政状況を考慮しながら本事業について検討していく。	27,249,425	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/121/kodomo-kosodate-keikaku-sakutei.html	子育て応援部 子育て施設課
岸和田市	子育て支援促進事業	民間保育施設において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・指導・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図ることにより、地域における子育て支援を充実させる。 本事業は、次の各号に掲げる事業のうち3つ以上を実施することが条件であり、市内民間保育施設を対象とした補助事業。 (補助額:1,600,000円/園×22園) 1 施設内で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 2 施設の外で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 3 地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(おおむね年2回以上)。 4 定期的な印刷物の発行等の情報提供。 5 市が行う事業への協力。 6 その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業。	◆箇所数:保育園8か所(目標:8か所) 4か月児健診:744人(目標:800人) 1歳6か月児健診:766人(目標:800人)	○	・子育て相談・指導件数 350件 ・地域交流事業参加者 19,980人	地域によって子育て支援の格差が生じないよう財政状況を考慮しながら今後も継続して本事業を行っていく。	35,200,000	https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/121/kodomo-kosodate-keikaku-sakutei.html	子育て応援部 子育て施設課
池田市	子育て支援パンフレット等作成事業	池田市子ども・子育て支援事業計画(H27~31年度)策定時のニーズ調査のなかで、地域子育て支援拠点の利用希望者のうち、利用希望のあるサービスとして「常設の子育て親子の交流の場・遊びの場の提供」(85.9%)「地域の子育て関連情報の提供」(40.1%)「子育てに関する相談・援助」(37.8%)が上位3つを占めた。本市においては、こうした子育てに関するサービスの情報提供を充実させるため、「子育て支援パンフレット等作成事業」を実施。本事業では、①本市における就学前までの子育て支援の一覧表、②11小学校区別の地域の遊び場等を紹介した子育て応援ブック、③市内の公園を地域別に紹介した公園マップ、④父親の育児参加を促すためのハンドブック、⑤本市の子育て支援の取り組みを市民に一目で周知し、情報取得を啓発するポスター、⑥妊娠・出産から就学までの各種手続き等がわかるハンドブック、⑦本市の子育て支援の取り組みを周知し、子育てを応援するパンフレットを作成・配布する。	◆妊娠届出(初産):376人(目標:400人) 4か月児健診:744人(目標:800人) 1歳6か月児健診:766人(目標:800人)	○	子育て支援施設等での配布のほか、主に以下の方法にて子育て支援が必要な親子に効果的に情報を提供 ・妊娠届出(随時)…父親ハンドブック ・4か月健診(年24回)等…子育て支援一覧表、子育て応援ブック ・1歳6か月児健診(年24回)…公園マップ	・妊娠届出時や乳幼児健診時、子育て支援施設等でパンフレットを配布し、子育て支援が必要な親子に情報を提供する。 ・利用者のニーズに基づいたタイムリーな情報誌を作成する ・継続的に提供できるよう財源を確保する	788,832	子育てのまち池田ページ: http://www.city.ikedate.osaka.jp/kosodate/kosodate/1419387314525.html 子育て支援ページ: http://www.city.ikedate.osaka.jp/kosodate/kosodate/hien/index.html	子ども・健康部 子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
池田市	「We Love 子育て」事業	公立保育所3所に常駐の子育て支援推進員が、子どもの育ちに関する知識・技術を生かし、地域の子育て家庭に対し地域開放・出前保育・行事への参加などの遊びの場を提供しながら必要な相談・指導・助言等を行い子育てでの不安の解消や負担の軽減を図る。また、地域の子育て機関との連携をとり、地域における子育て支援を充実させる。	◆地域開放を年間313回(目標:170回) 所定開放を413回(目標:350回)実施。	○	各事業の年間参加延人数 地域開放約4,000人 所定開放約2,000人	目標については達成することができた。しかし、保育の現場が人手不足のため子育て支援推進員に対して地域の子育て支援だけでなく、保育現場の保育補助的な役割を現場から求められることが度々ある。本市では臨時的任用職員が子育て支援推進員の役割を担っているが、保育現場未経験の者には難しいポジションであり、担当者の思いによって地域活動のやり方が違っている。今後、保育現場の人材不足の中、子育て支援推進員がどこまで地域支援を実施していくのかを検討することが課題である。	8,048,580		子ども・健康部 幼児保育課
池田市	夏休み障がい児タイムケア事業	発達障がい児の診断を受けている、または療育手帳を取得している小学生～高校生を対象に、夏休み期間の毎週火曜または木曜日(全6回)、交流などの場を提供し、全身を使った運動遊びやゲーム等を楽しむ。作業療法士(本市職員)などが企画・運営に携わる。 当初は3カ年に限った事業として開始したが、終了後に実施しているアンケートで継続を希望する声が多かったことから継続している。	◆参加者11名。アンケート満足度100% 回答10名「満足」8名、「やや満足」2名 (目標:満足・やや満足80%以上)	◎	児童が社会適応能力を高める一助とするとともに、保護者の負担の軽減を図る。	児童が社会適応能力を高める一助とするとともに、保護者の負担軽減を図ることができた。本年度は、申し込み人数が少なく、スタッフの余裕があったため、運動制限のある児童(医療的ケアも必要)を、保護者の指示を受けつつ、丁寧な配慮のもと受け入れることもできた。今後、周知活動に力を入れていきたいと考えている。	23,832	http://www.city.ikedate.osaka.jp/soshiki/kodomo/hattatsushien/gyomu/kosodate/hien/summer.html	子ども・健康部 発達支援課
池田市	児童虐待発生予防事業	池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき親及び子ども支援プログラムを通して、親が子育て仲間を作ることで育児負担の軽減及び本来持っている力を発揮し前向きに子育てをしたり、子ども自身のレジリエンス及び自己肯定感や社会的スキルを育み児童虐待の発生予防に努める事業である。 親支援プログラムはノーパズパーフェクトプログラムと親子の絆づくりプログラムを実施。参加者からは「より子どもを愛おしく思えるようになった」「子育ては最も大切な仕事だと思え勇気づけられた」等の感想が寄せられ、85%がとても満足と回答。また子ども支援プログラムはファンフレンドプログラムを実施。「保育の中で日常的にプログラムスキルが使え、自己肯定感や社会的スキルの学びの場となっている」と好評。親が仲間作りをすることで安心して子育てができる環境を作り、子どもの健全育成を図るためにもプログラムを継続的に実施していきたい。	◆親支援プログラム:13クール56回(目標:13クール56回) 子ども支援プログラム:2クール16回(目標:2クール16回)	○	子育て仲間を作ることで育児負担の軽減を図ったり、子ども自身に力をつけていよう支援する。	・市ホームページや市広報誌・民間情報誌での掲載、市HPや乳幼児家庭全戸訪問・出生届時等での案内により周知を図っているところ。今後ともより多くの方が参加できるよう、効果的な周知方法について検討。また参加者希望者が増加した場合は、プログラムの開催数の計画を見直す ・保護者や支援者のニーズに応じて、新たな支援プログラムの導入を検討する	585,748	http://www.city.ikedate.osaka.jp/kosodate/kosodate/hien/kosodate/1416369995114.html	子ども・健康部 子育て支援課
池田市	子育て情報発信事業	子育て応援のウェブサイトを設定し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信することで、切れ目のない支援を行う。行政情報だけでなく地域のイベント情報を掲載したり、利用者同士のコミュニティページを作成し、利用者の幅広いニーズに合わせた適切な情報提供を行えるようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを行う。	◆ウェブサイトの年間総アクセス数 58,456回 (目標:40,000回)	◎	妊娠・出産・子育てに関する情報に加え、地域への情報発信や利用者同士のコミュニティページを活用してもらうことで、地域での子育て支援ネットワークの充実を図り、安心して子育てができる環境づくりを行う。	ウェブサイトに加えSNS等の活用により、多岐に渡る情報を発信することができた。SNS公式ページのユーザー数の増加に伴いアクセス数も増加傾向にあるため、今後はSNSとの連携をさらに深めるとともに、ニーズに即した情報の継続的かつ効果的な情報発信に努める。	1,800,000	本事業によって運営されている子育て情報発信事業『kodomotoidけだ: http://ikedate.kodomo.org/ 』	子ども・健康部 子ども・若者政策課
池田市	子育てサポート事業	市内の公共施設において、子育て中の母親等を対象に、豊富な子育て経験を持つ講師が各地域のニーズに応じたイベント・講座等を実施する。参加者が気軽に相談できる環境整備を行い、閉鎖的に閉じこもりがちで子育て環境からの脱却と心身の充実を図る。	◆市内4箇所で開催11回実施。(目標:8回)	◎	多様化する生活スタイルや高度情報化社会の現代において、閉鎖的になりがちな子育て環境からの脱却と心身の充実を図る。	講座実施後の参加者アンケートで、全参加者が実施講座に対して「満足(やや満足含む)」と回答しており、地域の子育てニーズに応じた満足度が高い事業を継続的に進めることができた。	154,000		子ども・健康部 子ども・若者政策課
池田市	結婚支援事業	結婚を望む独身男女に出会いの場を提供するイベント(結婚支援イベント)を行う団体に対し、当該イベントに係る費用の一部を補助することにより、結婚の希望を叶える環境整備を行い、人口減少社会を見据えた少子化対策の一助とすることを目的とする。	◆補助件数:1件年間2回の結婚支援イベント実施 (目標:1件)	○	結婚の希望を叶える環境整備を行うとともに、結婚支援イベントにおいて出産及び子育てに対する前向きな機運を醸成する。	補助先団体において年間2回の結婚支援イベントが実施され、男性37名、女性49名の参加があり、カップルも成立するなど、結婚支援に資する取組となったもの。平成31年度も補助制度を継続するとともに、イベントの周知強化に努める。	72,693		子ども・健康部 子ども・若者政策課
池田市	こども食堂開設支援事業	市内にこども食堂を開設する団体に対し、こども食堂の開設及び運営に要する費用の一部を補助することにより、子どもの居場所づくりの推進を図ることを目的とする。「こども食堂」とは、子どもの居場所づくりを目的に、低料金による食事の提供を通して、子どもの健やかな成長を支えるとともに、地域の人とふれあい、豊かな人間性及び社会性を身につけることができる施設として開設されるものをいう。	◆補助件数:4団体 (目標:補助件数:既存6団体、新規開設2団体)	△	こども食堂の開設及び運営に要する費用の一部を補助することにより、継続的な子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。	既存団体に、こども食堂の運営に要する費用の一部を補助することにより、継続的な子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。	593,462		子ども・健康部 子ども・若者政策課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
池田市	池田市子育て一時預かり利用券給付事業	池田市子ども・子育て支援事業計画(H27~31年度)の基本目標の一つである「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」を推進するため、保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるように、池田市子育て一時預かり利用券(以下「ふくまる子ども券」という。)を配布し、家庭で子育てしている世帯への子育て支援の充実を図ることを目的とする事業。ふくまる子ども券は、1冊20枚綴り・1枚500円で1万円分のクーポン券。対象は、保育所に在籍していない、満1歳から3歳に到達した年度末までの児童。クーポン券の費用負担については、私立保育園や一時預かり事業者等に対し、利用枚数分の金額を補助する。	◆対象者数 1,691人(目標:1,800人) 配布率 53.9% (目標:55%) 利用率 41.6% (目標:51%) (理由)保育所入所者数の増加と児童数の減少、建替えに伴う一時預かり施設1か所の休館等の要因により、目標には達しなかったものの、前年度実績値は配布率・利用率ともに概ね横ばいであった。また、アンケートの結果では高い満足度を得られ、目的に沿った支援を実施することができた。	○	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるよう支援する。	・市ホームページや市広報誌での掲載や、1歳の誕生月パーティの案内状の個別配布等で周知を図っているところ。今後ともより多くの方が利用できるよう、効果的な周知方法について検討する ・保護者のニーズを踏まえ、平成31年度から利用期間の拡充を行うほか、新たな利用先の確保に努めていく	3,129,747	http://www.city.ikeda.osaka.jp/kosodate/kosodate/ko sodateshien/1416359022921.html	子ども・健康部 子育て支援課
池田市	池田市放課後子ども居場所づくり事業	共働き家庭の増加に伴う放課後の子どもの居場所に対するニーズに対応するため、小学校の教室等を利用した安全で安心な放課後の居場所を提供する。 また、専門性を有する民間事業者に事業を委託し特色のある多様なプログラムを実施することで、児童の豊かな心の醸成を図り、子どもがのびのびと育つ安全・安心な環境づくりを推進する。	◆事業実施回数 94回(目標:92回 週4回実施X23週) (理由)事業開始当初に定めた目標回数を上回って開催できたため。	◎	参加児童数 35名/回	小学校がある日は、本事業が「キッズランド(池田市放課後子ども教室)」のいずれかが実施され、「子どもの居場所」が途切れることのないよう目標回数を設定し、達成することができた。 成果指標を達成することはできなかったが、本事業は児童の放課後の居場所のあり方について検討するためのモデル事業であり、より多くの児童の参加を目指すものではない。ただし、環境やプログラム内容に左右された結果にならないよう、居場所の備品や活動プログラムについて精査を行っていく。	3,992,760		子ども・健康部 子育て支援課
池田市	不妊症治療費助成事業	不妊症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るために保険適用外の治療費用の一部を助成。 1治療期間につき、助成対象費用の2分の1の額を30万円を上限に、1夫婦に対し、3回まで助成。	◆補助件数7件 (目標:4件) (理由)補助上限設定金額には、達しなかったが、件数は達成した。	◎	経済的に安心して治療を受ける夫婦が増加することで、出産にいたる可能性が高くなる。出生数の増加に繋がる。	不妊症に関する問合せが増えてきており、認知度も少しずつあがってきているように思う。今後ホームページ等で発信していく。	678,000		池田市子ども・健康部 健康増進課
池田市	2歳6か月児歯科健康診査事業	1歳6か月児歯科健康診査から3歳6か月児歯科健康診査まで2年間の健診空白期間が存在し、その間に3歳児のうち有病率が高まる傾向がある。乳歯列の完成期でもある2歳6か月児において1回歯科検診・歯科相談・ブラッシング指導を実施することにより、虫歯予防に努め、歯むごとの大切さなど歯や口腔の健康の基礎を築く。	◆平成30年11月～平成31年3月まで5回開催 (目標:月1回開催) (理由)新規事業のため準備期間を要し11月からの開始となった	△	受診率80%の以上を目指す。	歯と口腔のみの事業であるが受診率は約70%と非常に高い。 今後受診率を維持し内容の充実にも努め、口の健康についての知識を広める。	810,000		池田市子ども・健康部 健康増進課
池田市	障がい児保育助成事業	障がい児に対する適切な保育を行うことで障がい児の福祉の増進を図るため、池田市障がい児保育実施要綱に基づき、障がい児保育を実施する民間保育所等に対し、必要な職員の人件費を1人あたり2,800千円を基準額として補助を行う。必要な職員数については、国で標準とされる児童2人につき職員1人ではなく、児童の発達状況に応じて児童1人につき職員1人を配置している。	◆障がい児保育助成対象職員数 19人(目標:19人) (理由)昨年度を上回って、私立園において障がい児保育を実施することができた。	○	障がい児保育受入児童数 22人	拡充することで昨年度以上に私立園で障がい児保育を受けいれてもらうことができた。 しかし、保育士不足の中、障がい児保育のために1人の保育士を専任で配置させることが難しいとの声もある。今後補助額の拡大も含めて検討する必要がある。	19,250,000		子ども・健康部 幼児保育課
池田市	私立保育所等に対する基本助成事業	私立保育所等に対して、受入児童数の人数に応じて助成金を交付することにより、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図ることを目的とする。助成金の内容については、定員の範囲内の受入児童分の補助額は月額1人あたり6.5千円、定員を超えた受入児童分の補助額は月額1人あたり7千円。	◆助成対象園 17園(目標:16園) (理由)安定した保育運営に繋げることができた。	○	私立園受入児童数延 15,627人	助成金を支給することで安定した保育運営に繋げることができたが、各園からはまだまだ運営が厳しいとの声もあるため近隣他市を参考に補助額を検討することが課題である。	39,195,000		子ども・健康部 幼児保育課
吹田市	児童会館の毎日開館に伴う非常勤職員の増員	児童会館・児童センターにおいて、日祝日を含めた毎日開館(5月3日～5日、年末年始を除く)を実施することで、子どもたちが有意義な休日を通じたための環境作りが進み、さらに地域の子どもの拠点施設としてこれまで以上の機能の充実を図る。	◆開館日数:352日(目標:356日) (理由)大阪北部地震の影響による休館:6月18日、6月19日 暴風警報発令による休館:9月4日、9月30日	△	延利用者数:349,677人	5月3日～5日及び年末年始を除き毎日開館を実施。 利用者数については、毎日開館開始前と比較し、増加している。	32,956,241		児童部子育て支援課
吹田市	吹田市地域子育て支援事業補助金	子育て家庭の負担感や不安感が増している中、孤立した子育てをなくし、地域の仲間とともに楽しく子育てができる環境づくりが求められている。その中で、育児教室の開催や子育てサークルの育成支援等、地域の子育て支援に係る事業を実施し、地域の子育て支援関係機関との連携を図っている私立認定こども園及び私立保育所(地域子育て支援拠点事業実施施設を除く。)18か所に対し補助金を交付することにより、地域における子育て支援の取組を支援する。	◆育児教室延べ実施回数 570回 (目標:396回以上、24回*16園+6回*2園) (理由)実施回数については、目標値の約1.45倍の実施回数を達成することができた。	◎	子育てに対する負担感や不安感の緩和	地域の子育て家庭や子育てサークルに対してより身近な地域での支援を受けることができ、安心して子育てができる地域の基盤づくりを進めることができた。現在未実施の私立保育所等での子育て支援事業の実施に向けて取り組みを進めていくことが今後の課題である。	26,654,000		児童部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
吹田市	スーパーバイザーの配置	保護者が仕事などで保育できない11年生から4年生までの子どもを対象に、すべての小学校内(36小学校)に留守家庭児童育成室を設置し、専任の指導員が保護者の就労支援を行うとともに入室児童の健全育成を図っています。 入室児童数が年々増加してゆく中で抱えている課題・問題点に対し、保育園の園長経験者等の保育の実務経験を持つ者を非常勤職員として4名雇用し専門知識を活用して、個人情報の保護等の育成室の管理運営指導、事故安全対策や指導員間の連携、集団作り・障がい児保育等を各育成室を巡回しながらアドバイスしています。また、指導員研修の企画等を担い、総合的に指導員の保育者としてのさらなる資質向上を図っていきます。	◆「通常巡回:687回(36育成室×14回)」+「巡回相談:183回」(目標:スーパーバイザー4名×週4日勤務×年52週×8割巡回業務=665回(一育成室当たり年18回))	○	スーパーバイザーが定期的に各育成室を巡回し、知識経験に基づくアドバイスを指導員に伝え、実際の保育に役立てることにより、全体的な保育の質の向上を図るとともに、指導員の保育者としてのさらなる資質向上を図ります。	子どもを取り巻く環境は、年々厳しさを増してきており、その対応も困難になりつつあるため、育成室の指導員は更なる保育のスキルのアップが不可欠となっております。今後は、スーパーバイザーの知識経験を活かし、指導員の保育のスキルアップより一層固り、事故防止や怪我対応、家庭支援の方法等、さまざまな問題についての対応力を高めることが出来るように、事業運用を考えていく必要があります。また、障がいを持つ児童が年々増加しており、二次障がいとも考えられるような児童の入室も増加してきているため、障がいを持つ児童の将来を見据えた介助等に関するスキルアップについても図っていく必要があります。	14,177,718		地域教育部 放課後子ども育成課
吹田市	警備員の配置	保護者が仕事などで保育できない11年生から4年生までの児童を対象に、すべての小学校内(36小学校)に留守家庭児童育成室を設置し、専任の指導員を配置して、保護者の就労支援を行うとともに児童の健全育成を図っています。 平成21年度からの留守家庭児童育成室の延長保育の開始に伴い、延長保育時間(17時から18時30分:運営業務委託の育成室は19時)について、犯罪被害や事故から児童を守るため安全確保要員を配置します。(なお、17時までについては、各小学校で安全確保要員を配置しています。)	◆17時から18時半(運営業務委託先9箇所は19時)まで、全36校に1名配置 (目標:17時から18時半(運営業務委託先9箇所は19時)まで、全36校に1名配置)	○	不審者の侵入、並びに正門付近での飛出し等のトラブル 0件	17時～18時30分(運営業務委託の育成室は19時)の周囲が暗くなる時間帯に安全確保要員を配置することによる抑止力によって、不審者の侵入防止等、児童の犯罪被害を未然に防ぐことには一定の効果があったものと思われれます。 ひきつづき警備員の配置をし、不審者の侵入、並びに正門付近での飛出し等のトラブル0件を目指していきます。	26,943,464		地域教育部 放課後子ども育成課
泉大津市	民間認定こども園運営費補助事業 障害児保育事業	民間認定こども園が特別児童扶養手当受給対象児童又は障害が同程度以上と市が認めた児童を保育するために、国の基準より手厚い市の職員配置基準に基づき、当該認定こども園が配置した保育士の人件費相当分を補助する。	◆障害児保育入所者数(月初日在籍者の計) 6人 (目標:6人)	○	健全に発達した児童数 100%	民間認定こども園において、障害児加配のための保育士を雇用することで、障害を持つ児童の安全な居場所を確保し、障がい児保育事業を安定して実施することができた。	10,000,000	http://www.city.izumiotsu.lg.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/10/miraiplan.pdf	健康福祉部こども育成課
泉大津市	民間認定こども園運営費補助事業 軽度障害児保育事業	民間認定こども園が集団保育をするうえで加配が必要とされる児童のうち市が認めた児童を保育するために、国の基準より手厚い市の職員配置基準に基づき、当該認定こども園が配置した保育士の人件費相当分を補助する。	◆軽度障害児保育入所者数(月初日在籍者の計)5人 (目標:5人)	○	健全に発達した児童数 100%	民間認定こども園において、障害児加配のための保育士を雇用することで、障害を持つ児童の安全な居場所を確保し、障がい児保育事業を安定して実施することができた。	5,000,000	http://www.city.izumiotsu.lg.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/10/miraiplan.pdf	健康福祉部こども育成課
泉大津市	民間認定こども園子育て支援保育士事業	民間認定こども園において、保育・教育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを活かし、地域の子育て家庭に対する支援(施設内外で)を定期的に行う。	◆実施事業の種類 52事業(複数回開催するものも含む)(目標:60事業)	△	本事業を実施する施設の割合 H30(85.7%)	園庭開放や行事体験など保育士等と関わることにより、子ども同士や保護者同士の交流を推進することができた。また、子育ての悩みや不安等を気軽に話せる場・機会を醸成することができた。	9,600,000	http://www.city.izumiotsu.lg.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/10/miraiplan.pdf	健康福祉部こども育成課
貝塚市	子育て支援保育士事業	保育所等の児童福祉施設が、子育て不安の解消、負担の軽減するため、地域の在宅子育て世帯を対象に、子育て相談・指導、定期的な印刷物の発行やホームページ作成を通して、子育て情報の発信、その他子育て支援事業を行い、その経費を、1施設あたり100万円を限度額で補助する。対象施設は15施設。	◆15施設に対し14,678,800円を支出予定(目標:15施設での事業実施)	○	対象となるすべての施設で本事業の実施を目指す。	各施設、地域の特色に合わせた取り組みが進められているが、より幅広いニーズに応えるためにも、今後より一層、地域のニーズを汲み取った事業を行い、また全対象施設で事業実施をすることでより多くの子育て世帯の不安解消に寄与することができる。	14,678,800		健康子ども部子育て支援課
貝塚市	ブックスタート事業	乳児全戸訪問事業で乳児家庭訪問時に、子育てマップとともに、図書を手渡すことで、子どもの健やかな成長を促し、子育て家庭と地域を結びつける働きをする。対象児数800	◆出生児589人に訪問時に図書配付。(目標:出生児800人に訪問時に図書配付し子育て家庭を支援する)	△	訪問時に対象800人すべてに冊子を配布する。	訪問時に保護者とのスムーズな交流を図れたとともに、ブックスタートの大切さを早い時期に保護者に伝えることができるなどの成果がある。	400,680		健康子ども部子育て支援課
貝塚市	子育て情報誌作成事業	子育て支援課、公民館、子育て支援センター等、市内で実施される子育て支援情報を記載した情報誌を作成する。発行部数12,000	◆子育て支援情報誌を年4回発行し市内で12000部を配布(目標:子育て支援情報誌を年4回発行し市内で配布)	○	子育て支援情報を記載した情報誌を年4回発行。市内で配布することにより地域全体の子育て機能の向上を図り、子育て世帯と地域を結びつける。	12000部を配布することにより情報発信に一定の効果が得られたと評価できるが、より多くの子育て世帯に市内の子育て情報を発信するため、配付施設数の拡大や、各種行事等で配布するなど、工夫が必要であると考ええる。	452,600		健康子ども部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
守口市	待機児童解消・保育士確保対策促進事業	この事業は、待機児童解消の促進や在園児に対する保育の質の向上を図るため、定員拡大や保育士確保・定着のための処遇改善等について、私立認定こども園等が実施する事業に要する費用の一部を補助する守口市待機児童解消・保育士確保及び保育の質確保対策等促進するもの。 (1)待機児童受入促進事業 (2)保育環境充実事業(保育の受け皿を拡大・保育の質の確保)	(1)◆実績数値 11,000円×753(人数×月数) (目標:11,000円×1224(人数×月数)) (2)◆保育の受け皿を拡大 23施設×1,000千円 (目標:23施設×1,000千円) ◆保育の質の確保1,000千円×1/2×2施設 (目標:1,000千円×1/2×2施設)	△ ◎	補助金の交付により、認可定員以上の受け入れを行っていただき、本市における待機児童の解消に向けた就学前児童の受け入れを促進する。	(1)補助金の交付により、認可定員以上の受け入れを行っていただき、本市における待機児童の解消に向けた就学前児童の受け入れを促進することができた。 (2) 補助金の交付により、待機児童の解消に向けた保育の受け皿を拡大し、保育内容の充実を図る。	34,283,000		こども部こども政策課
守口市	民間保育士等処遇改善事業	待機児童の早期解決のため、保育の担い手である保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の待遇を改善するための補助金を、私立認定こども園、私立保育園及び小規模保育事業所に交付する。	◆2,000円×6,878(保育士数×月数) (目標:2,000円×6,880月)	◎	補助金の交付により、保育士の処遇を改善し、人材確保の点から待機児童問題の解決を図る。	平成31年度は事業廃止	13,756,000		こども部こども政策課
守口市	保育人材育成研修参加支援事業	本市に所在地を有する民間認定こども園等に勤務する保育教諭等が市主催の「守口市教育・保育合同研修」に受講した人数に応じて、補助を行う。	◆2,000円×445(人数×研修数) (目標:2,000円×475(人数×研修数))	○	本市に所在地を有する民間認定こども園等に勤務する保育教諭等を対象に実施する市主催の「守口市教育・保育合同研修」への受講を促進することで在園児童に対する保育・教育の質の維持・向上を図る。	平成31年度は、研修の参加を促し、初年度より本市の保育・教育の質の向上を図る。	890,000		こども部こども政策課
守口市	保育士確保就職フェア開催支援事業	本市に所在地を有する民間認定こども園等が自園の保育教諭等の確保を目的に開催若しくは参加する保育士確保就職フェア等に要する費用の一部を支援することによって、当該施設の保育教諭等を確保し、もって本市の待機児童解消を図る。	◆72,600円×13施設×1/2 (目標:943,800円×補助率1/2)	○	市が認める連絡協議会が保育教諭等を確保するために開催若しくは参加する就職フェア等に要する費用について補助する。	より、保育士の確保をするため、民間施設に就職フェアの参加を促す。	471,000		こども部こども政策課
守口市	守口市不妊検査・治療費助成金	不妊治療を受けている夫婦の約2割が一定期間妊娠に至らず、長期および高度な治療を受けているといわれ、また不妊治療を開始する時期はさまざまであるが、一般的に高齢での妊娠、出産はリスクが高まり、出産に至る確率も低いことが医学的に明らかとされている。こうしたことから、不妊に悩む夫婦を対象に適切な不妊治療の早期開始を促し、経済的な支援を実施する。 交付金額:不妊の治療に掛かった経費の1/2(上限5万円)	◆申請件数65件 交付金額2,929,700円 (目標:想定件数70件(予算額3,500,000円))	◎	当該年度は交付申請率60%、交付金執行率55%以上を目標とする	申請件数の増加傾向である。助成金による経済的な支援は効果的であり、出生率の向上に寄与している。	2,935,068		健康福祉部 健康推進課
守口市	児童虐待対応外部アドバイザー確保事業	児童相談所OB、医師、弁護士、学識経験者等に、児童虐待防止地域協議会実務者会議への出席を依頼し、市が対応する児童虐待困難事例について専門的な立場から助言を受けることにより、初期介入、台帳の管理、アセスメントの考え方など、関係機関のスキルアップを目指す。	◆派遣回数 10回(目標:10回)	○	市が対応する児童虐待困難事例への助言、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援に関する進捗管理への助言などを通して、虐待による重大事故を防ぐ。	市が対応する児童虐待困難事例について、虐待事例の初期介入、台帳の管理、アセスメントの考え方など、実務者会議の構成員のスキル向上に寄与した。また、専門職による助言を得ることで、関係機関との連携が図られ、幅広い見方でケースを捉えることができた。	300,000		こども部子育て世代包括支援センター

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
守口市	子育て支援保育事業	保育を通じて蓄積している子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・技術等を生かし、子育てを行う者が属する世帯への相談、指導・助言等の支援としての保育事業を実施する私立認定こども園および私立保育園に対し、補助金を交付することに、地域に密着した支援の機能の充実を図ることを目的とする。 補助金の交付対象は、次に掲げる事業のうち3以上の事業を実施する私立認定こども園および私立保育園とする。 (1)私立認定こども園および私立保育園の施設内において、原則として定期的に行う相談、指導等(親子教室、園庭開放等) (2)私立認定こども園および私立保育園の施設外において、原則として定期的に行う相談、指導等(コミュニティセンター等における育児相談等) (3)地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流活動で、おおむね年2回以上行うもの (4)定期的な印刷物の発行等の情報提供 (5)本市が行う事業への協力 (6)その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市長が認める事業	◆各事業参加人数:11,369人 (目標:10,000人) (理由)前年度より交付対象となる私立認定こども園および私立保育園が増え、事業の回数及び参加者が増えたことにより前年度より参加人数が2,009人の増加となった。	○	私立認定こども園、私立保育園における地域の子育て支援事業のより一層の充実	今年度の目標数値は達成した。来年度も私立認定こども園および私立保育園等に補助金を有効に活用してもらい、補助対象事業への参加者を今後とも増加できるよう周知を行う。	15,984,000		こども部子育て世代包括支援センター
守口市	公立認定こども園子育て支援推進事業	公立認定こども園では地域子育て支援事業として、園庭開放等を実施していますが、利用者のニーズは高度化・多様化してきています。そうしたニーズに対応できるように、子育て支援に関する備品を購入し、事業の一層の充実を図るものです。 具体的な内容 ・子育て支援(園庭開放、保健指導等)の広報、啓発活動の一環として、簡易印刷機(平成23年度に子育て支援交付金により購入)を活用したお便りの発行に要するインク、マスター等の消耗品の購入 ・園庭開放等において使用する遊具等の備品及び消耗品の購入	◆園庭開放参加実績:829人 (目標:1,100人) (理由)目標数値には届かなかったものの、園の数か前年度から三分の一程度に減ったにもかかわらず、参加実績を見ると前年度比約42%であり、全体としては増加傾向にある。	○	公立認定こども園での地域の子育て支援拠点事業のより一層の充実	現在、市広報やFMを通じて園庭開放等の実施を周知しているところであるが、今後も引き続き、保護者の方々へ周知を行うとともに、保護者ニーズを踏まえた園庭開放の実施やお便りを発行していく。 また子育て支援事業を実施する職員にも人数等に限りがあるものの、保護者の参加できる時間帯や時期等も考慮しながら園庭開放を実施していく。	997,812		こども部こども施設課
茨木市	子育てサポート保育士事業	市内の私立保育所において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室などの実施時に、あわせて保育士による子育て相談等をすることにより、保育所、認定こども園に預けていない子育て家庭などを含む地域全体の家庭に対する子育て支援を推進する。	◆事業実施箇所数 37園(目標:40園) (理由)保育士の不足等で当該事業が十分に行えない園が複数あったため。	○	子育て家庭が安心して育児ができるとともに、地域社会の子育て力の向上が期待できる。	目標数値の達成には至らなかったが、概ね目標達成できた。保育士の待遇改善により、離職する保育士数を減らすためには、市として保育園等が適切に保育士に対する処遇の改善が行っているのかという確認を重ねることが必要である。そうすることで、地域全体の子育て支援を充実させることが可能となる。	55,234,736		こども育成部保育幼稚園事業課
茨木市	小中学校学習サポーター配置事業	サポーターは、学校における学習指導や生活指導の取組を支援するため、授業中の学習支援、児童・生徒の学習及び学校生活等への個別支援を行う。また、個別の指導計画を作成している児童・生徒については、支援教育コーディネーターと連携して、個別の指導計画に基づき支援を行う。【今年度配置数】小学校85人、中学校45人	◆全国学力・学習状況調査:平成30年度小学校0.937、中学校0.912 個別の指導計画作成数:平成30年度1224名 (目標:市内小・中学校の通常学級に在籍する発達障がい等のある支援を要する児童・生徒の個別の指導計画作成数(1000名)) (理由)授業中の学習支援や個に応じた生活支援を行い、意欲の向上を図ることができた。また、個別の指導計画を作成している児童・生徒に対して、個別のニーズに応じた学習支援を行い、躓きの解消につなげることができた。	◎	・全国学力学習状況調査にて、正答率20%以下の層を減らす。(平成30年度目標:全国平均を1とし、小学校0.84、中学校1.03)	(課題) 日々の学習支援や生活支援により、着実に成果があがっているが、個別のニーズの多様化等により、より支援教育の専門的な知識が求められるようになってきている。 (今後の対応) 学習サポーターが教員と連携し、小中学校の児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを正確に把握し、研修等によりサポーターの資質を向上させ、日々の支援の質を充実させていく。	116,162,540		学校教育部 学校教育推進課
泉佐野市	地域子育て応援事業	民間保育園において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。また、地区福祉相談員による子育てサロン等への保育士派遣等で関係機関との連携を図り、地域における子育て支援を充実する。(民間保育所に対する補助事業1,200,000/園×14園)	◆子育てサロン:計 4205人(目標:2500人以上) 育児相談 1072件(目標:650件以上) (理由)子育てサロンへの保育士派遣等を行うことや育児相談の実施により、参加者の目標値を達成できた。	◎	子育てサロン等への保育士派遣等に関係機関との連携を図り、地域における子育て支援を充実する。また、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。	子育てサロン等への保育教諭・保育士派遣等で関係機関と連携を図り、地域における子育て支援を一層充実させることで、子育ての不安の解消や負担の軽減を図ることの向上を期待します。	16,800,000	http://www.city.izumisano.lg.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/46/keikaku.pdf	こども部子育て支援課
泉佐野市	家庭支援推進保育所事業	入所児童及びその家庭に対し、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行うとともに、支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭への支援として、家庭訪問・出前訪問・出前保育・出前育児相談等を地域に出向いて行う。 (民間保育園に対する補助事業:下瓦屋保育園3,000,000円×1園)	◆配慮を必要とする児童への家庭訪問 計27回 (目標:計30回以上) (理由)ほぼ目標数値に近い訪問回数となったため。	○	保育士が家庭訪問を市、保護者の悩んでいることや心配事を読み、適切なアドバイスをすることで子育ての悩み負担を軽減する。また、各機関と連携をとり、その後も聴き取りや見守り訪問で確認をとっている。	引き続き、配慮を必要とする児童への家庭訪問の支援をしていくことにより、少しでも家庭環境が良くなっていくことを期待します。	3,000,000	http://www.city.izumisano.lg.jp/ikkr/webBrowse/material/files/group/46/keikaku.pdf	こども部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業(子育てサロン、世代間交流会分)	子どもや子育てで悩む親など支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数…14カ所 ●個別支援活動…小ネット連絡会、見守り等 ●グループ支援活動…世代間交流会、子育てサロン等 ●その他…泉佐野市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカーを3名配置	◆子育てサロン開催回数:324回(目標:開催回数340回) 延べ参加者数:6,824人(目標:延べ参加者数4,300人) *世代間交流会開催回数183回(目標:開催回数187回) 延べ参加者数16,018人(目標:延べ参加者数9,200人) (理由)開催回数については横ばい。述べ参加者数については大幅に目標値を達成	○	子育てサロン活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区) 世代間交流会活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区)	開催箇所、開催回数は変化がなかったが、積極的な広報、PRIにより1回あたりの参加者数が増加しており、より多くの市民の参加を得ることができた。	5,925,065		子ども部子育て支援課
富田林市	子育て支援保育士事業	地域の保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談、指導、助言等を行い、子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより地域における子育て支援を充実する。本事業は、次の各号に掲げる事業のうち3つ以上を実施し、子育て支援保育士1名を配置する市内民間保育所を対象とした補助事業です。 ①施設内で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 ②施設の外で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 ③地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(おおむね2回以上)。 ④定期的な印刷物の発行等の情報提供。 ⑤市が行う事業への協力。 ⑥その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業。	◆子育て支援保育士事業7園(目標:7園) 地域活動補助事業7園(目標:7園)でそれぞれ実施 (理由)子育て家庭が抱える育児の不安などに対して、子育て家庭が安心して育児ができることと、地域社会の子育て力が向上した。	○	民間保育所における子育て支援担当保育士等の人件費の補助を行うことで、地域の子どもやお年寄りなどを招いての敬老会やクリスマス会などの地域活動や園庭解放や子育て講座、子育て相談の実施につなげる。	各地域の子育て家庭へのより一層の事業実施のお知らせが必要と思われます。地域の民生委員を通じ事業の実施を地域へ周知していただく効果的でないかと思われま。また、育児不安等の悩みの度合いにより、専門機関へ取り次ぐ必要があるため、日頃より関係機関の連携の円滑化に努めていきます。	16,636,985		子育て福祉部 子ども未来室
富田林市	親子居場所支援事業	子育ての孤立化、密室化を防ぐため、気軽に集い交流・相談できることを目的とした事業や親子の触れ合いや子どもたちがともに学び遊ぶ機会を提供する事業を実施する。 乳幼児に対しては、「親子ふれあい遊び」、ワークショップなど多様な活動を提供する。小学生に対しては、親子で参加することを基本として参加者を募り、講座・講習を開催する。	◆乳幼児事業開催延べ221回(目標:220回) 延べ参加者数6099人(目標:延べ参加者数6200人) *親子ふれあい事業14事業開催(託児を含む) (目標:16事業開催(託児を含む)) 延べ参加者数1437人 (目標:延べ参加者数1400人) (理由)乳幼児事業は、ほぼ近似値の実績であった。前年度との比較では、開催回数はほぼ同数、乳幼児教室の参加者数は減、自由開放利用者数は増であったため。親子ふれあい事業では、事業数は減であったが、総回数、延べ参加者数は増であったため。	○	*乳幼児クラブにおいて、自由開放時の参加者を設定開催時参加者比5%増加を目指す。 *親子ふれあい事業においては、アンケートでの満足度70%以上を目指す。	乳幼児事業は、定着した事業として市民の中に認知されている。抽選もれへの対応や気軽な参加の機会として自由開放枠を設定して2年目となり、利用が増加している。親子ふれあい事業については、人気の定番事業と新規事業開催を組み合わせたながら実施できた。乳幼児事業、親子ふれあい事業ともアンケートでの評価は9割以上が「とてもよい・よい」との評価となっている。	8,472,497		子育て福祉部児童館
富田林市	2歳6か月児歯科健康診査	2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。内容は、歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査(虫歯のなりやすさ検査)・フッ素塗布(虫歯予防処置)に加え、保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診の機会を確保。母子保健法上の健康診査は1歳7か月児から3歳6か月児の間が2年空いてしまうが、子どもの発達面及び養育環境面、虐待の疑い等において経過観察が必要となる件数・割合が年々増加している現状では、ケースに応じた継続的な支援ができる機会となる。	◆90.2%(対象者:736人、受診者:664人) (目標:93%) (理由)就労する保護者が増えた事に加え、保育園等の所属がある事やかかりつけの歯科医がある事などを理由に、平日の健診への来所を見送る家庭が多かった。	△	継続支援(要経過観察)の割合	かかりつけ歯科医をもつ家庭が増えている事は、子どもの歯の健康上よい傾向である。しかし、2歳6か月児歯科健診では歯科に加え、子どもの発育や発達について継続的に確認できる場である。その周知や、保護者の参加への動機づけが不十分であった可能性がある。今後は1歳7か月児健診の終了時に、各参加者へ約1年後の健診への参加を丁寧に案内(フッ素塗布がある事や、就園前の準備や相談・確認の場としても有効である事等、具体的なメリットを伝達し、受診率の向上を目指す)。	3,285,757		健康づくり推進課
富田林市	障がい児(者)ライフサポート推進事業	より身近な生活圏において、障がい児(者)の通学・通所のサポートや24時間体制を含めた緊急・突発的なサポートを実施することにより、保護者の就労保障及び病気療養等や障がい児(者)の地域生活を支援する。	◆送迎サービス:延55人(目標:延96人) ◆宿泊支援:延78人(目標:延96人) (理由)保護者の病気等の緊急・突発的な状況においても、安心して療養ができ、また就労保障できるよう支援を行った。	○	保護者の病気等の緊急・突発的な状況において受け入れ、支援を行うことにより、安心して病気療養及び支援ができる。	今後も障がい児(者)の通学・通所のサポートや、緊急・突発的なサポートを行い、保護者の就労保障、地域生活を支援していきたい。また、より広く利用していただくため、今後も広報活動及び関係機関連携を強化する。	2,116,400		子育て福祉部 障がい福祉課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
富田林市	教育コミュニティ推進事業	子どもたちの教育や子育てについて、学校、家庭、地域の団体、グループ等が課題を共有し、協働の取組を行う「教育コミュニティづくり」が必要であるため、これまで作られてきた地域コミュニティを基盤として、「子どもたちの教育」「学齢期の子どもの教育支援」を目的とした取組みを充実させる。 具体的には、教育にかかわる課題や相談等を行うための市内連絡会を開催するほか、各中学校区を単位として、世代間交流や子育て、生活基盤の確立を目的とした講演会等を開催する。その他、食育について地域で考える取組みや教育、子育て支援にかかわる取組を行う。また、それらの活動を通じて学校・地域応援団を組織する。	◆学校支援ボランティアの年間参加延べ人数 50,423人 (目標:延べ人数 48,000人) (理由)学校と地域が協働して教育や子育てを行うコミュニティづくりを推進する中で、これまで協力をいただいていたボランティアの方々の継続的参加に加え、新たに参加される方々も増えたことで参加延べ人数が目標を上回ったため。	○	学校と地域が協働して教育や子育てを行っていくためのコミュニティづくりをすすめる。	登下校の安全指導や学校支援、学校行事等に対してこれまでと同様、たくさんのボランティアの方々に協力をいただいている。学校と地域が協働して教育や子育てを行っていくためのコミュニティづくりをすすめることができている。本事業が成果指標の進捗に果たす役割は大変大きいと考えている。	799,996		教育指導室
富田林市	共生ネット支援事業	近年、帰国・渡日の外国人市民が増加し、言葉の壁や文化の違いなどから子育てに関する個別の課題が存在している中、市民協働課、こども未来室、教育委員会やNPO団体、学者等が連携し、地域において外国人市民が安心して子育てができるよう「相談や助言などの支援を行えるネットワーク」が必要不可欠となっている。このような状況の中で、「共生ネットワーク」を構築し、子育てに関する支援をより充実させる。 具体的には、①卒業・進級遠足、サマースクール(夏期勉強会)、クリスマス会、春節祭等の各種交流会 ②保護者交流会 ③関係諸機関、NPO、学者等による、子育てや就労等の支援についての「共生ネット」をそれぞれ開催する。	◆各種交流会の開催数 年9回(目標:年9回) 各種交流会の参加人数 436人(目標:510人) (理由)対象児童生徒の減少により、参加延べ人数が目標を下回ったため。	△	交流会の開催数は同水準を維持しながら、関係機関や地域と連携し、昨年度実績を上回る交流会の参加延べ人数500人をめざす。 また、外国籍児童生徒総数(H30.5.1現在22人)の半数×各種交流会(年間9回)=99人以上となるように特にNPO団体等と連携していきたい。	各種交流会の開催数も昨年度と同水準を維持し、関係機関と連携しながら外国にルーツを持つ児童生徒の居場所づくりに取り組んだ。その結果、昨年度の参加延べ人数を下回る結果となったが、継続して参加する児童生徒も多数いることから本事業が成果指標の進捗に果たす役割は大変大きいと考えている。	438,165		教育指導室
富田林市	子ども読書活動人材育成事業	家庭での子育て支援と子ども読書環境の充実を図るため、また、児童サービスの対象となる障がい児や帰国子女等を含むすべての子どもの子育て環境及び、読書環境をより豊かにしていただくため、図書館、小学校、幼稚園などの子どもの集まる場において行政と連携して協働する子ども読書活動に係る人材育成を目指した養成講座や講演会を実施する。人材育成養成講座を継続的に行うことで新たな人材を養成すると共に、育成した人材のスキルアップと質の向上を図る。	◆活動回数:584回(目標:607回) 子どもの参加人数:12,949人(目標:13,624人) (理由)園児・児童・生徒の人数が前年度より336人減少し、それに伴い学級数も5クラス減少していることがあげられる。4か月児健診も前年度と比べると79人減少している。	△	ボランティア団体の活動回数と参加した子どもの人数を前年度の5%増を目指す。	活動回数、子どもの参加人数ともに目標の5%増には届かなかったが、前年度と比べると活動回数は6回、子どもの参加人数は592人増加している。児童・生徒数が減少している中で、前年度以上の数値をあげることができたのは、ボランティアの継続的な活動の成果で、学校等とよい関係が築けているためだと考えている。 平成30年3月より「第2次富田林市子ども読書活動推進計画」を策定し、前計画に引き続き、子どもの読書活動を支援する人を増やし、その知識やスキルアップを図り、人々の連携の強化によって子どもの読書活動のさらなる推進を目指している。この計画に基づき、図書館、家庭、学校、地域において各関係部署との連携を図り、子ども読書活動推進の動きは活発になってきている。子ども読書活動に関わる市民ボランティアの活動は重要な役割をはたしており、また、子育て支援関係者への子ども読書活動の啓発も必要であることから子育て支援関係機関のネットワークに参加し、連携強化をしている。今後も人材育成講座や啓発講演を通じて、新たなボランティア育成とスキルアップを継続していく必要がある。	160,000	第2次富田林市子ども読書活動推進計画(平成30年3月策定) https://www.city.tondabayashi.lg.jp/site/library/17505.html	富田林市立中央図書館
寝屋川市	父子健康手帳交付事業	働く母親の増加から、一番身近な育児支援者である父親の育児参加が求められている。そのため、育児中の父親の意見を参考に、妊娠前から1歳頃までの成長や育児方法を記載した、父親による育児のための「父子健康手帳」を作成し、母子健康手帳の交付時に父子健康手帳を交付する。	◆1,545冊(目標:2,200冊) (理由)目標数値には達しなかったが、母子健康手帳の交付と一緒に父子健康手帳の交付を行い、父親への100%の交付を行っており、父親の育児参加を図った。	△	母子健康手帳の交付と一緒に父子健康手帳の交付を行い、父親へ100%の交付を目指す。出生数が減少しているため、指標も減少している。	母子健康手帳と一緒に交付することで父親へ100%の交付を行っている。父親の育児参加へのきっかけや参考になるよう、継続して交付していく。	268,400	http://www.city.nevagawa.osaka.jp/kurashi/life/event/ninshin/soudan/1484788048365.html	こども子育て支援課
寝屋川市	妊婦歯科健康診査事業	母体の口腔を健全に保つことにより、胎児の健全な発育を図ると共に、出産後も乳児のむし歯予防につなげることを目的とし、市内医療機関にて口腔内検査・機械的歯面清掃及び結果に応じた指導を行う。	◆367人(目標:350人) (理由)目標数値を達成することができたため	○	母体の口腔の健全に保つことにより、胎児の健全な発育を図ると共に、出産後も乳児のむし歯予防を図るため、受診率50%を目指す。	母体の口腔の健全に保つことにより、胎児の健全な発育を図ると共に、出産後も乳児のむし歯予防を図るため、受診率50%の目標を達成した。	2,006,578	http://www.city.nevagawa.osaka.jp/organization_list/kodomo/kosodatekenka/hosi-kenkou/ninpukensinkyousitu/1377502041756.html	こども子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
寝屋川市	年少児のインフルエンザワクチン接種費用助成事業	年少児のインフルエンザワクチン感染を予防するため、季節性インフルエンザワクチンの接種費用を助成する。 対象者:生後6か月～中学3年生 助成額:1回接種につき1,500円(生後6か月～12歳2回、13歳以上1回)	◆延べ接種者20,379人(目標:延べ22,201人) (理由)目標数値には達しなかったものの、延べ接種者数は昨年度を上回った。	○	年少児のインフルエンザワクチン感染を予防するため、対象者数と延べ接種者数より接種率80%を目指す。	引き続き実施し、年少児の健康増進と保護者の経済的負担の軽減を図るため、事業の周知に努める。	30,582,598	http://www.city.nevagawa.osaka.jp/organization_list/odomo/kosodatesi/enka/ko/yohouse/tusyunikansurukoto/1457080017207.html	こども子育て支援課
寝屋川市	地域子育て支援事業	保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識・技術を活かし、地域の子育て家庭に対し、園庭開放・子育て相談・育児教室及び地域交流事業等を実施し、子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図る市内民間保育所及び幼保連携型認定こども園に対し補助金を交付する。 @1,500,000円×19園=28,500,000円 @1,375,000円×1園=1,375,000円 @1,125,000円×1園=1,125,000円 @875,000円×1園=875,000円 @750,000円×3園=2,250,000円 @625,000円×1園=625,000円 @375,000円×1園=375,000円 @125,000円×2園=250,000円	◆実施施設29園(目標:33園) 参加延人数10,830人(目標:12,111人) (理由)保育士の配置状況等により、事業規模が縮小した施設等があったことから、目標数値には達しなかったものの、前年度実施施設においては、全施設で継続して事業を実施し、参加延人数についても前年度と比べて、増加しているため。	○	市内民間保育所及び幼保連携型認定こども園において、本事業実施率84.6%を目指し、地域の子育て家庭の子育ての不安や孤立化等の解消を図るとともに、地域交流事業等を通じて、地域での子育て支援を推進する。	平成30年度から新規開設した施設における事業開始はなかったが、前年度から事業を実施している施設においては、全施設で当該事業を継続実施し、参加延人数についても、前年度の10,647人を183人上回る10,830人の子育て世帯の参加があった。今後も本事業を引き続き実施し、市内民間保育所等における本事業の実施率の向上を図るとともに、より多くの子育て世帯の参加を促進するために、本事業の周知を徹底し、市全体で地域の子育て支援を推進していく。	35,375,000	http://www.city.nevagawa.osaka.jp/kurashi/life_event/kosodate/kekaku/kodomokosodatekeikaku.html	こども部保育課
河内長野市	地域活動事業	すべての家庭が不安や負担を抱え込むことなく子育てできるよう、様々な地域活動への参加や育児相談などの役割を市内保育所、幼稚園、認定こども園が担うことで、保護者の育児負担の軽減を図る。	◆市内保育所、幼稚園、認定こども園(12園実施) (目標:16園実施) (理由)保育園は全園申請があったものの、認定こども園は1園の申請に留まったため。	△	市内保育所、幼稚園、認定こども園(16園実施)	平成30年度から新規に導入した事業であるが、保育園については、過去から既に地域活動を実施していた園が多く、全園(11園)で申請された。他方で、認定こども園の申請は1園に留まった。各園が地域住民との交流を深めることで、保育に対する地域住民との共通理解や地域住民からの支援を得ることが期待でき、保護者の育児負担軽減に寄与できると思われることから、今後も当該事業の啓発に努めていく。	12,000,000		福祉部 子ども子育て課
河内長野市	配慮が必要な子どもへの支援事業	差別解消法が制定され、環境の整備、合理的配慮がさらに必要となっている。また、発達障がいへの理解が進んだ結果、障がい児への加配の要望も園から年々増加してきている。最近では、医療的ケアが必要な児童が入園する場合もあり、受入態勢の整備は必須となっている。最近の保育士不足により保育士の雇用が厳しく、派遣を使うなど園の費用も増加しており、加配保育士の配置が難しくなっていることから、補助を行い、確実に配置することを目的とする。 (※地方交付税対象外である幼稚園型認定こども園のみ計上。)	◆加配保育士数 6人 (目標:審査会を経て必要とされた児童全てに加配保育士の設置) (理由)審査会を経て必要とされた発達障がい児全てに加配保育士を設置することができたため。	○	審査会を経て必要とされた児童全てに加配保育士の設置	審査会を経て必要とされた発達障がい児全てに加配保育士を設置することができた。発達障がい児に対する園からの加配要望は年々増加しており、加配保育士の配置が今後も必要となると思われることから、今後も当該事業を継続していく。	6,104,000		福祉部 子ども子育て課
河内長野市	乳児促進事業	入園率の上昇、共働き世帯の増加により、0歳からの入園希望が増加している。そこで0歳児を受け入れている施設に対し、補助を行うことで、受入枠の増加を促し待機児童の解消をめざす。(0歳児の枠が増えることで、待機が多い1歳枠の拡充にもつながる。)	◆0歳入園数 172人(目標:受入枠の増加数 20人) (理由)前年度の実績数値よりも入園数が下回ったため。	△	受入枠の増加数 20人	0歳児の受入枠を増加させるべく、補助制度を新設したが、人口減少等により0歳入園数が前年度より下回り、補助金実績額も交付申請時の金額より若干下回った。0歳児の受入枠を拡大充実させることで1歳児枠の拡大にもつながることから、今後も当該事業を継続し、待機児童の解消及び保育の充実を図る。	7,140,000		福祉部 子ども子育て課
河内長野市	子育て家庭ほっと支援事業	保育所の入所児童のうち家庭環境に配慮したきめ細かな保育の必要な家庭やひきこもりがちな家庭、また、あいにくには出かけられないが、近くで実施する地域事業であれば参加できる家庭への丁寧な支援事業など、支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭への支援として、家庭訪問・出前地域支援事業・出前育児相談など地域へ向けての支援を行う。 *子育てほっと支援事業(訪問支援・電話支援) *出前地域支援事業(おでかけわくわく広場・ともだちあつまれ)	◆訪問15回(目標:訪問実施率100%) 電話支援194回 出前地域支援事業 20ヶ所(目標:開催場所の新規開拓3か所) (理由)訪問依頼家庭には、100%訪問を実施した。また、継続した関係作りから地域へつなぐための情報提供などのために電話での支援も行った。出前地域支援については、住民のニーズに合わせて公園や自治会館での事業を実施した。目標であった新規開拓3か所も達成した。	○	訪問依頼に対しての実施率:100% 出前地域支援事業を新規開拓をする。 (公園/集会所など)	訪問については、関係機関からの依頼を受けてあいにくスタッフが同行したケースや、子ども連を連れての外出が困難な家庭には、要対協の見守り機関のひとつとしてあいにくスタッフが訪問を実施しているケース、また他機関との繋がりが持ちにくい家庭に訪問を実施し、子育て情報等のポスティングを続けたことがきっかけとなり信頼関係が築けた等の成果があった。訪問から地域資源に繋ぐ役割を継続するためには、さらなる地域支援者と地域拠点の開発が課題である。	6,240,946		子ども子育て課(あいっく)

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河内長野市	子育て支援情報発信事業	子育て世代が情報交換や情報収集をしながら、主体的に地域で子育てネットワークを形成することを目標とする。子育て世代が情報を発信するブログ機能や必要とする地域の情報をマップ機能を使って検索すること、気軽に相談できる場所があることを知るなど出産前から継続した切れ目のない育児へのサポートを行うために本事業の充実を行う。 子ども・子育て総合センターを拠点とし、子育て家庭に対する育児支援及び子どもの健全な育成への支援を行い、地域で子育てができるネットワークを構築するために、より便利な活用ができる「キラキラねっと」を中心として、メルマガの配信、子育て支援ガイド等の紙媒体の配布等を通じて子育て情報を発信する。また、地域に対しては、子育て情報を通して、地域全体で子育てを支援する基盤整備を総合的に進めている。	◆登録会員数1,512人(目標:1,500人) (理由)登録会員増の目標数値は達成	○	メール会員になることで、河内長野市内の子育て関連情報を早く入手する。また、手軽にイベント応募などのメリットを伝え、会員数を増やすことに努める。 登録会員数 1500人	スマートフォンが普及し、子育て情報サイトの利用者が手軽に情報収集していると考えられる。 キラキラねっとを利用して短時間で情報を集めたり、募集事業に応募することで、スマートフォンに向き合う時間の短縮にもつながる。効果的な情報発信と利用者の活用のため、登録会員を増やすことが必要である。	2,427,136	http://k-kira.jp	子ども子育て課(あいつく)
松原市	子育て支援保育士事業	地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、以下の事業を行う民間保育所に補助する。 (1)施設内外で定期的に行う子育て相談・指導等 (2)地域交流事業 (3)定期的な印刷物の発行等の情報提供 (4)地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業 17の民間保育園に対して人件費等のために1,600,000円を補助する。	◆17園(目標:17園) (理由)市内全園で実施	◎	園庭開放等に定期的に保育相談等を行えるようにする。	市内全園で園庭開放等、定期的に保育相談を行えるようにした。	26,261,226		福祉部子ども未来室
松原市	幼児2人同乗用自転車購入費助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進し、同乗する幼児の安全確保と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、購入費の一部を助成する。助成額は購入金額の二分之一に相当する額、ただし上限3万円まで。	◆申請者 140名(目標:170名) (理由)平成30年度より幼児2人同乗用自転車購入費の助成額が減額となったことから、平成29年度末に申請が増加し、当年の申請者数が減少したものの。	○	・上記アンケートの割合を維持する。 ・「地域の子育て事業に参加するようになった/参加回数が増えた」との回答割合が他の設問に比べ低いため、地域の子育て事業についての更なる広報を行い、7割以上の回答割合を目指す。また補助対象である幼児用ヘルメットについては、購入申請者が申請者全体の約14%であるため、更なる交通安全の啓発を実施し、ヘルメット着用推進を継続して行っていく。	助成対象者が訪れる幼稚園(所)等に当該助成事業案内ポスターの掲示を依頼し、周知拡大を図る。また、アンケート結果を見ると「地域の子育て事業に参加するようになった/参加回数が増えた」との回答割合が他の設問に比べ低いため、地域の子育て事業についての更なる広報を行い、7割以上の回答割合を目指す。また補助対象である幼児用ヘルメットについては、購入申請者が申請者全体の約14%であるため、更なる交通安全の啓発を実施し、ヘルメット着用推進を継続して行っていく。	4,174,800	http://www.city.matsubara.osaka.jp/index.cfm/6.70269.33.150.html	市民協働部市民協働課
松原市	子育て情報提供事業	本市の子育て情報をまとめた情報誌「子育て応援ブック」の作成及び本市の子育て情報に特化したホームページ「まっばら子育てネット」を作成し、子育て情報を発信し、子育て世代の方が子育てに必要な情報を容易に入手できる環境を整えることを目的とする。	◆まっばら子育てネット閲覧数 241,283(目標:180,000人) (理由)目標を達成できたため	◎	「子育て応援ブック」「まっばら子育てネット」に掲載されている本市の子育て支援センターの利用者数が前年度より増加すること。	まっばら子育てネットの利用により、容易に子育て情報を入手できている。今後も、利用啓発に努める。	2,257,200		福祉部子ども未来室
松原市	子育て応援講演会事業	未就園の子どもと在宅で子育てしている保護者を対象に、子ども連れでも参加できる会場を構築し、子育てに役立つ内容も含んだ観劇を楽しむことにより日頃の疲労感を解消してもらい、子どもには歌やダンスを保護者と共に楽しんでもらうことを目的としている。	◆来場者数518人(目標:500人) (理由)目標来場者数を達成しているため	◎	来場者へのアンケート結果が「とてもよかった」「よかった」の割合が90%以上となることを維持する。	来場者へアンケート結果より「とてもよかった」「よかった」14%と満足度が高く、子育ての日ごろの疲労感は解消され、子どもと保護者が共に楽しんで貰えた。今後も、高い満足度を得られる内容とする。	1,126,440		福祉部子ども未来室
大東市	法人立保育所等運営補助事業(保育所地域活動事業実施補助事業)	地域の子育て家庭に対して、法人立・公立保育所で実施するさまざまな行事や遊びに参加してもらうことで地域の子育てを支援する。以下の全ての事業を実施する法人立保育所には補助金を交付する。 ①育児相談②地域交流事業③育児情報提供事業④施設開放⑤家庭支援事業 対象:南郷保育所・北条保育所・野崎保育所・江ノ口保育園・上三箇保育園・ひらりす保育園・津の辺保育園・新田保育園 補助額:法人立保育所…1園あたり1,600千円 公立保育所…地域活動に伴う事業費(3園で523千円)	◆各保育所において①育児相談月1回以上(目標:1回以上) ②地域交流事業年3回以上(目標:3回以上) ③育児情報提供事業年3回以上(目標:3回以上)、実施された。 (理由)公立保育所においては予算措置を講ずることにより、法人立保育所においては必要経費に対する補助金を交付すること等により、積極的に事業の実施に取り組むことができたため。	◎	親子で参加できる教室や行事を通じて地域の子育て家庭が抱える育児不安や負担の軽減、孤立感を解消し、安心して育児ができる環境の整備と児童の健全育成を図る。	事業を実施している保育所に対して、その水準を向上させるため、情報提供に努めるとともに、必要に応じて実施回数を増やすよう依頼を行う。	5,079,306		福祉・子ども部 子ども室 保育幼稚園G
大東市	子育て情報誌活用事業	子育てに関する不安解消と、子育て世代が安心して働き、暮らせる環境づくりの一環として子育てガイドブックを作成し、幼稚園・保育園所をはじめ、他の公共機関、こにちは赤ちゃん訪問事業等を通じて、子育てガイドブックを配布し、子ども・子育て施策の周知を図る。	◆①年に1度の改訂(目標:年に1度の改訂) ②配布数3000部(目標:配布数3000部) (理由)年に1度の改正を行い、市内の子育て関連施設・乳幼児全戸訪問等で目標数の配布できた。	○	最新の情報が掲載されたガイドブックを配布し、育児の不安感の軽減につなげる。	今回の改訂では内容を大幅にリニューアルし、子育て世代の市民に最新の情報を見やすい誌面で提供することができた。	499,980	http://www.city.daito.lg.jp/kosodate/kosodateguidebook/index.html	福祉・子ども部 子ども室 子ども政策グループ

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大東市	親子教室	【目的】 発達に遅れや問題をもたらす可能性や、社会性・精神発達に何らかの影響を及ぼす可能性のある児を中心に集団の場を設定し、遊びや育児に対するフォローを行う。 【内容】 ・親子で一緒に保育に楽しく参加しながら、親子の信頼関係を確立し、子どもの成長、発達を促す。 ・保護者にはこの教室を通して、具体的な子どもとの関わり方や子どもと触れ合って遊ぶ楽しさを学び、不安が解消されるようにアドバイスをしていく。 ・発達状況により適切な進路を見極め、必要な親子は幼児発達支援センター(パンピ教室)へつないでいく。	◆78.2%(目標:90%) (理由)教室勤奨児142名中、実質参加者数は111名で、前年度より増加した。ただ、目標数値には至らず。	△	母親としての自信を感じる割合 親子教室に参加して子どもに変化が見られた割合	親子教室に参加することで親子の信頼関係を築き、親が親であることの自信を得て、子どもの成長・発達も促される。 親子教室の必要性について、親に理解してもらうようにすることで実績値の増加が見込まれる。	2,238,290		保健医療部地域保健課
大東市	離乳食講習会	【目的】 子どもの月齢や離乳進行状況に応じた献立・食品の選択・調理法などについて具体的に指導する事により、正しい食習慣の形成・家庭の食生活の見直しの機会とするため。 【内容】 説明(講義)→調理実演(4段階)→試食(保護者のみ)→質疑応答 ※質疑応答時:家庭支援保育士 対象:離乳期の子どもがいる保護者(児同伴参加可能)	◆314人(目標:330人) (理由)増加傾向であるが、目標数値には至らず。	○	朝食の欠食率 肥満者の割合 野菜をほとんど食べない者の割合	乳幼児期からの食育の大切さを伝え、将来的な朝食の欠食率や肥満者、野菜をほとんど食べない者の割合の減少を目指し、健康的な心身を育て、ひいては健康寿命の延伸を目指す。	120,283		保健医療部地域保健課
大東市	2歳6か月歯科教室	【目的】 2歳6か月になる児の口腔衛生の保持増進のため 【内容】 身体計測・口腔衛生指導・フッ素塗布・集団指導 対象:2歳6か月になる児	◆受診率 64.4%(目標:80%) (理由)受診率はほぼ横ばいのため。	△	3歳6か月児健診でう歯のない者の割合 成人歯科健診で歯周疾患をもつものの割合	乳幼児健診でう歯のない者の割合や成人歯科健診で歯周疾患をもつものの割合も横ばい。 将来的な歯周疾患の予防という観点から、乳児期の早い時期から歯科保健(予防)の大切さを伝えていくことを継続して実施する	873,317		保健医療部地域保健課
大東市	妊婦歯科健康診査	【目的】 妊婦および産婦の口腔衛生の保持増進。 【内容】 健診・歯ブラシ指導・歯面清掃 対象:妊娠中の者、または妊娠中に受診できなかった産後1年未満の産婦。	◆受信者数 222人(目標:265人) (理由)実績数値についてはほぼ横ばい。	△	1歳10か月児健診・3歳6か月児健診でう歯のない者の割合 成人歯科健診で歯周疾患をもつものの割合	出産後の乳幼児健診でう歯のない者の割合や成人歯科健診で歯周疾患をもつものの割合も横ばい。 将来的な歯周疾患の予防という観点から、妊娠期の早い時期から歯科保健(予防)の大切さを伝えていくことを継続して実施する必要がある。	1,287,600		保健医療部地域保健課
和泉市	療育施設への支援	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第43条に規定する児童発達支援センターにおける通所児童の処遇改善及び療育内容の充実を図るための支援を行う。	◆市内民間の児童発達支援センター1園に補助を実施(目標:市内民間の児童発達支援センター1園に補助を実施) (理由)児童発達支援センターは、本市における子育て支援施策の中に位置づけられる重要な事業であり、当該施設に対して児童発達支援センター事業補助金を交付することにより、障がいのある子ども及び重症心身障がい児等が身近な地域で安心して療育を受けることのできる環境を整備するとともに、多様化する障がい児に対して、個別の発達課題に応じた療育を実施することが可能となった。	○	・身近な地域で安心して療育を受けることのできる環境を整備 ・多様化する障がい児の支援の充実	・身近な地域で安心して療育を受けることのできる環境を整備 ・多様化する障がい児の支援の充実	23,232,000		こども部こども未来室こども政策担当
和泉市	心身障がい児訓練事業補助事業	社会福祉法人和泉市社会福祉協議会が実施する障がい児を対象とした作業療法士等の専門の訓練士によるリハビリを通じて日常生活動作の改善と自立の促進を図ることを目的とする事業を円滑に実施できるよう補助金を交付します。	◆訓練実施延べ人数:409人(目標:421人) (理由)目標数値はやや下回っているが、障がい児を対象にした、機能訓練事業を行なうことで、ADL向上に繋がり、障がい児や保護者の負担軽減に貢献しています。	○	訓練を受けたことにより生活が改善された人:40人	障がいの程度や発達段階に応じた訓練を受けることにより、心身の豊かな発達と自立を促し、障がい児の障がい負担軽減とその保護者の負担軽減となっています。	1,627,401		生きがい健康部福祉総務課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	薬物乱用防止教室推進事業	薬物乱用防止教育について、各校園で指導計画を策定し、学校教育活動全体を通じて取り組むよう、また、薬物乱用防止教室を年1回以上開催するよう各学校園に対し指示を行い、これに基づき、各学校園における薬物乱用防止教育の充実を図るものです。講師として、学校薬剤師等に依頼し、視聴覚機器を活用し、児童生徒にわかりやすいものとともに、啓発リーフレットを作成し、児童生徒及び保護者、地域住民への啓発に向けた取組みを行うものです。	◆学校薬剤師と連携した薬物乱用防止教室の実施校数 11校/13校(目標:13校/22校) (理由)学校薬剤師と連携し、地域の実情や児童生徒等の発達段階をふまえて、薬物乱用の有害性・危険性の啓発を継続し、薬物乱用防止に努めることができたが、薬剤師の体調不良等により、実施できなかった学校については、養護教諭による薬物乱用防止教室を実施した。今後の課題として、現在検討中である。リーフレットについては、今年度は改訂がなく発行を見送った。	○	薬物乱用の有害性・危険性の啓発を継続し、特に地域の実情や児童生徒等の発達段階を踏まえ、大麻やMDMA等合成麻薬の有害性・危険性・恐ろしさに関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するよう指導することで、薬物の乱用を防止する。	薬物乱用の有害性・危険性の啓発を継続し、特に地域の実情や児童生徒等の発達段階もふまえて大麻やMDMA等合成麻薬の有害性・危険性・恐ろしさに関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するよう指導することで、薬物の乱用を防止する。	165,000		和泉市教育委員会事務局 学校教育課 指導室
箕面市	民間保育所運営費補助事業	民間保育園6園に対して、子育て支援等保育士の配置及び活動に要する費用と市の補助基準2,900,000円とを比較して少ない方の額を限度として支給する。	◆最大値257回/年、最小値40回/年、平均107回/年 (目標:園庭解放実施日件数:1園あたり92回/年を目指す) (理由)子育て支援保育士の活用を積極的に実施したため。	◎	地域の子育て交流の一環として、各園、園庭開放を週2回以上、1回につき1時間30分以上開放する。	園庭開放実施回数を平準化及び増加させることにより、地域の親子が園に来る機会を増やし、来園時に育児相談等をより積極的に行うよう、子育て支援保育士の積極的な活用について指導、助言を行う。	16,442,570		教育委員会事務局 子ども未来創造局 幼児教育保育室 保育室
箕面市	新放課後モデル事業	全ての児童を対象に、地域で最も安心安全な学校で、学び・体験・交流・遊び・生活の場を一体的に提供し、子どもの豊かな育ちに寄与する放課後等を創造する。以下の①～④をモデル校(豊川北小学校及びひ中小学校)にて一体的に取り組む。 ①学童保育(年間約290日)②活動プログラムとして学習、運動、体験の3分野からなり、様々な分野への興味関心を広げることにより寄与するプログラムを実施(年間約150回)③学校に既設のプレイルーム、グラウンド及び体育館を児童に開放し、安心安全な自由遊びの場を提供(年間約220日)④宿題に取り組む児童のために、自学自習ができる「スタディルーム」を提供(年間約180日)	◆活動プログラム1回あたりの参加児童数 32.3人(目標:28.0人) (理由)学習・運動・体験の3分野からなる活動プログラムを1校あたり年間約145回実施し、児童の安心安全な居場所づくりや健全育成のためのプログラムを実施した。その結果、延べ9,400人もの児童が参加し、充実したプログラムを作ることができた。	◎	学習、運動、体験の3分野からなる活動プログラムを1校あたり年間約150回実施し、児童の安心安全な居場所づくりや健全育成に寄与する。(延べ参加児童数 6,000人)	目標値を大幅に上回る児童が参加し、児童にとっては安心かつ心身の健全な育成に寄与するプログラムを実施することができた。保護者にとって放課後の児童の安心安全な育成の場を提供し、児童の体力作りや社会性を育むプログラムであった。平成31年度も継続して児童の健全な育成のため、より多くの児童が参加し楽しめるプログラムを提供できるよう取り組みを促進するものとする。	7,820,619		教育委員会事務局 子ども未来創造局 放課後子ども支援室
箕面市	箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	小中学校9年間を通じて継続的かつきめ細かく子どもたちの学力・体力・生活の状況を把握することで、子どもたちの「生きる力」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成を進めるため、箕面学力・体力・生活状況総合調査「箕面子どもステップアップ調査」を市立全小中学校で実施する。	◆「箕面市学力・学習状況調査(8項目)のうち全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合 100%(目標:50.0%) ・箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査(8項目)のうち国の平均以上の種目が占める割合 9.2%(目標:100%) (理由)「箕面市学力・学習状況調査(8項目)のうち全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合」では目標値を達成できたが、「箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査(8項目)のうち国の平均以上の種目が占める割合」では達成できなかったため。	△	小中学校9年間を通じて、継続的かつきめ細かく子どもたちの学力・体力・生活状況を把握し、授業や指導方法の改善に生かすことで、「生きる力」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成に寄与する。	【実績に対する評価】 ◆「箕面市学力・学習状況調査(8項目)のうち全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合」では目標値を達成できた。 ◆「箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査(8項目)のうち国の平均以上の種目が占める割合」では達成できなかった。 【課題と今後の対応】 ◆本市の子どもたちの「体力・運動能力、運動習慣」について、全国平均を下回っていることから、今後、専門家からのより効果的な指導技術の研修等を実施し、子どもたちの体力・運動能力の向上に努める。	26,139,731		教育委員会事務局 子ども未来創造局 学校教育室
箕面市	発達支援事業「親子教室」	発達支援事業「親子教室」 目的:発達上支援を要する児童と保護者に対して、遊びの場を提供し、児童の経過観察及び保護者への子育て相談や助言を行う。 実施方法:週3回実施(親子教室2回・相談業務等1回)1クールを10回とする。 内容:対象児の発達段階に応じた、親子で楽しめる遊びを企画。発達等の育児相談。	◆8クール実施、39組参加 (目標:8クール実施、40組参加) (理由)クール制で期間を区切ることで、保護者の参加予定が立てやすかった。	○	・発達上、何らかの要因による育ちにくさ、育てにくさに起因する保護者の育児不安を軽減。 ・児童の発達課題に対する支援方法等を保護者と共に考察し、保護者が子どもへの理解を進めていけるように援助する。 ・小集団での遊びや生活の経験を通して、児童の発達を促していく。 ・関係機関連携の下、教室終了後の支援の必要性やあり方の検討を行い、継続した支援を行う。	・発達上、何らかの要因による育ちにくさ、育てにくさに起因する保護者の育児不安を軽減。 ・児童の発達課題に対する支援方法等を保護者と共に考察し、保護者が子どもへの理解を進めていけるように援助する。 ・小集団での遊びや生活の経験を通して、児童の発達を促していく。 ・関係機関連携の下、教室終了後の支援の必要性やあり方の検討を行い、継続した支援を行う。	1,417,910		箕面教育委員会事務局 子ども未来創造局 子どもすこやか室
柏原市	地域子育て支援促進事業	主に未就園児等を対象として公立保育所で保育士や地域ボランティアが実施している園庭開放や園行事への参加、地域交流行事、子育て相談の受付などの子育て支援活動を民間保育園でも実施してもらい、子育てに関する不安の解消や子育てにおける負担の軽減を図り、子育てをする者が精神的にも肉体的にも健康な状態で子育てができる環境を醸成するため、地域全体で子育て支援を行うもの。	◆実施民間保育園5か所にて子育て支援活動を実施(目標:6か所) (理由)民間保育園の協力により、子育て支援活動が実施されたが、目標とする実施か所数には届かなかったため。	△	民間保育園でも公立保育所と同様の子育て支援を行うことで、柏原市の子育て支援がより細かい場所で行われて地域の結束が強まり、児童虐待の予防や早期発見等につながる。	民間保育園でも公立保育所と同様の子育て支援を行うことで、柏原市の子育て支援がより細かい場所で行われて地域の結束が強まり、児童虐待の予防や早期発見等につながる重要な事業である。次年度以降も引き続き事業実施の協力を仰いでいく。	8,000,000		健康福祉部 こども育成課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	子どもたちの豊かな読書活動のための環境整備として、引き続き新鮮で魅力ある資料を提供するための児童用資料及び備品の整備・補完を行う。 具体的には、児童用大型本を見やすく安全に配架するための大型本架と、乳児期から本に親しんでもらうため、赤ちゃんコーナーに本を面展するための3段型面展台及び本棚を購入、また、おはなし会を安全かつ見やすく行うための読み聞かせテーブルを購入し、子育ての中の図書との出会いを提案し、さらなる利用の促進に努める。	◆児童書個人貸出冊:296,887冊(目標:314,000冊) 児童書団体貸出冊数:46,400冊(目標:42,700冊) (理由)子どもの人口減の影響もあり、児童書個人貸出は若干減少傾向であるが、団体貸出は増加の傾向にあるため。	○	子どもの読書活動に対する理解と関心の高まりを測る指標として、個人と団体への児童書の貸出冊数を前年度と比較し効果を測る。	児童書個人貸出は若干減少傾向であるが、団体貸出は増加の傾向にあり、学校以外の幼稚園・保育園などにも貸出が増えており、団体に積極的に貸出すことにより、身近なところで本に触れる機会は増えていると考えている。特に小さいお子さんは図書館へは子どもだけで来ることができないので、今後も団体貸出については積極的に取り組んでいくとともに、さらに図書館への来館につながる活動に力を入れていきたい。	188,460		教育委員会生涯学習室図書館課
羽曳野市	障がい児保育地域支援事業	障がいのある子どもがいる家庭に対して、保育施設等利用調整における利用施設の決定に際し、「保護者の保育に欠ける状況」において決定するだけでなく、様々な関係団体と協議の上、障がいのある子どもに対して保育施設の利用が家庭への支援にとつて、大変重要であることを踏まえて、調整を行うこととする。	◆障がいのある子どもの公立保育園入園数128人 (目標:115人) (理由)はびきの子ども夢プランを着実に実行し、保育士を加配して弾力的に保育を行うことで対応できる人数を上げたため。	◎	障がいのある子どもが保育施設を利用することにより、地域社会へのステップとして捉え、且つ、保護者が安心して子育てを行う環境づくりを支援し、多様な家庭への支援策を図る。	障がいのある子どもが保育施設を利用することが、地域社会へのステップとなっている。また、保護者に対しても環境づくりを支援することで、安心して子育てができていと思われる。	16,210,505		市長公室こども未来室こども課
門真市	MR予防接種2期延長、成人用MR予防接種助成事業及び予防接種個別案内通知事業	MR2期延長の当該年度対象者に接種勧奨を強化するとともに、未接種者に対しては、8月31日までの間、任意接種であるが、全額公費負担とし、個人の負担を軽減することで接種しやすい環境を整備し、麻しん及び風しんの撲滅を目指す。また、成人用麻しん風しんワクチン等の予防接種では、妊娠を希望する女性及びその配偶者と妊娠している女性の配偶者を対象に予防接種の費用を助成する(抗体検査は不要)。女性の自己負担額はMRワクチンと風しんワクチン接種いずれも自己負担3,000円(6,795円助成)、男性はいずれのワクチンも自己負担1,500円(8,295円助成)にて接種(接種回数は1回)。次に予防接種個別案内通知事業については、本市において実施している定期予防接種の対象者に個別通知を行い、予防接種の種類、期日、期間及び場所等を周知し、予防接種率の向上を図る。	◆麻しん風しん混合ワクチン2期予防接種率 98.4%(平成29年度対象者) (目標:95%) (理由)MR2期延長事業を実施することにより、目標接種率を達成できたため。	◎	MR2期の接種期間を延長し、未接種者への勧奨を行い、費用全額助成により、H26年度には16人、H27年度は17人、H28年度は15人、H29年度は29人が接種している。事業実施の継続により、接種率の向上を図り、発症時のまん延を防ぐ。	麻しん及び風しんの届出数の増加がみられる昨今で、感染拡大防止につながる予防接種の役割は重要である。麻しん風しん混合ワクチン95%を達成することで、集団内の流行を抑制し、まん延防止につながるため、今後も継続して接種勧奨を行っていく。個別通知と合わせて電話での接種勧奨をしているが、不在や留守電等連絡が取れないことがあるので、今後そのような方へどうアプローチしていくかが課題であり、引き続き接種率100%に近づけるよう努力していく。	2,736,090		保健福祉部健康増進課
門真市	妊婦歯科健診事業	妊娠中に歯の健康を守り、歯周疾患を予防することは、妊婦の健康管理のためにも重要であり、また早産や低体重児出生のリスク軽減及び出生後の子どもの虫歯の発生予防にもつながることを踏まえるとともに、妊娠中の歯科健診にかかる費用助成により経済的負担の軽減を図る。	◆妊婦歯科健康診査受診率 23.8%(目標:20%) (理由)妊婦届出時での全数面接において、歯科健診の重要性の周知が浸透してきたため	◎	妊娠中の歯科健診受診率の向上を図ることにより、健康管理に対する意識の醸成を促すとともに、生まれてくる子どもの虫歯の発生予防にもつなげる。	平成29年度からの事業開始で、今年度は受診者の増加が見られるようになった。妊婦届出時の全数面接において、妊婦健診受診の必要性とともに、歯科健診の重要性も併せて周知するなど、引き続き受診率の向上に努める。	1,544,040		保健福祉部健康増進課
門真市	子育て応援ポータルサイト運営事業	子育て中の市民が子育て支援に関する情報を容易に得る環境が整えられることにより、安心して子どもを産み育てるまらづくりを推進するため。子育て中の市民が、携帯電話やパソコンから子育て支援の情報を容易に取得できる「子育て応援ポータルサイト」を運用し、子育てに関する様々な情報(健康診断やイベントの開催案内、子育てに関する各種制度や施設等)の発信を行う。	◆サイトへの新着情報掲載件数 187件(目標:248件) (理由)子育てに関する各種制度や施設、健康診断やイベントの開催案内等、子育てに役立つ情報を子育て支援関係機関に掲載の促進を図ったものの、目標数値の達成には至らなかったもの。	△	サイトの閲覧回数 152,500回(平成29年度139,403回)	子育てに関する催しの告知、実施報告や不審情報等、子育てに役立つ情報を発信し、目標数値には至らなかったものの、関係機関への掲載促進に加え、各種実施事業において配布物等あらゆる機会を通じて周知した結果、30年度の年間閲覧回数は144,732件(29年度139,403回)となり、前年を上回る利用があるなど、子育て情報の取得に係る環境整備に一定寄与することができた。	596,160		こども部子育て支援課
門真市	地域子育て支援事業	子育て家庭が孤立することなく、地域に出かけてさまざまな子育て支援者や、他の子育て中の親子と交流することで、育児不安の軽減に繋がるとともに、地域や子育て家庭の養育力・育児力が向上することにより、安心して子どもを産み、育てることができる地域社会の実現を目的として、子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて相談できる場を整備すると共に、遊び方のアドバイスや育児に関する情報提供を通じて、親同士、子ども同士の交流を図っている。具体的な事業内容としては、地域子育て支援担当の保育士等が、公立こども園1園(年229回)保育所2園(年20回)の園庭開放や公共施設において親子であそべる場所の開放(年18回)また市内の公園(柳町公園、北打越公園)または公共施設(保健福祉センター、市民プラザ)において、「あおぞら保育(公園版・室内版)」を月2回(年24回)や、市内6カ所の公園や公共施設において「ミニあおぞら保育」(年28回程度)実施している。	◆園庭開放、あおぞら保育、ミニあおぞら保育実施回数 308回 (目標:300件) (理由)実績数値が目標値を上回ったため。	◎	"園庭開放、あおぞら保育、ミニあおぞら保育参加者延べ人数3500人(平成29年度 3289人)"	公立保育園での園庭開放を259回(参加人数3057人)、ミニあおぞらを25回(参加人数296人)、市内の公園での「あおぞら保育(公園版)(室内版)」22回(参加人数1313人)を実施し、子育て支援者や他の子育て中の親子との交流を通して、子育て家庭の育児不安の軽減を図ることができた。	127,064		こども部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	子育て支援保育士事業	少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化など、社会状況の変化に伴い、子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大している。 このことから、民間保育所等に補助を行うことで、当該施設が保育や療育を通して蓄積された子どもの育ち及び子育てに関する知識・技術等を活かし、地域に密着した児童福祉施設として、子育て支援保育士が必要な相談・指導・助言等を行い、地域の子育て家庭への不安の解消及び負担の軽減を図る。	◆幼保連携型認定こども園9園(目標:9園) 民間保育所7園(目標:7園) 小規模保育事業所4園(目標:5園)	○	地域に根付いた民間保育所等の子育て支援機能を充実させることにより、子育てで家庭の不安解消及び負担が軽減される。	20施設で事業を実施することにより、子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安解消及び負担軽減を図ることができた。 子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大しており、今後も他の子育て支援施策との連携を図りつつ、市全体としての取り組みの更なる充実を図る。	31,702,000		こども部保育幼稚園課
門真市	英語指導員配置事業	NET(外国人英語講師)が行う中学校英語科の授業により、生徒の英語科への興味関心を高めるとともに、外国の文化に触れる機会を設定することにより、コミュニケーション能力の向上を図る。 外国語活動支援員が小学校の外国語活動を支援することにより、児童が英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付ける素地を養う。	◆NET及び小学校外国語支援員年間派遣回数 小35回、中17回(目標:小35回、中17回)	◎	NET又は外国語活動支援員の授業に対し興味・関心が高まったと答えた児童・生徒の割合を向上させる。	英語科によるコミュニケーション活動について、児童生徒は興味関心を持ち積極的に学習に向かっているものの、ペアや全体交流の場面になると、実際に自分の能力に自信が持たず、消極的な姿がまだまだ見られる傾向がある。今後も、中学校英語においてはNETを効果的に活用し生徒の「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能統合した学力向上をめざしていく。小学校外国語活動においては外国語教育支援員を効果的に活用することにより、次期学習指導要領が目指す「聞く」「話す」「書く」「読む」の4技能を向上させ、児童による積極的なコミュニケーション活動を一層推進していきたい。	27,173,371		教育委員会事務局 教育部学校教育課 門真市教育センター
門真市	奨学金事業	向学心に富みながら、家庭の経済的理由のために高等学校・高等専門学校等への進学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため、奨学金を支給する。	◆新規奨学生として49名認定(目標:40名)	◎	9月に保護者を対象とした奨学金説明会を行い、奨学金制度の周知を図る。また、奨学金を給付することで、子育て支援環境を充実し、将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげる。	9月に実施した奨学金説明会では、約70名の保護者が参加し、奨学金制度の周知を図った。また、奨学金を給付したことで、子育て支援環境の充実及び将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげられている。	2,605,000		教育委員会事務局 教育部学校教育課
門真市	門真市めざせ世界へはばたけ事業	本市在住の中学生に、英語による意見発表の機会を提供することにより、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、ホームステイ等を通じて自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる優れた生徒を育成することを目的とし、本市在住の中学1・2年生を対象として第8回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催し、このコンテストで最優秀賞及び優秀賞を受賞した生徒を対象に中学生海外派遣研修を、奨励賞を受賞した生徒を対象に英語体験学習を実施する。	◆門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト応募率31.8%(目標:41.7%)	△	英語教育の専門家である学識経験者による本事業に対する評価を10段階中8以上とする。	学力だけで決まらないのがプレゼンテーションの面白さであり、「勉強のできる子」だけではない人材を海外派遣し、様々なタイプの学生に様々なタイプの、気づきと変容を提供するのが、この事業の役割であるのに、学力の高い生徒だけが派遣されているのは、多様性がなく、この事業の社会教育的な醍醐味がない。ただ、学力の高い生徒は英語の覚えも早く、目標達成力や傾向と対策を分析する力も高く、彼ら彼女らを否定することはできないため、彼ら彼女らに学力は劣るが個性や度胸で上回る子が出てこられるよう、事務局や学識者の側で審査、研修など、工夫していきたい。	4,731,132		教育委員会事務局 教育部社会教育課
摂津市	地域子育て支援保育士事業	民間保育園に対して、園庭開放や親子教室、子育て相談、地域交流事業を実施する際に係る人件費の一部を補助することにより、地域の子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や子育て中の親と子の遊びと交流を支援する。	◆園庭開放の実施回数:231回(目標:130回) 親子教室の実施回数:208回(目標:140回)	◎	子育てに関する不安や負担感の軽減・解消	今年度においても目標数値を達成することができたが、地域の子育て家庭の悩みを相談できる機会や交流の拠点が必ずしも豊富とは言えない状況の中、同事業の実施は大変重要である。今後も同事業を通じて民間保育所への支援を実施することで、地域における子育て支援の充実大きく寄与するものである。	11,386,300		次世代育成部こども教育課
摂津市	障害児相談支援事業	以下の目的を図るため、発達に課題のある児童への支援業務を児童発達支援センターに委託する。 ①生活支援・相談支援(ケアマネジメントの実施等) ②情報提供・周知及び啓発(講演会の開催等) ③関係諸団体との連携(社会福祉協議会との連携等) ④児童虐待に係る未然防止、早期発見及び迅速な対応への協力	◆相談人数164人のうち、支援方針を示すことができたのは、100%であった。 (目標:すべての相談に対して、支援方針を示せるようにする(割合:100%))	◎	地域における生活支援体制の整備及び障害児の福祉の向上	すべての相談に対して、すべての支援方針を示すことができ、発達に課題のある児童への支援につながった。	4,440,000		次世代育成部子育て支援課
摂津市	子育て支援コーディネーター	家庭児童相談課内に子育て支援コーディネーターを配置し、育児に関する不安や問題などを抱えている世帯に対し、親支援回復プログラムや親子教室などの支援策につなぎ、養育支援訪問事業などの育児フォロー事業への連携を図る。	◆養育支援訪問事業へのつなぎ 6件(目標:5件) カウンセリングやプレイセラピーへのつなぎ 29件(目標:40件)	△	養育支援訪問事業へのつなぎ 5件 カウンセリングやプレイセラピーへのつなぎ 40件	発達に課題のある児童や養育不安を抱える保護者からの相談が平成30年度801件であり、依然として相談件数は多かった。支援を必要とする親子に対し、切れ目なくフォローアップすることができた。	2,833,750		次世代育成部家庭児童相談課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
摂津市	外国語活動支援事業	小学校の外国語活動を支援する。英語及び外国語活動の授業づくりに造詣の深い外国語活動支援員を市内小学校へ年6回程度、市内全体で年間448時間派遣し、外国語活動の授業に入ることで各校の授業担当者への助言を行う。次期指導要領の改訂に伴う、小学校での英語教育の教科化に備え、ICT機器を活用した外国語の音声への慣れ親しみを図る授業を展開するなど、市内各校の教育内容の標準化を図る。	◆10校中10校(目標:10校中10校) (理由)英語教育実施状況調査の回答状況より、小学校外国語活動の授業では学級担任等がICTを活用し、児童が外国語の音声に慣れ親しむことができる授業を全校で行っている。	◎	市内全児童を対象としたアンケート結果において、5・6年生の「英語を話せるようになりたい」という項目への肯定的回答率80%	市内全児童を対象としたアンケートでは、「英語を話せるようになりたい」という項目に、「そう思う」と積極的に回答する児童の割合の目標を72.0%としていたが、調査結果は73.9%と目標を上回る結果であった。	1,030,922		教育総務部学校教育課
摂津市	学力向上支援員派遣事業	教員免許を有する「学力向上支援員」を中学校に1校につき年間480時間ずつ派遣し、授業中の学習指導や放課後の学習会に対する支援を行い、生徒の主体的に学ぶ態度の育成を支援する。集団や個の学力課題に応じた学習支援を行うことにより、従来からの学校の学力定着の取組みが効果的に行われるよう支援する。中学校での学力格差の解消や進路保障の取組みは、生徒指導上の課題解決にもつながり、すべての生徒にとって「わかる・できる」「成長を感じる」授業づくりのため、授業改善の取組みとともに、生徒の学習意欲の向上や学習習慣の確立をめざす。	◆力向上アンケート調査における「生徒の発言や活動の時間を確保して授業を進めたか」の肯定的回答5校(目標:5校(5校中)) (理由)授業中に学力向上支援員が個別に支援を行うことで、学習内容の定着を促した。学習に意欲的でない生徒に対して、きめ細やかな指導を継続することで、学習に対する前向きな姿勢を引き出すことができた。	◎	社会性測定用尺度調査「授業に主体的に参加している」項目において肯定的回答65%	きめ細やかに指導を行うことで、学習に意欲的になる生徒が多く、学習内容の定着という、事業のねらいを達成することができている。 今後、より多くの生徒に学ぶ楽しさを実感させるため、事業を拡充し、より多くの支援員に生徒の学習指導の支援を行わせたい。	1,324,000		教育総務部学校教育課
摂津市	スクールソーシャルワーカー等活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、虐待等、様々な課題に対応するためには、学校だけではなく、家庭、警察、子ども家庭センター、家庭児童相談室など様々な関連機関との連携が必要になる。 本市では府からの派遣のSSWに加えて、市の非常勤職員として4名のスクールソーシャルワーカーが週4勤務している。非常勤職員として勤務することで、要保護児童対策地域協議会や学校警察連絡会等のメンバーとして会議に参加することができるようになり、これまで以上に市内の福祉資源と学校の連携が強化される。 また、緊急のケースや重篤な事案に関しては、府のスーパーバイザー等、より専門性の高い人材に支援を受けることができる体制を構築している。	◆SSW5名配置(目標:SSW5名配置) (理由)各ケースについて、教職員とともにアセスメントを行い、不登校児童生徒に寄り添う指導支援を行った。結果として、継続する不登校児童生徒の居場所づくりを行うことができた。事業の成果が認められ、平成31年度は、各中学校に1名SSWを配置し、5名体制となった。	◎	意識調査「学校へ行くのは楽しい」強い肯定的回答48%以上にする。	・全小学校(10校)に各校週2日配置することができるようになったため、小学校低学年から、家庭背景等の児童を取り巻く環境を鑑み、的確なアセスメントを行うことができるよう、「スクリーニングシート」等を活用し、潜在化した課題を顕在化させ、課題が表出する前に、小学校段階で対応することができる。	13,562,385		教育総務部学校教育課
摂津市	小中学校就学援助事業	経済的理由により、義務教育の就学が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、子どもの教育を受ける権利を保障するために実施している。 就学援助費の費目の内訳としては、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、医療費などとしているが、平成24年度からこれらに加え、国の基準よりも手厚い支援を行うためPTA会費(小学校・中学校)と生徒会費(中学校)を新たに追加し、25年度には支給金額を約2倍に増額して制度を拡充した。また、平成29年度からは新1年生に対する新入学児童生徒学用品費・入学準備金についても増額を行っている。	◆小学生を含む世帯:約750世帯(目標:1,000世帯) 中学生を含む世帯:約500世帯(目標:600世帯) (理由)申請数自体が伸びなかったため。	△	小学生対象の「学力定着調査」において、「学校に行きたくないと思うことがある」という質問に、「ない」「ほとんどない」と回答する児童の割合を、全国平均まで上げる。	就学援助制度の案内や周知方法を工夫する必要がある。	7,710,160		次世代育成部子育て支援課
摂津市	学習サポーター派遣事業	市内小学校3年生～6年生を対象に学ぶ意欲と自学自習を基盤とした学力向上の取組みとして、土曜日の学習室を開催し、土曜日、日曜日の学習習慣の定着を図る。学習室での学び支援として、退職教員等をサポーターとして配置し、学びの環境づくりのため、図書や教材・教具・文具等を整備する。	◆学校の休みの日に全く勉強しない児童の割合:16.7%(目標:5.6%未満にする)	○	全国学力学習状況調査の質問事項「学校の休みの日に1時間あたりどれくらい勉強しますか」で、「全くしない」と回答する児童の割合を大阪府の平均未満(5.6%)まで下げる。	市内小学校3年生～6年生を対象に学ぶ意欲と自学自習を基盤とした学力向上の取組みとして、土曜日の学習室を開催し、土曜日、日曜日の学習習慣の定着を図ってきたが、利用できる学校が限定されていた。今後は、平日、各学校の放課後宿題広場を拡大し、学習週間の定着を図る。	4,537,000		教育総務部学校教育課
摂津市	学校教育相談員配置事業	中学校における部活動は、生徒の体力向上や健康増進はもちろん、連帯感・豊かな感性・創造性・社会性を育むことが期待でき、学校教育の中でも生徒の人格形成に果たす役割はきわめて大きい。一方で、各部活動は教員の熱意に支えられており、未経験の部活動を担当し、指導に悩む教員も少なくない。また、学校の小規模化により、生徒・保護者・地域の希望する部が各校にあるとは限らない。こうした部活動における課題克服と更なる部活動振興を図るため、中学校部活動振興相談員を配置し、以下の事業を推進する。 ●部活動の状況、保護者・地域の期待の集約 中学校を巡回訪問し、部活動の活動実態を把握する。部活動に関する小中学校それぞれの保護者会を開催し、保護者の希望や期待を把握する。また、同時に地域の中学校部活動への希望や期待も把握する。中学校部活動検討会へ提案する。 ●中学校部活動顧問、外部指導者の研修会の開催 部活動の指導法についての研修だけでなく、指導者の連携の取り方や活用の在り方、生徒理解、保護者との連携についてなど、幅広い研修を企画する。	◆中学校への訪問回数 181回(目標:200回) (理由)・初任者や講師1年目の教員対象に「部活動顧問の心構え」についての研修を実施し、部活動指導が未熟な教員への指導・支援を行った。また、部活動顧問だけでなく、管理職とのコミュニケーションを密にし、普段の部活動顧問の様子を確認し、適宜アドバイスを行った。 ・平成28年度に作成した「摂津市立中学校部活動ガイドライン」の再構築を中心に取り組んだ。	○	・中学校への学校訪問回数150回以上 ・市内5中学校の「学校教育自己診断」において、生徒への「部活動が楽しいですか」の質問に対する肯定的回答の割合 80% 保護者への「部活動が充実していますか」の質問に対する肯定的回答の割合 80%	・部活動に関しては、顧問の裁量に任せることが多く、学校が組織として適正な運営体制を整える必要があり、再構築を行った「摂津市立中学校部活動ガイドライン」をもとに、学校訪問や研修等を行う。 ・経験の浅い教員に対して、引き続き「部活動顧問の心構え」についての研修を実施し、指導・支援を行う。 ・各校の部活動の状況や保護者、地域の希望や期待を把握し、中学校部活動検討会等へ提案を行う。 ・部活動指導員や部活動補助員との連携も図りながら、課題克服と部活動信仰を図る。	2,076,000		教育総務部教育支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
摂津市	3歳6か月児健康診査・歯科健康診査	3歳児健康診査は母子保健法に規定されており、児の発育・発達の確認及び疾病や発達障がい等の早期発見を図ることを目的とし、当市では3歳6か月児を対象に尿検査、歯科健診、身体計測、診察、視聴覚検査、発達相談、栄養士・保健師による育児相談を行う。3歳児の発達、発育の確認及び疾病や発達障がいの早期発見を図ることで、早期に必要な機関につなげ支援を開始する。また、保護者の心身の健康を確認し、適切な保健指導を実施することにより、児の健全な育成を図れるよう、受診しやすい体制を整える。	◆受診率93.2%(目標:96.0%) (理由)未受診者には受診勧奨を行ったが、受診率が伸びなかった。	△	5歳児での新規発達相談数の減少	平成27年度より事業拡大を行ったことにより、3歳児健康診査受診率は80%台から上昇し、93~95%となっている。未受診者へは受診勧奨を継続して行い、疾病や発達障害の早期発見については医師等のスタッフと連携を取りながら多様化している保護者の相談に十分対応できるよう体制を整えていく。	1,948,596		保健福祉部保健福祉課
高石市	障がい児保育事業(私立保育所等運営費補助金)	私立認定こども園9園の2号、3号認定の障がい児を受け入れ保育する園に対象児童に対する補助以外にフリー保育士1名を配置できるよう補助金を加算し、障がい児を受け入れる環境を整える。 公立保育所等実施するとともに、私立認定こども園で実施することにより、障がい児の受け入れが市内全国でできることにより、地域格差が無く、保護者の選択幅もできる。 また、高石市障がい児保育実施要綱に基づき、4歳以上で集団保育が必要な児童を対象として、公立・私立問わず受け入れる	◆市内施設 7園(目標:9園) (理由)市内の認定こども園9園で障がいの特性に応じた人員を配置し、配慮を必要とする児童を受け入れているが、うち2施設においては施設型給付費の加算等で対応したため、補助金としての実績はない。	○	市内の民立施設全9園で障害の特性に応じた人員を配置し、配慮を必要とする児童を受け入れる。	昨今の保育士不足により、障がいの特性に応じた人員の配置を十分に確保することは難しいが、今後も補助金事業を継続することで施設の負担を軽減し、市内の公立園を含む全施設10園で配慮を必要とする児童の受け入れを行う。	15,792,000		教育部 子育て支援課
高石市	保育所等児童健診補助事業	私立保育所等において、既定の健康診断内科健診・歯科健診に加えて、公立保育所と同様の耳鼻科健診・眼科健診を実施するにあたり、健診事業委託料(嘱託医報酬)経費を私立保育所等に対して補助する。 健診基準額 1科につき 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額)	◆市内の民立施設7園で耳鼻咽喉科・眼科の健診を実施。健診受診者数1083人 保護者満足度96.6%(目標:市内の民立施設全9園で耳鼻咽喉科・眼科の健診の実施を目指す) (理由)市内の民立施設全9園の内7園で耳鼻咽喉科と眼科の2健診を実施しました。健診受診者数1083人 事業実施後行った保護者アンケートは、回答があった293世帯のうち本事業が望ましいと回答した世帯が283世帯で全体の96.6%をしめ、望ましい理由としては健診により早期発見できたことで他の園児に感染する心配が減り安心、また働く保護者にとって園で検診できることで安心が得られるとの意見が多数あり、今後も事業継続の必要性を感じたところである。	△	健診受診者予定者数 1,129人 眼科・耳鼻咽喉科の健診による病症の早期発見により、プール行事等による症状悪化の発生件数の減少を図り、市内保育所等の保育の充実・均一化を図る。 事業効果については、私立保育所等事業者及び保護者に対する意見徴収等を行い、事業実施による満足度を80%以上を指標とする。	高石市が嘱託医報酬に係る経費に対して補助を行うことにより、民立施設がより安定的・継続的に耳鼻咽喉科・眼科の健診を実施していただけるよう依頼し、市内保育園児等の健診受診率100%を目指す。 平成27年度より、幼稚園から認定こども園に移行した施設については、現時点ではこの2科の健診が実施できていないため、引き続き実施いただけるよう協力を求めていく。	1,141,000		教育部 子育て支援課
藤井寺市	保育施設大規模修繕事業	公立保育施設の老朽化が進んでいるが、現状は応急処置的な修繕にとどまっているため、修繕計画の作成及び計画的な改修を行い、保育需要に対する供給体制の拡充と保育環境の整備に努める。	◆公立保育所3か所(第1、第4、第6保育所)の空調設備等施設改修対象保育所:6か所(目標:公立保育所3か所(第1、第4、第6保育所)の空調設備等施設改修6か所) (理由)計画通りの修繕ができた。	○	施設設備等の計画的な修繕により、保育環境の整備を行う。	施設設備等の計画的な修繕により、保育環境の整備ができた。	4,109,184	http://www.city.fujidera.lg.jp/kurashi/kosodate/kosodate/hien/1430379962273.html	こども・健康部保育幼稚園課
藤井寺市	妊婦歯科健康診査	妊娠中は体調や生活習慣の変化で、歯周疾患に罹患しやすくなるため、歯科健康診査を行い、予防や早期発見・早期治療を図る。	◆152人(目標:161人) (理由)目標値の90%以上の達成率のため。	○	当該事業の実施により、歯周疾患の予防や早期発見・早期治療を図る。	事業開始初年度としては、目標数値の90%以上の方が受診され評価できる部分もあるが、今後も受診率の向上を図り、歯周疾患の予防や早期発見・早期治療を図っていく必要がある。	984,960	https://www.city.fujidera.lg.jp/kurashikosodate/kosodate/hien/1430379962273.html	こども・健康部健康課
藤井寺市	障がい児保育アドバイザー巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、障がい児保育を実施している保育施設への巡回指導を実施し、保育士等に対し発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。	◆巡回指導回数 年15回(公立保育所6か所×2回、民間保育園等2か所×1回、総括1回) (目標:巡回指導回数 年15回(公立保育所6か所×2回、民間保育園等2か所×1回、総括1回)) (理由)目標回数の実施ができた。	○	保育施設への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対しての支援の強化を行う。	保育施設への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対しての支援の強化ができた。	175,000	https://www.city.fujidera.lg.jp/kurashikosodate/kosodate/hien/1430379962273.html	こども・健康部保育幼稚園課
藤井寺市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児については増加傾向にあるため、大阪府発達障がい療育拠点の持つ専門性の高い療育を活用し、二次障がいの予防、早期発見を図ることを目的とする。 内容としては、大阪府発達障がい療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、利用者数に応じた費用負担を行うものである(利用者1人当たり140,000円)	◆10人(目標:10人) (理由)目標通りの数値を達成した。	○	利用者数7人。二次障がいの予防や早期発見を図りつつ、利用者の個々の特性に応じた療育が円滑に実施されるよう努める。	発達障がい児に対する専門性の高い療育を提供することができた。今後も、より多くの児童に療育が提供できるよう、事業の充実を図っていくことが重要と考える。	1,400,000		こども・健康部子育て支援課
藤井寺市	子育て支援アプリ事業	安心して子どもを生み育てることができる社会を目指し、多様な子育て支援策の拡充を図り、妊娠期から就学期の子どもを持つ子育て世帯を対象に、子育て世帯の保護者等が必要とする子育て支援情報を効果的に伝える。	◆年間ダウンロード数 198件(目標:200件) (理由)目標値の近似値に留まった。	○	開始2年経過し、市民への周知進んでいる。妊娠・出生の時期から利用勧奨を行うことで、年間の出生数比40%のダウンロード数を目指す。	指標としている年間ダウンロード数は減少傾向にあるが、運用から3年経過したことで周知が進み、既にダウンロード済みの市民が増えていることも要因と考える。今後は、運用の重質を図っていく必要がある。	2,700,000	https://www.city.fujidera.lg.jp/soshiki/kodomo/kenkou/kosodate/hien/gyomuanai/1458024083935.html	こども・健康部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	親子教室事業	子どもの発達や育児に関する心配や不安を抱えている保護者には、子どもの特徴やかかり方が分からず悩んでいる人が多い。教室では、簡単な制作遊びや親子で一緒にできる手遊び等の交流を通して子どもとの関わり方を知り、保育士や心理相談員等のスタッフが保護者と一緒に考えて、子どもへの理解を深めてより良い関係を築き、親子ともに豊かなちからを育てていけるように支援する。 また、子どもの発達の程度に応じて、12回コース(3回/月)と8回コース(2回/月)の2つのクラスに分け、各クラスの子どもに合った手遊びや制作遊びを設定し子どもの発達を促すとともに、子どもの進路で悩んでいる保護者には専門的な視点から助言し、親子にとって最適な進路を選べるように支援する。	◆子ども延べ490人、保護者延べ478人 (目標:各コース親子10組(子ども延べ600人、保護者延べ600人)) (理由)利用希望者が当初の予測を下回ったため。	△	アンケート調査で、保護者が「参加してよかった」という内容が得られるように、創意工夫しながら事業を展開している。	広報・HP等により周知を行い、保護者のニーズの掘り起こすとともに、検診現場等で子の発達や関わり方に悩んでいる保護者を漏らさず支援に繋げるように事業を実施する。 今後もアンケート調査で、保護者が「参加してよかった」という内容が、得られるように、創意工夫しながら事業を展開している。	1,503,521		子ども・健康部子育て支援課
藤井寺市	移動式赤ちゃんの駅事業	子育て家庭が、安心して外出でき、子育てにやさしいまちづくりを目指すために、気軽に授乳やおむつ替えなどができる環境の整備を図ることを目的に、既存の施設や民間企業との連携により赤ちゃんの駅の設置を進めてきた。 しかし、野外のイベント時等に授乳やおむつ替えをする施設がないため、移動式赤ちゃんの駅を市で確保し、必要に応じて、貸し出しを行い、子育て中の親子が安心して外出できる環境を整える。	◆利用者数移動式赤ちゃんの駅利用 0件(目標:3件) (理由)購入等の準備に時間がかかり、貸出期間が短かったため。	-	移動式赤ちゃんの駅利用3件。貸し出しについて周知し、子育て家庭が野外イベントに参加しやすい環境づくりを目指す。	初年度のため、購入等の準備に時間がかかり、貸出期間が短かった。次年度は野外イベント開催者や市民に対して広報周知を行い、利用件数を増やすように努める。	162,918	https://www.city.fujidera.lg.jp/soshiki/kodomo_kenkou/kosodateshien/gyomuannai/9312.html	子ども・健康部子育て支援課
泉南市	家庭支援推進保育所事業	家庭環境に配慮を要する入所児童及びその家庭に対する支援事業 ・家庭支援推進保育所による家庭訪問、支援を必要とする家庭への対応、育児相談 ・保育環境の整備、保護者対象の支援活動を企画・実施し保護者の実態と課題を把握、担任保育士と連携して支援を提供する在宅の子育て家庭に対する支援活動 ・所定開放の実施、市や地域主催の子育て支援事業への参加、在宅家庭への訪問、育児相談・地域での出前保育の実施、関係機関との連携 配置保育士 2名	◆在宅家庭対象の子育て支援事業(所内120回・所外100回)(目標:所内120回・所外100回) 市内の子育て支援事業の参加者が20%増加 (目標:22%増加) (理由)各施設で実施している園庭・所定開放については、40%以上の増加であり、その場での育児相談や他機関の子育て支援情報の提供及び電話相談や関係機関からの依頼等による家庭訪問数も増加している。また、次年度の入所・入園を視野に入れた施設見学についても要望に応じて実施していることから、参加数の増加につながっている。	○	・関係機関(子育て支援センター・地域サロン)連携を月1回以上行う。 ・在宅家庭に対する子育て支援事業の情報発信を行うことで、市内の子育て支援事業の参加者の20%増加を目指す。 地域や関係機関と連携しながら事業を共催し情報を共有しながら支援についできた。他機関からの依頼による在宅家庭への家庭訪問については、家庭の抱えている問題が複雑化する傾向にあり、専門的な知識が求められていることが課題である。そのためにも、関係機関の連携強化及び支援者の資質の向上や共通した支援の提供と情報収集をすともにも、保護者のニーズに即した支援を提供する。	・関係機関(子育て支援センター・地域サロン)連携を月1回以上行う。 ・在宅家庭に対する子育て支援事業の情報発信を行うことで、市内の子育て支援事業の参加者の20%増加を目指す。 地域や関係機関と連携しながら事業を共催し情報を共有しながら支援についできた。他機関からの依頼による在宅家庭への家庭訪問については、家庭の抱えている問題が複雑化する傾向にあり、専門的な知識が求められていることが課題である。そのためにも、関係機関の連携強化及び支援者の資質の向上や共通した支援の提供と情報収集をすともにも、保護者のニーズに即した支援を提供する。	3,830,000		健康福祉部保育子育て支援課
泉南市	泉南市療育推進事業	泉南市子ども総合支援センターにおいて、在宅の障がい児や発達に課題のある児童を対象に親子教室や遊びの広場を開催し療育のアドバイスや保護者支援を行い、必要に応じて家庭訪問を行い障害の早期発見、早期支援へつなぐ。 関係機関と連携し親子教室、遊びの広場(りんごの広場)や家庭訪問を通じて、孤立しがちな在宅家庭への支援を行うことで切れ目のない支援の提供を行い、安心して育児ができるようにサポートしていく。 療育に関して専門的な知識を有する指導員のアドバイスにより、適切な支援を提供し児童の発達保障を図る。	◆親子教室・広場開催数 50回(目標:50回) 参加延人数 551人(目標:500人) 家庭訪問回数 43回(目標:150回) (理由)家庭訪問を実施している家庭については、療育支援だけではなく保護者の課題に対する支援も多く、専門的な知識を持った保育士のアドバイスにより、適切な支援を提供し児童の発達を保障している。また、切れ目のない支援として家庭訪問から他の機関につなぐことができた。	○	関係機関と連携しながら、遊びの広場(りんごの広場)開催を広く周知し、家庭訪問等を通じて孤立しがちな在宅家庭への支援を広げていく(参加数の10%増 関係機関につながった数 10件)	関係機関と連携しながら、遊びの広場(りんごの広場)開催を広く周知し、家庭訪問等を通じて孤立しがちな在宅家庭への支援を広げていく中で、地域の子育て支援事業に関わる支援者の資質の向上を図るために、関わり方のノウハウ等を一緒に考え、見守りの強化や向上につなげることができた。療育の専門的な知識を持った保育士のアドバイスにより、適切な支援を提供し児童の発達を保障する。	3,168,130		健康福祉部保育子育て支援課
泉南市	妊婦歯科健康診査	つわりやホルモンの変化により口腔の清潔が保ちにくく、歯や歯肉炎になりやすい妊娠中に歯科健康診査を実施し、口腔内の健康保持や早期発見治療に結びつける。 また、自身の歯の健康意識を高めることにより、生まれてくる子どもの歯の健康についての意識を高める。 妊娠届時に「妊婦歯科健康診査受診券」を交付し、歯科健康診査受診のための費用を負担することで、妊婦の歯の健康保持を支援する。 ▼1人の妊婦に対する公費負担の内容:1回の妊娠につき3,000円 「妊婦歯科健康診査受診券」を交付する。 ▼交付時には「母子保健すくすくスケジュール」に位置づけ、意識啓発となるよう効果的なリーフレットや歯ブラシ等を配布し、受診率向上を目指す。	◆・健診受診率28.0%(対象者486+α(転入者)人) (目標:22.8%(対象者486人)) ・受診者136人+α(転入者)人(目標:111人) (理由)今年度の上半期の受診率が25%で、前年度より受診率の向上が見込まれたため、目標受診率を28%まで上げて設定したが、月々の受診者数に変動があり下半期の受診率は伸びなかった。	△	母子手帳交付者及び転入届出者へ100%本事業について周知し、妊娠中に自身の口腔内の健康意識を高めることや生まれてくる子どもの歯の健康について意識を高めることができる。	妊娠中の口腔内の健康や生まれてくる子どもの歯の健康の意識を高めるために母子健康手帳発行者全員に、歯科健診の必要性を説明し、ポスターの掲示や歯ブラシを配り受診勧奨したが、月々の受診者数の変動があり、受診率は前年度よりやや上昇したが、目標値までは達成できなかった。来年度は健診結果の現状を踏まえた説明とポスターの掲示の工夫、パンフレットの内容や配布の仕方などの再検討、乳幼児健診や育児サロンの場でも歯科指導の取り組みに力を入れて、受診率向上を目指したい。	450,000	http://www.city.emman.lg.jp/kurashiki/kosodate/ninshin/1459406143003.html	健康福祉部保健推進課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
四條畷市	すこやか子育て支援事業(子育て支援・健康マイルージ)	親子の健康の確保と増進及び妊娠・出産期からの継続的な支援を行うために実施する。妊娠・出産・育児しやすい環境づくりのきっかけとして、主に妊娠期から子育て支援に関連する事業参加を促すため、健康マイルージの要素を取り入れる。具体的には子育て・健康に関する教室やイベントの参加、健診受診及び親子で健康に関する目標に取り組んでいただき、指定する一定のポイントを達成できれば、子育てに関連する記念品(木製のこまなど10点から選択)を進呈する。より多くの参加を促進するため、指定のポイントを2段階制にし、先述の記念品のうちも1点を追加で進呈する。市民の集いなどの市が実施するイベント、関係機関の利用者等に子育ての応援を促す文言と保健センター等の連絡先を印字した啓発グッズを配布することにより周知を図り、対象者への参加を促し市域全体で子育て世帯を応援する機運を高める。	◆【参加数】1,162組(目標:700組) 【記念品申請数】266組(目標:200組)	◎	記念品申請家族のうち、アンケートで妊娠・出産・子育てについての不安や悩みの解消について「解消された」と及び「少し解消された」と回答する割合 80%	ポイント達成家族からのアンケート結果:小学生の参加者が15%で4.7ポイントの増加、3回目以上の参加回数は、33.6%で9.3ポイント増加しており、記念品の種別を広げることで継続した参加者が増加している。また、公私保育園等イベントの獲得ポイントが4,230ポイントあり、昨年度より1.34倍に拡大しており、ポイント対象事業が拡大しており、参加者の利便が向上しており、引き続き、関係機関と連携していく。	933,984		健康福祉部保健センター
四條畷市	子育て支援保育士事業	地域の保育所等と関係機関が連携し、各保育所等の蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を活かし、地域の子育て家庭に還元し、相談、指導、助言等を行い子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、地域における子育て支援機能を充実する。1,600千円×民間保育園等5箇所(暇アサヒヶ丘保育園、暇すずらん保育園、暇ヶ丘保育園、暇ヶ丘いるかこども園、幼稚園型認定こども園暇幼幼稚園)	◆民間保育園等実施箇所数(目標:5園)	○	施設内外で原則として定期的に子育て相談・指導や保育所等の情報提供の印刷物の発行・地域の子育て親子や子育て関係者が参加する地域交流事業をそれぞれ独自で開催	定期的な子育て相談、指導や、印刷物の発行等による保育所の情報発信、地域の親子や子育ての関係者が参加する地域交流事業を各保育所等で独自に開催することができた。	8,000,000		子ども未来部子ども政策課
四條畷市	保育特別対策事業	民間保育園等が保育内容の充実を図るため、運営費交付基金に定める職員数を超過して配置する保育士の人件費に対する補助として、年間途中での円滑な育児休業明け保育に対するため、年度当初から対象児の保育が開始されるまでの間の保育士の人件費を補助対象経費として補助を行う。(民間保育園:暇アサヒヶ丘保育園 330千円・四條畷すみれ保育園 110千円・暇たんぼ保育園 935千円・田原台ひまわりこども園 990千円・暇すずらん保育園 935千円・暇ヶ丘保育園 990千円・暇ヶ丘いるかこども園 770千円・なわてすみれ園 770千円)	◆民間保育園等実施箇所数8園(目標:8園)	○	育児休業明け入所円滑化の実施を図る。	育児休業明け入所円滑化を実施することで、保護者が安心して職場復帰することができた。	5,830,000		子ども未来部子ども政策課
交野市	子育てマップ作成	地域の子育て支援に関する情報を集約し掲載した冊子を作成し、乳児家庭全戸訪問事業実施時、転入時等に配布する。地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐に渡る情報を、一元化することにより、子育てに関する幅広い最新情報を提供することができる。乳児家庭全戸訪問事業時に配布し、個別のニーズにあった情報提供を行う。また、転入時に配布することで、子育て世帯にも様々な情報を提供することができる。関係機関の支援者が冊子を常備することで、情報を必要とする子育て家庭に対して随時情報を提供することができる。	◆配布冊数 2,000冊(目標:2,000冊)	○	随時、新しい情報を提供できるよう毎年子育てマップを更新し内容を充実させる。	地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐にわたる情報を一元化し子育てに関する幅広い最新情報を提供した。関係機関の支援者が、子育てマップを常備することで、情報を必要とする子育て家庭に対して随時案内を行った。	252,240		健やか部子育て支援課
交野市	子育てサークル活動支援	市域で活動する子育てサークルに対して、活動場所の確保・援助を行う。市内の既存施設の有効活用だけでなく、子育て当事者の力を発揮できるような場の提供、必要に応じた連携、育児不安の軽減につなげる。	◆サークル数5団体(目標:5団体) サークルリーダー会10回(目標:10回) サークル合同行事5回(目標:5回)	○	サークル会員数を増やすため、子育てサークルに関する情報が必要な保護者に届くよう、効果的な情報発信を行う。子育てサークルの活動を広げ、保護者が参加しやすい環境を作る。	サークル会員数を増やすため、子育てサークルに関する情報が、必要な保護者に届くように効果的な情報発信を行う。	74,220		健やか部子育て支援課
交野市	わくわく子育て教室	就学前親子を対象に、公立認定こども園において教室を開催する。地域の親子を公募し、公立認定こども園の人的・環境的な資源を活用して計画的継続的に通年プログラムを提供することで、在宅親子の育ちを支えたとともに、地域の資源(地域の民生委員児童委員、主任児童委員、地域の認定こども園、育児相談窓口、園開放、園の地域行事等)を伝え、子育て支援を実施する。	◆開催回数:18回(3園にて)参加人数:延べ156組「満足」「概ね満足」の割合96.2%(目標:「満足」「概ね満足」の割合75%以上)	◎	参加者向けのアンケートで、プログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合75%以上を目指す。	事業目的の1つである「親子の場」となるよう参加者である親の力を引き出す取り組みをさらにしていく必要がある。また、親同士との交流が深まるような働きかけを継続的に実施していきたい。	139,478		健やか部子育て支援課
交野市	子育てネットワーク事業	子育て支援団体等をつなぐ研修会、交流会を開催する。(平成30年度のテーマは、「子どもの貧困対策」)子育て支援団体等が交流、情報交換、事業連携等を行うことにより、子育て中の保護者等への支援の充実を図る。	◆支援活動団体や支援者の拡大 開催回数:年2回 交流会に対する「満足」「概ね満足」の割合82.6%(目標:「満足」「概ね満足」の割合70%以上)	◎	参加者団体数を増やす。参加者向けのアンケートで、交流会に対する「満足」「概ね満足」の割合70%以上を目指す。	子育て支援団体等が交流することで、情報交換、事業連携、拡充につながり子育て中の保護者の支援につながっている。今後も、その時のニーズ等にあった内容を思案し、支援者交流会等をさらに充実させ継続的に実施していく。	79,572		健やか部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	民間認定こども園等子育て支援事業	民間認定こども園が施設において教育・保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を生かし、子育て世帯に対して、必要な相談・指導・助言等を行い子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、子育て支援の充実を図ることを目的とする。 事業内容としては、園庭開放や親子体操、一日動物園等の実施をしております。	◆全園で2事業以上実施(目標:民間認定こども園6園で地域交流事業等を2事業以上) (理由)2園が7事業、1園が6事業、2園が4事業、1園が3事業と全て園において目標数値を上回ったため。	◎	民間認定こども園6園において、2事業以上実施し、各園において、20人以上の地域の方との交流を行う。	地域の子育て世帯等に対して、必要な相談・交流を行う事により子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図る必要があるため、今後も継続して事業を行う必要がある。	1,200,000		健やか部こども園課
交野市	障がい児保育補助事業	民間認定こども園等の障がい児を担当する職員の人員費を民間認定こども園等に補助し、配慮が必要な子どもに対して必要な教育・保育を提供できる対応を整えることを目的とする。 障がい児保育に係る経費については、地方交付税により措置されていますが、加配保育士の配置については概ね障がい児2名に対し、保育士1名が標準となっています。 本市では、障がいの程度や職員の配置上1対1の配置も実施しています。 また、地方交付税措置のない幼稚園型認定こども園に対しても障がい児保育に対する加配保育士の補助を実施しています。 以上のことから、交付税措置の基準を超える部分について、交付金の請求を行う。	◆加配の必要な子ども延べ人数132人(目標:144人) 必要保育士数132人(目標:132人) (理由)近似値であるため。	○	加配の必要な子どもに対して、保育士の配置率90%以上を目標とする。	加配が必要な子どもについて、希望する園に入園できるよう、必要に応じて保育士を加配するため、事業を継続。	40,642,800		健やか部こども園課
交野市	保育環境の整備	幼児園の老朽化により、エアコン、扇風機等が故障しているため、入替えを行い、子どもが快適で安全に過ごせるように環境の整備を行う。 また、幼児園の保育室についても老朽化により床の補修等が必要ため整備を行う。	◆エアコン3園(目標:2園) 扇風機2園(目標:2園) 保育室の床の補修1園(目標:1園) その他保育環境の設備に必要な備品 (理由)近似値であるため	○	保育施設の適切な修繕及び子どもが安全・安心に過ごせる環境整備	今後についても子どもが快適で安全に過ごせるように環境の整備を行う必要があるため事業を継続。	1,820,508		健やか部こども園課
交野市	私立幼稚園子育て支援事業	民間幼稚園において、保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を活かし、子育て世帯に対して必要な相談・指導・助言を行う。	◆地域交流事業の実施回数176回(目標:72回) (理由)目標値を上回ったため	◎	72回以上、事業を実施し、必要な相談・指導・助言を行い地域の子育て世帯のニーズに応える。	地域の子育て世帯等に対して、必要な相談・交流を行う事により子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図る必要があるため、今後も継続して事業を行う必要がある。	1,200,000		健やか部こども園課
交野市	交野市認可外保育施設利用補助金	認可外保育施設に通所している乳児及び幼児の保護者に補助金を交付することにより、保護者の経済的負担及び保育の負担を軽減することが事業目的である。 なお、補助金の対象は市が認定する「待機児童」の保護者で、認可外保育施設を月単位で利用している場合に限る。 これまで保育所の定員見直し等、できる限り受け入れ枠を拡大してきたが、認可外保育施設を活用することで更に受け入れ枠を拡大し、待機児童の減少を目指す。	◆4名に対して補助を実施(目標:3名の補助利用) (理由)近似値のため	○	補助利用により3人以上の待機児童の減少を行う。	国の保育料無償化により2019年10月より3歳以上無償化、3歳未満についても非課税世帯は無償化。 また、企業主導型保育施設(保育料が認可並み)の普及により本事業の継続について今後検討が必要。	292,800		健やか部こども園課
交野市	庇取付工事	児童発達支援事業所としての機能を有するセンターは、センター内の療育だけでなく、晴れた日には園庭にでて、設置された遊具遊びやお水遊びなどの療育を行っている。しかしながら、園庭には日影がなく、とりわけ日差しが強い夏場にかけては、着帽していても体への負担が大きくなることから、園庭において安全に過ごすために、庇を取り付け環境の整備を行うものである。	◆庇の設置1か所(目標:1か所) (理由)児童発達支援事業所として、子どもの健康面での安全を考慮して、必要に応じ整備を行った。数値的な成果としては見えにくいものであるが、より安全な療育環境の整備として、子どもの健やかな成長につながるものと考えられるため。	○	児童発達支援事業所として、子どもの健康面での安全を考慮して、必要に応じ整備を行った。数値的な成果としては見えにくいものであるが、より安全な療育環境の整備として、子どもの健やかな成長につながるものと考えられる。	肢体不自由児が園庭で遊んでいても体への負担が少ない環境で療育を提供できるようになった。	783,000		機能支援センター
交野市	妊産婦歯科健康診査事業	目的:妊娠によるホルモンバランスの変化やつわりなどで歯周病や歯のリスクが高くなるのが分かっている。歯周病は痛みなく進行するため、放置していると早産や低体重児のリスクが高まるのが分かっており、むし歯菌は母子感染の可能性が高く、妊産婦の口腔衛生状態を良好に保つことで子どもの歯の減少効果が期待できることから実施するものである。 内容:市内実施歯科医院での問診、口腔内診査、口腔衛生指導及び助言(費用:無料)	◆受診率27.4%(目標:受診率25%) (理由)対象者に産婦も含まれることから、前年度は平成28年度の下半期の妊娠届出者の数も対象者数に含んでいたため、受診率が今年度より低かった。 母子健康手帳交付時に看護職により個別で受診勧奨があるため、受診率向上につながった。	○	妊産婦の口腔保健意識の向上と疾病率の低下	更なる受診率向上のために、こんにちは赤ちゃん訪問(全戸訪問)時にも、産婦に対して受診勧奨を行ってもらうこととする。	1,100,970		健やか部健康増進課
交野市	すくすくキッズ親子食育講座	目的:幼児と保護者が食に関する体験を通じて、親子で食への関心を高め、食育を周知し、家庭における実践につなげられるよう支援する。 内容:エプロンシアター(食育で育てたい食べる力についての啓発)、親子クッキング(調理実習及び試食)、調理実習の食材の一部に地場産の野菜を使うとともに、供食の大切さを啓発。	◆親子ペア16組(目標:親子ペア24組以上) (理由)目標の数値を大きく下回ったため	△	受講者数を親子ペア24組以上を目指し、家庭での実践に繋げる	前年度に比べて、実績数が下回ってしまった。広報掲載や健診での案内で周知を行ったが、広報がわかりにくかったとの意見もあり周知不足になってしまったと考えられる。大阪府食育推進強化月間であり、親子で参加できるように8月に開催しているが、旅行や帰省と重なってしまうことも考えられる。わかりやすい案内やなるべく早い時期から幅広く周知できるようにしていきたい。	36,459		健やか部健康増進課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	かたのこどもしよくじチャレンジ	目的:将来の生活習慣病の予防につなげるため、幼児期から野菜を摂取することの必要性を啓発する。幼児が苦手な食材は野菜が一番多く、幼児健診等での栄養相談も多い。そのため、このチャレンジを親子で取り組むことで、子どもが野菜について興味を持ち、少しでも偏食の改善につながるよう啓発する。また、保護者にも食に関心を持つ機会となるよう伝える。 内容:家庭で1ヶ月間、朝食・昼食・夕食に野菜を食べられたらチャレンジシートに色をぬるか家庭にあるシールをはる。取り組み後に園や健康増進課へ提出し、賞状およびシールを返却する。	◆チャレンジに取り組む子どもの割合25.4%(目標:30%) (理由)目標数値には届かなかったが、前年度実績には近い数値だったため	○	かたのこどもしよくじチャレンジに取り組むこどもの割合を30%に増やす	親子食育講座や市内の公私立認定こども園・幼稚園の5歳児対象にチャレンジシートを配布しているが、なかなか回収率があがらずだった。提出のあったアンケートから、1ヶ月の取り組みが少し長く大変だったとの意見もあり、今後は取り組み期間を2週間へ変更して実施する予定である。	36,654		健やか部健康増進課
大阪狭山市	発達障がい児支援事業	発達障がい児が円滑に日常生活や学校(園)生活が送れるように、発達障がいのある幼児・児童とその保護者に対して、市において専門的な相談や療育の場を提供し大阪府障害者福祉事業団に療育等支援事業を委託する。 療育:小学校3年生までの子どもとその保護者 相談:中学校3年生までの子どもに関わる保護者及び関係者	◆療育実施人数 20人(目標:20人) 相談件数 117件(目標:100件) (理由)療育実施人数は同じであるが学校園との連携も深まり、療育事業もより広く認知されるようになり支援を必要とする親子に対し、円滑に日常生活を送れるようサポートすることができている。	◎	療育児の保護者に対し、事業についてのアンケート結果の満足度:5段階評価4.5以上、年間相談件数 40件	より円滑に日常生活を送れるよう学校園訪問をすると共に、相談事業を充実させていく。	8,885,668		こども政策部 子育て支援グループ
大阪狭山市	子育て支援保育士事業	民間保育園の子育てに関する知識や技術を活かして、地域の子育て家庭に対し、子育て相談や親子教室、園庭開放、地域交流会などを行う民間保育園に、子育て支援保育事業として補助する。 平成30年度実施保育園 3園	◆子育て支援事業延べ実施回数 469回(3園) (目標:220回(3園)) (理由)成果指標を上回る実施回数であるため	◎	子育て支援事業延べ実施回数 220回(3園)	地域の子育て家庭に対し、必要な相談・指導・助言・情報提供等を行う民間保育園との地域交流事業をより一層充実させていく。	4,800,000		こども政策部 保育・教育グループ
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	子育てや保育の経験を有する市民、子育て支援に関心のある市民を「子育てサポーター」として市長が認定する。認定子育てサポーターは、市内の公園など身近な地域で子育て支援活動を展開する。また、子育てサポーターの育成や円滑な活動を行うための指導・助言を行うコーディネーター(保育士)を配置する。	◆サポーター自主事業実施回数:96回(目標:100回) ◆参加組数 650組(目標:530組) (理由)幼稚園の傍園により実施回数については減ったが、プレイセンターや子育て支援拠点施設での実施の周知を徹底したため、参加組数の増加につながった。	◎	サポーター自主事業実施回数:100回(参加組数 530組)	子育てサポーターが自治会館や公園など身近な地域で子育て支援活動を図る中で、参加者同士が交流を図り、子育てを支援する環境づくりを進め、地域の子育て支援の充実を図ることができた。	5,143,879		こども政策部 子育て支援グループ
大阪狭山市	病後児保育事業	病気の回復期で保育所等に通過することができず、また、保護者の就労等で家庭での保育が困難な場合、医療機関と連携し、病後児を保育する認定こども園に病後児保育業務を委託する。	◆年間の延べ利用人数 8人(目標:延べ15人) (理由)回復期にある病後児の受入体制を確保できたため	△	年間の延べ利用人数 15人	本事業を実施することで保護者の就労と子育ての両立を支援することができるので、今後も各園を通じ本事業の通知を図っていく。	767,434		こども政策部 保育・教育グループ
大阪狭山市	食育推進事業	生涯にわたって健康を維持し、生き生きと暮らすためには、食は欠かすことのできない要素である。身体も心も着しく成長・発達し、様々なことに対する関心や判断力も高まる時期である小学4年生から6年生の児童を対象に、生産や調理に関わる人々との交流を図り、農業や調理等を知る体験の機会の提供と朝食摂取の推進を図ることを目的に、食育教室を開催する。 教室内容は、農業協同組合、地域活動栄養士会と連携し、野菜の旬、新鮮な野菜の見分け方や野菜の栄養、朝食摂取の重要性等の講話と、旬の野菜を使った朝食の調理体験を行う。	◆教室開催回数2回(目標:2回) 参加人数33人(小学生28人、保護者5人) (目標:50人以上) (理由)小学4年生から6年生を対象に、食育教室を2回開催した。農業協同組合、地域活動栄養士会と連携し、朝市を見学し、旬の野菜、新鮮な野菜の見分け方などを学び、子供たち自身で実際に野菜を購入した。自分で選んだ野菜を使って、朝食づくりなどの調理体験を行った。開催が、夏休み中のお盆に近い日曜日の開催だったため、参加人数は目標値より少なかったが、内容的には、おおむね計画どおり実施できた。	○	教室実施後にアンケート実施により、習得度85%以上	教室実施後の感想では、全員が参加してよかったと回答。その他の感想として、「新鮮な野菜を食べておいしかった」「朝ごはんの大切さがわかった」「家でも作りたい」などが多く、目的とした内容の習得につながったと思われる。今後も関係機関と連携し、食育について体験を通して学ぶ機会の提供を継続していく。 今回、夏休み中の日曜日の開催で、参加人数が少なかったこと、旬の野菜も少ない時期であったため、次年度は、開催時期を早めるなどの検討が必要である。	140,292		健康福祉部 健康推進グループ
阪南市	保育所環境管理事業	在園児に質の高い保育の提供ができることを目的とするともに子育て家庭を対象に遊び場の提供や育児不安等の解消のための相談の場を提供するために老朽化した、空調機器、幼児園庭遊具、椅子、机、散歩用備品等の整備を行う。	◆備品購入費 1,256,463円(目標:1,500,000円) (理由)在園児には高い保育の提供ができる。また、子育て世帯については、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることができる。	○	在園児には質の高い保育の確保ができる。また、子育て世帯については、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることができる。	施設の老朽化も著しい中、今後も計画的に備品等の環境設備を行っていく。	1,256,463		こども未来部こども家庭課
阪南市	保育所安全対策事業	保育所に通う子供の保護者のほとんどが車を利用し、送迎を行っているが、送迎時には車の通行や駐車問題を巡り近隣住民とのトラブルが発生している。保育所の登・退所時の子どもや保護者の安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るために車の通行や駐車場の誘導を行う。	◆【尾崎】@910×1.1×4h×237.625日=951,451円 【石田】@910×1.1×4h×237.5日=950,950円 【下荘】@910×1.1×4h×237.3125日=950,199円 計2,852,600円(目標:市内公立3保育所の在園児の登・退所時における子どもの安全見守り業務を委託する。(朝・夕各2h) @910×1.1×4h×244日)×3所=2,930,928 (理由)子どもや保護者の登・退所時の安全が確保できるとともに近隣住民とのトラブル解消の効果がある。	○	子どもや保護者の登・退所時の安全が確保できるとともに近隣住民とのトラブル解消の効果がある。		2,852,600		こども未来部こども家庭課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
阪南市	子育て支援保育士事業	子育て中の親と子が身近なところで子育て支援ができるような下記事業を実施している市内民間4認定こども園に対して補助を行う。 【対象事業】①施設内外の相談・指導 ②地域交流事業 ③情報提供 ④市が行う事業への協力	◆【園庭開放】実施回数44回【参加人数】大人462人 子ども492人 延954人、457組(育児相談含む) (目標:【園庭開放】実施回数52回/年(育児相談随時)) (理由)計画通りの開催数と前年度を上回る参加者数の確保できなかった。	△	親の育児不安等の解消を図る。また、児童の同年齢児との交流の場の提供や親子が地域との交流を図る場の提供ができて共に情報提供を行う。	親の育児不安等の解消を図る。また、児童の同年齢児との交流の場の提供や親子が地域との交流を図る場の提供ができて共に情報提供を行う。	6,400,000		こども未来部こども家庭課
阪南市	子育て支援推進事業	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行うことを目的に地域支援活動を実施する。 ・園庭開放・・・保育所(園)に行っていない子どもの遊び場の提供と交流の促進 ・育児相談・・・子育てに悩んでいる親の相談援助の実施 ・講習等・・・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	◆【園庭開放】実施回数54回【参加人数】大人230人 子ども252人 延482人、222組(育児相談含む) (目標:【園庭開放】実施回数54回/年(育児相談随時)) (理由)前年度を上回る参加者数の確保できなかった。	△	園庭開放を行うことにより、遊び場や同年齢の友達作りの手助けができる。育児相談においては、保護者の育児不安等の解消の手助けができる。	参加者の駐車場が確保できていない状況のため、今後さらなる参加者数の増加のための駐車場の確保が課題である。	7,871,895		こども未来部こども家庭課
島本町	こんには赤ちゃん出合いの絵本事業	こんには赤ちゃん事業として、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに役立つ情報の提供や相談支援を行う際に絵本を配布する。	◆絵本配付数:246冊(目標:280冊) (理由)出生数が年度当初の見込みより少なかったため、実績数値と目標数値に差が生じたが、対象者全員に絵本を配付した。	○	こんには赤ちゃん訪問事業を通じて、保健師等の支援につながる事ができる。	絵本を配付することで、絵本を通じた親子の関わりを促している。 平成30年度は対象者全員に配布できた。今後訪問拒否等で訪問に至らない場合は面接につなげることで、虐待予防や子育て支援の促進を図る。	170,700	http://www.shimamotocho.jp/kosodate/hoshihoken/1530266239107.html	健康福祉部 いきいき健康課
島本町	乳幼児療育支援事業	乳幼児の療育について支援を行う。 ・言語聴覚士、作業療法士による個別相談の実施 ・発達相談員による発達相談の充実 ・小グループによる母子分離での療育事業	◆言語聴覚士によることばの相談:延12人(目標:3人×4回) 作業療法士による発達相談:延32人(目標:3人×8回) 発達相談員による発達相談:延31人(目標:3人×12回) 母子分離での療育事業:20回/クール×2クール(目標:20回/クール×2クール) (理由)年度当初の計画通り各種相談が実施できた。	◎	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につながる事ができる。	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につながる事ができた。 支援が必要と思われる乳幼児の療育について、異常の有無等を確認するだけでなく、体の使い方や親の関わり等具体的な指導をすることによりきめ細やかな支援を行うことができた。また、就学に向けての必要な訓練等につなげることができた。	1,818,790	http://www.shimamotocho.jp/kosodate/hoshihoken/1530266261260.html	健康福祉部 いきいき健康課
島本町	民間保育所出前保育事業	民間保育所(山崎保育園)が行う出前保育について補助を行う。保育所が町内各地域の公民館などに出向き、遊びの提供や相談事業を行う。	◆60回(目標:60回) (理由)目標数値通りの開催を行い、遊びや相談がきめ細かに行える場を提供することができた。また、平成30年度については、前年度と同回数の実施を行ったが、およそ1.4倍の参加があったことから、継続的に事業に取り組むことにより、子育て家庭への幅広い支援に繋がっていることがうかがえる。	◎	町内数ヶ所で行う出前保育を行うことにより、遊びや相談などがよりきめ細かに行える場を提供することができた。また、親子が気軽に地域において参加することができる出張型の保育所を提供することで、各子育て家庭が参加しやすい環境を提供することができたものと考えられる。今後、さらに実施箇所を増やすこと等を検討していく。	町内数ヶ所で行う出前保育を行うことにより、遊びや相談などがよりきめ細かに行える場を提供することができた。また、親子が気軽に地域において参加することができる出張型の保育所を提供することで、各子育て家庭が参加しやすい環境を提供することができたものと考えられる。今後、さらに実施箇所を増やすこと等を検討していく。	2,400,000		教育こども部 子育て支援課
島本町	発達相談員配置事業	民間保育所(山崎保育園)で行う障害児保育について、臨床心理士等を園に配置し、発達検査や保育士への助言等を行う事業について補助を行うもの。	◆47回(目標:原則月4回実施) (理由)概ね計画通りであるため。	○	臨床心理士等専門職を配置することで、より適切な障害児保育の実施及び保護者支援、並びに保育士の資質向上につながった。また、臨床心理士による対象児童に関する発達評価への相談・助言及び特別支援会議を開催し、障害児保育に対する体制の充実に努めた。今後もきめ細やかな対応をするため、事業を継続していきたい。	臨床心理士等専門職を配置することで、より適切な障害児保育の実施及び保護者支援、並びに保育士の資質向上につながった。また、臨床心理士による対象児童に関する発達評価への相談・助言及び特別支援会議を開催し、障害児保育に対する体制の充実に努めた。今後もきめ細やかな対応をするため、事業を継続していきたい。	300,000		教育こども部 子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
島本町	幼児教室等子育て支援事業	●軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室(幼児教室)について、対象児童の増加傾向・親支援の充実の必要性から開催回数の拡充を図る。 ●保育所で作業療法士が直接保育内容を見て、保育士への指導を行う。 ●スーパーバイザーが保育所での障害児保育への取り組みを観察し、保育士への指導回数の増を図る。また、保護者に対して心理面のサポートを行う。 ●乳児障害児の保護者対象の連続講座を開催し、障害児への理解を深めるための講座を行う。 ●子育てに関する知識、技術的な面への不足が精神面への負担につながることから子育て中の保護者を対象として、子育て講座を開催する。	◆幼児教室拡充40日(目標:40日) 巡回拡充回数6回(目標:6回) 相談・参加者数240人(目標:230人)	○	軽度発達障害児童の増加傾向から、従来から開催する親子教室(幼児教室)の開催回数を増やすことで、より多くの育ち等に不安を抱える家庭への子育て支援を進めることができる。現在実施している就学前児童などへの保育指導を保育所で行うことで、保育所での専門的な保育指導の方法について学び充実した保育などを実施することができる。また保育所での障害児保育の指導の回数増により、きめ細やかな障害児保育の実施を図る。また障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育のあり方について、保護者が理解を深めることができる。一般の子育て中の保護者に対する子育て講座の回数等を増し、子育て支援の拡充を図る。スーパーバイザーが保護者との面談の機会を持つことで、保護者の不安や悩みを傾聴し、心理面でのサポートを行う。	幼児教室拡充、相談・参加者については目標を達成できなかったが、多くの参加を得ることができた。今後も引き続き拡充を図り、育児不安の解消に努めたい。	1,465,893		教育こども部 子育て支援課
島本町	保育所・幼児教室・幼稚園体育指導事業	保育所、幼児教室(軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室)及び幼稚園の児童を対象として、専門業者等への委託・講師の招聘により、楽しい体育・体操教室の事業を実施するもの。	◆保育所6回×2保育所(目標:保育所6回×2保育所) 幼児教室9回(目標:9回) 幼稚園4回×2施設実施 (目標:幼稚園2回×2施設実施) 計29回(目標:25回)	○	子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子と一緒に楽しめる遊びから始める。また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝える。	同事業は指導内容が非常に充実しており、子どもの成長に大変有効である。保護者と子どもと一緒に楽しめる遊びや親子体操の受講を通して共感性を養い、子どもの健やかな成長のための環境づくりの支援を今後とも実施したい。	784,200		教育こども部 子育て支援課
島本町	保育所育児担当研修	保育所での保育士研修を拡充し、乳児及び幼児の育児担当制についての実践講座等を行い、それぞれの保育の仕方についての研修を受講する。 実践講座1回、アレルギー研修1回、異年齢保育研修1回、あそびの研修1回、おもちゃ遊び研修1回	◆参加者数180人(目標:380人)	△	毎年実施している保育全般研修ではなく、育児担当制についての実践講座等を受講することにより、子どもの年代に応じた保育を実施することができる。	実践に即した研修内容は、日々の業務に直接導入可能なものであり、事業の効果は高いと考えている。今後は、より中身を充実する一方、引き続き可能な限り広く参加を促し、保育の質の向上につなげていきたい。	156,000		教育こども部 子育て支援課
島本町	町立保育所及び幼稚園整備事業	保育所及び幼稚園の整備に係る工事の実施等により、保育環境等の向上を図り、園児等が安全・安心に過ごせる施設を提供する。	◆保育所対象事業件数1件 幼稚園対象事業件数0件 (目標:必要に応じ適宜実施)	○	衛生状況、美観、利便性、安全性向上、遊びの場の創出など様々な側面から保育環境等の整備を図る。	保育所便所の改修のため、実施設計業務を行った。本設計業務に基づき、今後、改修工事を実施し、更なる衛生状況、利便性等保育環境等の整備を進めていく。	486,000		教育こども部 子育て支援課
島本町	幼稚園・保育所連携強化研修	幼稚園と保育所の互いのノウハウや知識を高めるべく、幼稚園教諭・保育所保育士合同の研修・講座を行う。主に体力づくり・運動の必要性についての講師を招き、幼稚園・保育所において共通する意識・知識の向上を図るとともに、幼児の連携の強化につなげる。	◆未実施(目標:参加人数40人)	-	幼稚園・保育所合同で研修を実施することにより、受講者各人の知識・能力向上および幼児の連携強化につながる。	引き続き、保育所・幼稚園双方ともに連携ができるよう適切に研修を実施したい。	0		教育こども部 子育て支援課
島本町	幼児等の安全確保のための防犯・防災対策事業	幼稚園と保育所における、保護者へのメール一斉配信を行うことで、防犯・防災に係る情報について即時に情報提供し児童等の安全を確保することができる。	◆必要に応じ適宜実施(目標:必要に応じ適宜実施)	○	幼稚園、保育所において児童や家庭に対し、防犯・防災上の情報を即時に底層湯することで、児童等の安全を守る。	幼稚園、保育所において児童や家庭に対し、防犯・防災上の情報を即時に提供することで、児童等の安全を守ることができた。	51,840		教育こども部 子育て支援課
島本町	学童保育室緊急時メール配信体制整備事業	防犯対策及び警報発令時等の緊急連絡が必要となった場合、これまでは保育に当たっている指導員が、保護者に1件ずつ電話することで連絡してきたが、近年の学童需要の増及び四年生受入実施により対象件数が大幅に増大しており、電話による全件連絡が物理的に困難になっている。 そのため、メール一斉配信による連絡にすることで、連絡に要する時間を大幅に短縮し、連絡の迅速化及び指導員の業務効率化を図り、また、指導員が必要以上に保育から離れることがなくなるため、万全な保育が可能となる。	◆100%(2/2施設整備) (目標:100%(2/2施設整備))	◎	100%(2/2施設整備)	目標数値の達成により、本事業が目標としていた液胞発令時等の緊急時の保護者への連絡を迅速に処理できるようになった。	284,904		教育こども部 子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
豊能町	SSW(スクールソーシャルワーカー)活用事業	いじめ・不登校の児童や要保護児童・家庭支援の必要な家庭等への適切な支援を行うために、社会福祉に関する専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、支援策を検討する。また、保護者からの相談を受け、各関係機関との連携や要保護児童対策地域協議会において、要となるコーディネーターの役割を担う。	◆年間82回の学校支援・援助活動を行った (目標:年間80回の学校支援・援助活動を行う)	◎	小中学校における個別のケース検討を積極的に行う。その中でスクリーニングシート(府教委作成)を全小中学校で活用し、適切な支援・援助を行う。	今後は、中学校区ごと(2校区)にSSWの活動充実を図り、保幼小中連携の橋渡し役をこれまで以上に行う。複数配置をこれまで以上に推進し、多様な視点で学校現場にかかわる体制づくりを行う。	1,666,700		教育委員会 教育支援課
豊能町	障がいのある児童・生徒へのサポート相談事業	発達障害のある児童生徒に関する専門知識・経験を有する巡回相談員を保育所、幼稚園、小中学校等に定期的に派遣し、発達障がいのある児童生徒に対する指導内容や支援方法について助言を受けるなど早期発見支援及び特別支援の推進を図る。	◆障がいのある児童生徒に対する相談体制の充実を図り、就学前からの早期発達支援体制を充実する。巡回相談55回。 (目標:巡回相談46回の保幼小中の塵芥相談を実施)	◎	保・幼・小・中学校の支援が必要な児童生徒・家庭に対し専門知識・経験を有する相談員を派遣し見解や指導を受けることで適切な支援、援助が行える。また、保育士、教職員も指導を受けることで資質向上にもなり、よりよい支援に繋がる。	保・幼・小・中学校の支援が必要な児童生徒・家庭に対し専門知識・経験を有する相談員を派遣し見解や指導を受けることで適切な支援、援助が行えた。また、保育士、教職員も指導を受けることで資質向上にもなり、よりよい支援に繋がった。	1,294,880		教育委員会 子ども育成課
豊能町	子育てのための家庭支援事業	保育所や幼稚園に保育士資格等を有する者を配置して、就学前児童をもつ家庭を対象に家庭訪問もケースにより実施し、育児指導や支援・相談を行う。配置は保育所、幼稚園及び子ども園に各1名を配置し、各施設、月15日程度活動する。	◆箇所数:3か所(目標:3か所) 参加延人数:5,315人(目標:7000人)	△	専門の職員を配置し子育て家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図る。	専門の職員を配置し、子育て家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図る事ができた。保護者の身近な場所で子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を図ることができた。	6,932,200		教育委員会子ども育成課
豊能町	音楽ふれあい事業	非営利法人フィルハーモニック・ウインズ大阪(吹奏楽団)とは、平成22年度より教育・文化・芸術等の振興に関する協定を締結しており、年間を通して様々なコンサートを実施しております。その中で今回対象の事業は親子(0歳から入場可)を対象にした「親子ふれあいコンサート」と「クリスマスコンサート」であり、それぞれ町内在住の親子は無料招待し、コンサートのほか、ロビーでは吹奏楽の体験やゲームコーナー・写真コーナーなどを設けて「音楽のふれあい」は基より、親子のふれあひも深めるものです。	◆保護者向けアンケートでプログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合は86%を超えている (目標:保護者向けアンケートでプログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合は85%以上)	◎	保護者向けアンケートで、プログラムに対する「満足」「概ね満足」の割合85%以上	生の音楽や楽器に触れあうことで、親子のふれあひや音楽を通した情操教育の推進ができ、さらに子育て世代の経費負担を軽減することに、大きく貢献できた。今後も継続をしていきたい。	1,000,000		教育委員会生涯学習課
豊能町	子育て支援事業	豊能町子ども・子育て支援事業計画(とよすくすく子どもプラン)等に基づき、当該交付金を活用して子育て支援用資料の充実の推進を図るとともに、学校図書館や幼稚園、保育所との連携を推進することにより、子供たちの学習支援環境、読書環境の向上を目指す。 また、図書館の講座において、新たに子育てでの支援となるような内容を実施し、家庭での子育てでの支援を目指す。	◆認定こども園・幼稚園・保育所・子育て支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による、図書等購入による学習支援、読書活動支援 (目標:認定こども園・幼稚園・保育所・子育て支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による、図書等購入による学習支援、読書活動支援)	○	引き続き、認定こども園・幼稚園、保育所、子育て支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)と連携しニーズを適正に把握し、学習支援、読書活動支援の推進に有効な資料の提供を実施する。	前年度までと同様、認定こども園・幼稚園・保育所・子育て支援センター(各1か所)、小学校(4校)、中学校(2校)と連携しニーズを適正に把握し、学習支援、読書活動支援を推進することができた。また、今年度は年度内に設置予定の子育て世代包括支援センターとの連携により子育て世代を対象とした「育児の日」のイベントは住民間にも定着してきている。イベントの内容も多岐にわたっているため子育て世代以外の参加や、ど・日開催における父親の参加も多々見られた。災害発生時における対応について、再検討を要する。	744,912		生涯学習課 図書館
豊能町	子育て支援環境の充実事業	地域ぐるみの子育てと、子育て支援環境の充実を図るため、毎月19日を「育児の日」と定め、夫婦・家族協働の子育てを推進すると共に、妊娠期から子育て期・中高年期の幅広い世代が交流する場を創出し、次世代子育てネットワークの体制整備を行う。	◆年間11回(目標:12回/毎月1回)	◎	会場を西地区以外に広域に設定したことで、車がないと普段なかなか西地区に足を運ばない子育て世代の参加も見られた。また、イベントを他機関と連携する事で内容もバラエティーに富んだ物となり、子育て世代以外の幅広い参加が見られた。 他機関との共催:全体の6割 子育て世代以外の参加者:全体参加の2割強	毎月広報やチラシで地域に周知している中で、「育児の日」のイベントは住民間にも定着してきている。イベントの内容も多岐にわたっているため子育て世代以外の参加や、ど・日開催における父親の参加も多々見られた。災害発生時における対応について、再検討を要する。	506,759	豊能町ホームページ「育児の日」	子ども育成課 地域子育て支援センター すきっぷ
豊能町	幼児教育・保育の充実事業	①保育士・教諭の資質向上と専門性を高めるための研修を実施する。 ②特色ある豊能町の就学前保育・教育充実のため研究を行う。	◆所園内研修17回、研究保育回35回(目標:14回)	◎	各園所の現状や課題から研究テーマを設定し、学識経験者の協力を得て研修の実施計画に沿って研究保育を実践することで、保育士・教諭の資質向上を図りたい。	各園所が研究保育として、研究テーマに沿った内容の研究保育を実践することで、研究・研修の充実を図れた。子どもの主体的な学びにつながる保育の実現に向けて、所園内研修を所園外で実施し、保育内容と環境の充実を図れた。	299,924		教育委員会子ども育成課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
豊能町	いじめ問題対策等推進事業	いじめ防止推進法に則り、いじめの未然防止及びいじめ発生時の対策のため、学校・幼稚園・保育所や当該児童及びその保護者への支援を行い、重大な事案が発生しないよう、また、重大な事案とならないようその未然防止に取り組む。人間関係づくりの難しさをいじめ事業への不安を抱く子どもたちが安心して園・学校生活が送れるような環境整備や、支援体制を期待する子どもや保護者のニーズに対応する。	◆学校等支援指導員派遣6か所 7人 324回 学校問題調査対策委員会 2回開催 (目標:学校等支援指導員派遣6か所)	◎	いじめ等事案のうち解決または安心して学校生活を送れると示すことができた件数を90%以上 全国学力学習状況調査で「いじめはどんなことがあってもいけないと思う」の問いで「そう思う」の回答が小学校85%、中学校70%以上。	いじめ事案未然防止に対する取り組みをさらに推進し、個別の状況に応じた対応を充実させる。	1,486,855		教育委員会 教育支援課
豊能町	子育て支援地域交流充実事業	地域交流事業:幼稚園・保育所・こども園の子育て支援コーディネーターと子育て支援センターすきぶとが連携をしながら、地域のすべての子育て家庭を対象に育児相談をはじめ未就園児との交流活動や「親育て」を目的とした集い・講座を実施する。また、育児に対する不安や負担を軽減するために、必要に応じて家庭訪問をするなどして、家庭における子育て環境が整えられるように支援する。	◆保護者向け育児講座参加率70% (目標70%以上)	○	各所園が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座の参加率を所園の行事や参観と兼ね合わせて企画するなど工夫し保護者の参加率70%以上を目指す。	子どもと一緒にする体験活動を兼ねた育児講座を設けることによって参加率が上がったので、今後も保護者が参加しやすい時間時間帯や内容を工夫していく。	644,900		教育委員会 子ども育成課
能勢町	アフタースクール(学力向上支援事業)	アフタースクールⅠ(小学生)においては、児童に様々な学びの機会を提供するため、アフタースクールコーディネーターや地域の関係団体・人材との協働のもと学習習慣定着のための「自主学習教室」、スポーツ・料理教室、工作・ものづくり、合唱等の「体験活動」等を企画・実施する。そして、その自主学習教室のなかで、児童の算数力の向上を図るため、「算数・数学検定」を実施する。また、アフタースクールⅡ(中学生)においては、学習習慣の定着と学力の向上を図るため、民間塾事業者のノウハウと映像動画(リクルート社スタディ・サプリ)等を活用し、中学生を対象とした自立学習塾を数学・英語を中心に週2回を実施する。	◆「算数・数学検定」合格率 80.5%(目標:80%以上)	◎	・「算数・数学検定」の本検定を年2回、習熟度を図るための仮検定を年7回以上実施する。	平成30年度は、かろうじて目標数値である合格率80%を達成することができたが、今後、更なる向上を目指すためには、児童自らが主体的に学ぶ意欲の向上が必要があるため、来年度からアフタースクールⅠ(小学生)において、学習支援教材(ライズ社eライブラリ)を導入する。	4,395,207		学校教育課学校指導係
能勢町	英語教育推進事業	本町の児童生徒の英語力の向上を図るため、小学校においては、大阪府が独自開発したフォニックスの英語学習教材DVDを活用したモジュール(帯)学習を実施し、英語に親しみ基礎的な英語知識の習得をめざす。 また、中学校においては、英語教育支援員を配置し生徒が授業等で学んだ表現等を使って、コミュニケーション活動を行う際に支援を行うとともに、普段の英語学習成果を試す機会として、大阪大学の留学生等を招いて小中学生との英語での国際交流(英語DAYキャンプ)を実施し、英語でのコミュニケーション能力をめざす。 また、英語力の向上の確認の手段として中学生に対して英語検定を実施し、生徒自らが主体的に学ぶ意欲の向上を図る。	◆英語検定3級以上の取得率39.7%(目標:中学校卒業時に英語検定3級以上の取得率60%)	△	・英語DAYキャンプを年3回以上実施する。	現行の英語検定試験では1次試験に合格した2次試験受験者のみが英語の「話す」技能の評価を受けることで、新学習指導要領の趣旨である「すべての生徒の4技能(「聞く」「読む」「話す」「書く」)を評価する」ことができていない。この課題に対応するため、来年度からは、これまで実施してきた英語検定試験に代えて、すべての生徒の英語の4技能を同時に測定することができる試験【GTEC】を実施し、実施後はその結果を詳細に分析し、生徒一人ひとりの英語力に応じた指導や英語力向上に向けた授業改善などに生かし、新たな目標である「中学校卒業時にCEFRのA1レベル以上50%」をめざす。	4,317,175		学校教育課学校指導係
能勢町	黄色いハンカチ事業	登録で住民・事業者などから、無償ボランティア(しあわせ守り隊)を募集し、黄色いハンカチ・帽子・自動車用ステッカー等を無償貸与する。隊員は、児童・生徒の登下校時に黄色いハンカチ等をつけ、パトロールを行う。また、隊員には緊急時、不審者目撃などの情報を得た場合、メール等を通じて迅速な情報提供を行う。	◆しあわせ守り隊員数 83人(目標:1割増 122人)	△	地域住民、事業者、行政が一体となって、児童・生徒の通学時の安全確保を図る。 平成28年度より学校再編により小中学校が1校となり、スクールバスの導入によって、しあわせ守り隊員が減少した。	平成28年度より学校再編により小・中学校が1校となり、スクールバスの導入によって、しあわせ守り隊が減少した。	82,607		生涯教育課教育総務係
能勢町	中学校での給食提供	平成28年度の新学校の開校を機に、中学校においても給食を導入し、生徒の心身共に健全な発達を促進している。	◆中学生への給食提供率 100%(目標:100%)	◎	学力や体力をはじめ、中学生の成長の源となる「食」を充実させ、全ての子どもたちの教育条件を整える。	学力や体力をはじめ、中学生の成長の源となる「食」を充実させ、すべての子どもたちの教育条件を整えることができた。	8,390,024		教育委員会生涯教育課教育総務係
能勢町	子ども支援対策事業	障がいのある児童生徒の自立を支援するため、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士を講師として学校に派遣し、児童生徒に対する言語訓練や機能訓練等の自立活動支援教室を実施する。	◆保護者アンケート「大変満足」「満足」の割合90.0%(見込み)(目標:90%以上)	◎	・自立活動支援教室を従前の年7回から今年度3回拡充し年10回開催する。	これまで自立活動支援教室の参加対象は支援学級在籍児童・生徒のみで、通級指導教室の児童・生徒の保護者の一部から参加希望があったものの、それに応えられておらず課題となっていた。来年度からは、自立活動支援教室のスケジュールを工夫することで、通級指導教室の児童・生徒も年3回程度参加対象とし、保護者の満足度の更なる向上をめざす。	562,500		学校教育課学校指導係

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
能勢町	学校給食(地産地消分・小学校)	小学校給食における地産地消を推進するため、地元の農家で栽培された野菜等を取り扱っている物産センターと連携調整を図ることにより、地場産物を多く取り入れた学校給食の献立を作成・実施し、小学校給食における地場産物の割合をふやす。※「地場産」とは、町内産を含む大阪府内産を指す。 また、児童に自然とのかかわりや食材に対する理解を深めさせるため、物産センターから畑を借りて、小学校1年生から4年生に野菜の栽培、収穫体験の場を提供し、収穫した野菜を給食の食材として活用する。	◆学校給食の米・野菜・食肉における地場産物の割合30%(見込)(目標:40%) (理由)	△	・物産センターから毎月10日以上地元の食材を購入する(8月を除く)。		1,103,528		学校教育課学校指導係
能勢町	学校給食(地産地消分・中学校)	中学校給食における地産地消を推進するため、地元の農家で栽培された野菜等を取り扱っている物産センターと連携調整を図ることにより、地場産物を多く取り入れた学校給食の献立を作成・実施し、中学校給食における地場産物の割合をふやす。※「地場産」とは、町内産を含む大阪府内産を指す。	◆学校給食の米・野菜・食肉における地場産物の割合30%(見込)(目標:40%) (理由)	△	・物産センターから毎月10日以上地元の食材を購入する(8月を除く)。		566,037		学校教育課学校指導係
能勢町	ファミリーサポートセンター事業	「のせファミリーサポートセンター」を設置し、子育ての援助を受けたい人と行いたい人を結び、保育所の保育メニューの補完を行う。 平成27年度からは、病後児の預かりについて会員への専門講習を実施し、サービスを拡充している。 【平成30年度事業内容】 依頼会員20名、提供会員23人、両方会員5名(平成31年3月31日現在) 会員及び新規募集会員を対象に、病後児保育や子育て支援についての講習会を実施する。	◆依頼会員20名、提供会員23人、両方会員5名(目標:会員登録者数 維持) (理由)ニーズのありそうな人に声をかけた	○	小規模ながらも保育所や放課後児童クラブとうの預かり等、サービスを必要としているがあり、地域における子育て支援の相互援助組織として欠かせないものとなっている。また、H27年度より始めた病後児の預かり保育の出来る会員を育成し、子育て支援に対するニーズにきめ細やかに対応している。平成31年度は周知により力を入れて更なる登録者数の増加をめざし、交流会なども行い、アクティブユーザーも増やして行きたいと考えている。	80,424		地域子育て支援センター	
能勢町	ブックスタート事業	乳児前期健診を受診した親子に絵本の読み聞かせをして、親子のふれあいの大切さをイメージとして伝え、絵本を一冊プレゼントするブックスタート事業を実施。そのフォロー事業として、就学前児童を対象に誕生日に絵本をメッセージとともにプレゼントし、親子の時間の大切さを伝えるブックプレゼント事業を実施。 絵本のプレゼントは、幼稚園・保育所を通じて行うが、在宅子育て家庭には保育士が宅配し、子育ての状況確認や子育て相談にも応じる。町の図書室の司書及び絵本読み聞かせボランティアと連携し、親子で絵本に親しめるよう進めている。	◆157冊(配布冊数)÷258人(就学前人数)≒約61%(目標:ブックプレゼントの対象児童への配布割合90%以上) (理由)前年度数値の根拠が不明だが、もともとたくさんの子どもに絵本を受け取って欲しい。保育所在籍児童、支援センター教室参加児に関してはほとんどの子どもが受け取っている(対象児の約半数)	-	絵本を通じて親子のふれあいの大切さを伝え、子育て環境の充実を図る。	絵本を通じて親子のふれあいの大切さを伝え、子育て環境の充実を図ることのできるよう進めてきた。しかしブックプレゼントにおいては61%とまだまだ知らない人も多く、特にまた、絵本など読む力が低くなってきているようにも感じる。図書館司書とも連携をより強(取って)いくことで、本に触れる機会を増やして行く必要があると感じる。	390,521		地域子育て支援センター
能勢町	子育て応援事業	民生委員児童委員協議会等関係機関と連携・共催して子育て家庭を対象としたイベントや講演会等を企画開催する。 子育て講演会:「人形劇」平成30年6月23日(土)保健福祉センター(多目的室)29組68名 「ジャグリング&バルーン」平成30年7月22日(日)浄るシアター小ホール 30組94名 「人形劇」劇団カッパ座平成30年9月浄るシアター大ホール 約400名 「ふれあいフェスタお楽しみ行事」ファンクション平成30年11月浄るシアター大ホール約350名	◆59組(162名)+組数不明750名 計912名(目標:年間参加者数 810名) (理由)周知に力を入れた事が大きな理由になるかと思う。また、2回目の子育て講演会を日曜日に開催したことも大きい。予算も力も入れてやった分、目標より多くの方に来て頂いたことが何よりうれしい。	◎	地域の子育て中の親子を対象にイベントをすることにより、家からあまり出ない家庭が外に出て、育児に対するリフレッシュを図ることができる機会を提供することにより、結果として虐待の早期予防につなげたい	地域の子育て中の親子を対象にイベントをすることにより、家からあまり出ない家庭が外に出て、育児に対するリフレッシュを図ることができる機会を提供することにより、結果として虐待の早期予防につなげたい。また、普段親子で出かける機会の少ない家庭も足を運んでくれて、子どもたちとてもいい顔で過ごせる空間を提供できたことが本当によかった。平成31年度も多くの親子、家庭に足を運んでほしい。	975,500		地域子育て支援センター
能勢町	子育て情報誌	子育て情報誌を発行することにより、出産から就学前までに必要な子ども・子育てに関する情報を提供する	◆概ね配布(目標:妊娠中から就学前までの児童をもつすべての保護者に配布(320件)) (理由)広報誌に折込をして各家庭に配布。また乳幼児健診でも説明と共に配布している為	○	都市公園等、子育て支援施設に関する資源が少ない本町において、きめ細やかな情報を発信することによって子育て支援を行う。	昨年度からレイアウトを変更。わかりやすく欲しい情報にアクセスしやすい内容にした。次年度分も細かなアップデートをかけていく	52,623		地域子育て支援センター

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
能勢町	子育て家庭支援 保育士配置事業	町立保育所にフリー保育士(嘱託員)を配置し、在宅子育て家庭支援・配置を要する入所児童家庭支援を担当する。地域との交流事業や在宅子育て家庭向けの親子教室の企画・運営を行うとともに、さまざまな家庭環境にある入所児童の家庭支援を実施する。	◆子育て家庭支援保育士 1名配置(目標:1名配置) (理由)子育て家庭支援保育士を1名配置した。	◎	これまでの取り組みにより、保健センターや学校と連携して保健師・管理栄養士と連携して8か月の乳児家庭を訪問し、手遊びや絵本の読み聞かせ、子育ての楽しさを伝えるとともに、乳児相談に応じた。今後においても、多くの方に保育所が身近な場所として在宅子育て家庭に認識され保育所の子育て支援機能を利用してもらえるよう、事業内容の充実が課題となるが関係機関との連携によりきめ細やかな家庭支援を目指す	これまでの取り組みにより、保育所が身近な場所として在宅子育て家庭に認識されてきた。今後においても引き続きより多くの方に継続して保育所の子育て支援機能を利用してもらえるよう、事業内容の充実が課題となるが、関係部門との連携によりきめ細やかな家庭支援をめざす。	2,431,896		健康福祉部福祉課
能勢町	子育てつながり支援事業	予防接種のスケジュール支援や乳幼児健診、育児支援教室等の案内をSNS(のせつ子未来応援ナビ)を活用し発信した。平成31年3月末時点において、のせつ子未来応援ナビの登録者数は138名(こどもの登録数204名)となっており、昨年度末と比較して37名、子どもは61名増加している。今後とも、出産前段階における登録の推奨に努めるとともに、育児等に関する情報を発信し母子の支援に努めていく。	◆のせつ子未来応援ナビ登録者数 138人(目標:121人) (理由)母子手帳交付時や妊娠期の両親教室など、出生前の段階でのせつ子未来応援ナビへの登録を促した。	◎	母子手帳交付時や妊娠期の両親教室など、可能な限り出生前の段階でのせつ子未来応援ナビへの登録を促す	目標を上回る登録があり、多くの母子へ情報を発信し支援することができた。今後も引き続き母子手帳交付時や妊娠期の両親教室など、可能な限り出生前の段階でのせつ子未来応援ナビへの登録を促し、子育て時の孤立を防ぎ、育児等に関する情報を発信し、母子の支援に努めていく。	259,200		能勢町健康福祉部健康増進課健康管理係
能勢町	5歳児健診	小学校入学の2年前となる年中児を対象に、健康診査や保護者からの聞き取りを実施することにより、集団生活における児や保護者の困りごと等を発見し、スムーズな就学に向けた支援につなげることができた。	◆95.1%(41人中39人受診)(目標:健診受診率80%以上) (理由)保健福祉センターで集団健診で実施するにあたり、保護者への個別通知を行った。町内の保育所、幼稚園とも連携し、事前に情報を得たり、保護者への声かけ(受診勧奨)を行ってもらった。	◎	小学校就学の2年前となる年中児を対象とした健診を実施することにより、集団生活における幼児や保護者の困りごと等を発見し、スムーズな就学に向けた支援につなげるもの。	目標数値は上回ったが、スムーズな就学につなげるために100%を目指し、保護者への受診勧奨、保育所・幼稚園とも十分に連携していく。	80,886		能勢町健康福祉部健康増進課健康管理係
忠岡町	保育所における安全対策事業	公立保育所2カ所に対し、子どもたちが保育所において安心して生活が送れるように、忠岡町シルバー人材センターに委託し安全要員(1カ所1名)を配置する。安全要員は保育所への来訪者の受付及び施設内の巡回、登園、降園時の校門での出迎え、見送りなどを行う。	◆警戒員配置時間3857時間(年)配置2カ所累計(目標:4040時間) 警戒員配置日数295日(年)(目標:280日) (理由)施設の年間開所日数は臨時開所、緊急閉所等により当初の予定数値から変動するため、それに伴い警戒員の配置時間は減少し目標数値より下回るが、警戒員を配置すべき時間は配置することができていたため。	○	活動(アウトプット)指標で示す数値通り実施することで子どもたちの安全確保が望める。(臨時休園等による数値減は考慮)	活動(アウトプット)指標で示す数値を参考に配置すべき時間帯の確実な配置を行い、今後子どもたちの安全確保に努める。	3,568,665		教育委員会教育部教育みらい課
忠岡町	子育て支援促進事業	民間保育所(1カ所)において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を活かし、地域の子育て家庭に対する支援を推進することを目的に下記の事業を3つ以上選択し実施の場合補助を行う事業。①施設内外で、原則として定期的に子育て相談・指導等。②地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(概ね年2回以上)。③定期的な印刷物の発行等の情報提供。④町が行う事業への協力及びその他町が認める事業に対し、子育て支援促進事業として補助する。	◆①子育て相談111件(目標:200件) ②交流事業の開催年間3回(目標:3回) ③パンフレット毎月発行(関係機関に情報提供)(目標:毎月発行(関係機関に情報提供)) (理由)②の交流事業の開催日数と③のパンフレット発行月数は、目標数値と同数であったが、①の子育て相談件数は目標値を下回ったため。	△	①子育てに関する相談、援助を実施し、不安や悩みなどの解消、軽減を図り、安心して子育てができる等の成果をあげる。 ②各関係機関共同での各種事業実施により、子どもの意識づけと機関の情報提供及び連携が望める。 ③パンフレットの情報提供により、活動内容等の周知を図り、活動内容の透明化及び活動参加者の増加につなげ、多数の子育て支援を実施することができる等の成果が望める。	①子育てに関する相談、援助を今後も継続して実施し、不安や悩みなどを解消、軽減を図り、安心して子育てができる等の成果をあげる。 ②今後も各関係機関共同での各種事業を実施し、子どもの意識づけと機関の情報共有及び連携強化を図る。 ③今後も毎月パンフレットの情報提供により活動内容等の周知を図り、活動内容等の透明化及び活動参加者の増加につなげ、多数の子育て支援ができるよう努める。	1,600,000		教育委員会教育部教育みらい課
忠岡町	障がい児保育事業	民間保育所(1カ所)に対し、町が委託した保育に欠ける障がい児について、集団保育が可能な限り、健全な発達支援のために、できるだけ保育所において受け入れを行うことを目的に、その保育所が配置した保育士の人員費として補助する事業。重度障がい児の場合、保育士1名あたり年間200万円(2名加配)軽度障がい児の場合、保育士1名あたり年間100万円(2名加配)	◆中度加配2名(目標:2名) 軽度加配2名(目標:2名) (理由)目標数値どりの実績であったため。	○	保育に欠ける障がい児について、集団保育で可能な限り受け入れ、健全な発達支援につなげることで、児童のすこやかな成長が望める。	保育に欠ける障がい児について、今後も集団保育で可能な限り受け入れ、健全な発達支援につなげることで、児童のすこやかな成長につなげることができるよう努める。	6,000,000		教育委員会教育部教育みらい課
忠岡町	ベビマクラブ	生後2か月～4か月の乳児と母親を対象として、親子の愛着形成を高める効果があるといわれているベビーマッサージを取り入れ、助産師によるマッサージの指導を行い、親子がふれあい、ゆったりとした雰囲気の中で、母親の育児についての不安や相談、思いなどを集まった母親同士で話し合う。必要に応じて、保健師(1名)・助産師(1名)が助言、支援を行う。特に不安が高い母親については継続して支援を行う。また、4か月児健診以降、1歳7か月児健診までの間、支援を必要とする親子の経過を見ていく機会が少ないため、5か月～1歳児を対象に教室を開催する。生後2か月～4か月の乳児を対象とした教室:年間12コース(2回1コースの計24回)開催。生後5か月～1歳児を対象とした教室:年間12回開催。	◆教室:年間36回実施(目標:36回) (理由)目標数値どりの実施ができたため。	○	教室の実施により親子の愛着形成を高める効果を得て、また母親同士で育児についての不安や悩みを話し合うことで、育児不安の軽減が望める。	教室の実施により今後も親子の愛着形成を高め、また母親同士で育児についての不安や悩みを話しあうことのできる場を設け、育児不安の軽減につなげることができるよう努める。	216,000		健康福祉部健康子ども課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
忠岡町	ブックスタート事業	健やかな乳幼児の成長を願い、親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与することを目的として、乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供することを目的として、4か月健康診査時に受診する乳児及び保護者に絵本を配布する。	◆4ヶ月健康診査年間12回(目標:12回) 対象乳児116人(目標:110人) (理由)目標数値どおり実施できたため	○	乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供することで、健やかな乳幼児の成長と乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境の整備が望める。	乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供し、親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与する。	96,313		教育委員会教育部生涯学習課
熊取町	民間保育所等助成事業(子育て支援保育士事業)	民間保育所において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウを生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室(ゲームや手遊び指導)、施設内外でのベテラン保育士による子育て相談(子どもの発達相談や食事相談)、地域交流事業等を実施することにより、広く地域全体の家庭に対する子育て支援を推進するため、当該事業を実施する民間保育所に対し、人件費、消耗品費等の一部を補助金として交付する。 ◎民間保育所への保育事業(子育て支援保育士事業)補助金補助対象園(アトム共同保育園・つばさ共同保育園・すみれ保育園)1,600千円×3園=4,800千円	◆事業実施箇所数 3箇所(目標:3箇所) (理由)目標数値を達成できているため。	○	子育て家庭等に対し、必要な相談、指導、助言を行い、子育てへの不安の解消や負担の軽減を図ることにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。	子育て家庭は現代において孤立しがちであり、子育てへの不安を常に抱えているため、今後とも地域の子育て支援機能の充実を図るべく本事業を継続する。	4,800,000		健康福祉部保育課保育グループ
熊取町	発達障がい児等支援事業	保育所・認定こども園や学校、学童保育所等の子どもに関わる機関が、発達障がいや愛着障がい等の子どもについて、一人ひとりの特性や家庭背景等を理解し、適切に関わることでできる力を養うことを目的に、スーパーバイザーや専門職の巡回、事例研究等を行う事業 ●保育所・認定こども園(8ヶ所)・幼稚園(2園)・小(5校)中学校(3校)・学童保育所(11クラブ)への定期巡回(SV2名嘱託員):年3回 ●専門相談・巡回相談(事例研究会含む):(心理:150回/年)(理学療法士:4回/年)(言語聴覚士:15回/年)(作業療法士:12回/年)(経過観察医師:12回/年)(小児精神科医:10回/年)	◆延べ巡回件数:66件(目標:68件) 延べ相談件数:650件(目標:640件) (理由)延べ巡回件数は目標に満たないものの、延べ相談件数は目標値を超えているため。	○	支援が必要な子どもや家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施	目標をほぼ達成できており、今後も支援が必要な子どもや家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施を進めていく。	5,679,402		健康福祉部子育て支援課
熊取町	ファミリーサポートセンター事業利用料軽減事業	ファミリーサポートセンター事業において、利用者(依頼会員)の子ども的人数や世帯所得により利用料の負担軽減を図る。 ●補助基準額(1人1時間あたり)・・・①所得税・住民税非課税世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:450円または550円、2人目以降:100円または150円)②生活保護世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:600円または700円、2人目以降:250円または300円) ※ファミリーサポートセンター事業の運営については、「NPO熊取こどもとおとなのネットワーク」へ委託	◆利用料軽減措置利用延べ時間数 32.5時間(実人数3人)(目標:530時間(実人数 8人)) (理由)申請があったものに対して、適正に措置したため。	◎	生活保護受給世帯や住民税非課税世帯の依頼会員の経済的負担を軽減し、利用の促進を図る。	利用者からは一定の評価を得ていると思われる。利用者人数については、更なるPRの検討をしていく。	11,625		健康福祉部子育て支援課
熊取町	子育て親育ちまちづくり学習会及びシンポジウム事業	「子どもの育ち」や「子育て」について、関係機関が集まって様々な視点で意見交換したり、それぞれの活動について情報交換することにより、地域の現状を共有するとともに、関係機関のネットワーク形成や支援者の資質向上を推進することを目的に事業を実施する。 また、必要に応じて、住民も対象とした「子どもの育ち」等に関するイベント等も行う。 ①豊かな子どもの育ちネットワークの開催(全体研修会を含む):年2回 ②学習会の開催:年7回	◆①豊かな子どもの育ちネットワーク活動回数 2回(目標:6回) ②学習会参加人数 115人(目標:150人) (理由)目標数値と比較すると、活動回数、学習会参加人数ともに、下回っているため。	△	①関係機関のネットワーク形成及び支援者の資質向上 ②子育て中の親の子どもへの育ちなどに関する知識を身につけさせる。	引き続き、支援者向けには、豊かな子どもの育ちネットワークで関係機関のネットワーク形成と支援者の資質向上に努める。また、直接住民向けには、テーマ等工夫し、子育て中の親向けの学習会を実施する。	174,337		健康福祉部子育て支援課
熊取町	妊婦歯科健康診査事業	熊取町内に居住する妊婦に対し、妊娠中に1回(年度内1回)、歯科健康診査を町内歯科医院に委託(委託料1件 税込3,000円)して実施する。 健診内容 ・歯科医師による口腔内診査、ブラッシング指導(一般的歯科健診と受診者指導、口腔衛生指導) ・歯周病健診(CPITN)検査 ・健診結果を本人へ説明・指導	◆受診率30.6%(受診者数86人/妊娠届出数281) (目標:56.6%(受診者見込数215人/妊娠届出見込数380)) (理由)今年度受診率は、目標数値を下回ったため。	△	当該事業の実施により、妊婦の歯周病による早産や低出生体重児出産という悪影響について啓発、予防に努める。	妊娠届交付時に妊婦歯科健康診査について勧奨しているが、今後も母の歯周病等が出産や産まれてくる児への影響について理解が得られるよう窓口での説明及び広報やホームページでの案内に努め、受診率を向上させていく。	270,800		健康福祉部子育て支援課
熊取町	不妊・不育治療費助成事業	不妊症及び不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療を受けやすい環境の整備を図ることを目的に、医療機関で受けた不妊症、不育症の治療費及びその治療に係る検査に要した費用の一部を助成するもの。 一般不妊治療 1件@ 50,000円 特定不妊治療 1件@ 50,000円 不育治療 1件@200,000円	◆一般不妊治療57件(目標:53件) 特定不妊治療35件(目標:32件) 不育治療1件(目標:0件) (理由)一般不妊治療、特定不妊治療、不育治療とも目標値を上回ったため。	◎	当該事業を新たに実施することにおいて、一般不妊治療30件、特定不妊治療25件、不育治療2件の助成を見込んでおり、その結果として妊娠届出数、出生数の向上を目指すものとする。	申請対象者が治療を受ける医療機関での当該助成事業の周知が行き届いてきたため、申請件数が増加している。申請件数がさらに増加となるよう、今後も当該助成事業の広報啓発活動に取り組んでいくものとする。	2,815,384		健康福祉部子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
熊取町	スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒の問題行動等の要因をみると、保護者の養育態度や家庭での生活環境が影響しているケースが増加している。また、児童虐待が懸念され、見守りの必要なケースも増加している。これらの課題を解決するためには、児童生徒への支援だけでなく、その背景にある家庭の課題に対するアプローチが重要である。平成30年度も、今まで以上に登校支援や訪問活動、他機関へつなぐ必要なケースや保護者からの相談、対応件数の増加が予想される。これらの状況を改善するためには、福祉的視点からの支援が不可欠であることから、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、児童生徒の問題行動や児童虐待、登校等に対して多面的な支援を実施し、課題解決することを目的としている。	◆不登校児童生徒千分率8.09(目標:9.00) (理由)目標値を上回ることができた。	○	不登校児童生徒千分率の減少 目標値:9.00(H30) 実績値:9.24(H29)	不登校児童生徒千分率の減少を目標(目標値:9.00(H30)、実績値:9.24(H29))にスクールソーシャルワーカーを配置してきたが結果としては目標値を達成し、8.09という結果であった。スクールソーシャルワーカーの活躍により、不登校傾向にある児童生徒に対して、担任だけでなく関係機関と連携した学校全体でアプローチすることができ、学校に登校できるようになったケースも見られた。今後も、スクールソーシャルワーカーを適切に配置し、子どもの小さな変化等を適切に受けとめ、学校と関係機関が連携しながら、子どもや保護者等の課題に寄り添える体制をより強化していく。	9,744,960	http://www.town.kumatori.lg.jp/kosodate/school/	熊取町教育委員会事務局 学校教育課
田尻町	キッズルーム事業	就学前児童及び学齢児童とその保護者に対し、適切な活動、交流の機会と場所を提供し児童の自主性や社会性の習得と心身の健全育成を図るとともに、その保護者の交流活動の推進を図る。	◆利用人数:5365人(目標:7000人) (理由)インフルエンザの流行や他の町内イベントとの日程重複等により、移動ミュージアム事業の参加者数が例年に比べ減少した。	△	7000人(前年度比350人増)	引き続き、施設全体から見た他の利用者との関係の中でルールの徹底、安全対策の強化、飽きられない施設運営を行っている。	5,134,172		民生部こども課
田尻町	私立幼稚園就園補助事業	私立幼稚園に就園した児童の保護者が負担すべき入園料・保育料に関し、就園奨励補助金を助成後、まだ負担が残る場合は、当該保護者へ児童1人あたり就園奨励補助金と合算して年額356,000円を上限に助成する。 積算:交付金対象経費 356,000円(上限)-就園奨励補助金=助成額 対象児童:41人【内訳:満3歳児3人 3歳児16人 4歳児6人 5歳児16人】 就園補助金額:6,831,700円 6,831,700円-(20,000円×41人)=6,011,700円(6,831,700円)	◆41人(目標:45人) (理由)女性の社会進出に伴い、保育ニーズの高まりにより、幼稚園ニーズの減少。	△	45人の利用者の子育てに関する負担感を軽減する。	今後も引き続き制度の周知徹底を図り、対象者の拡充に努める。	6,011,700		教育委員会事務局 こども課
田尻町	不妊治療・不育症治療助成事業	不妊症・不育症の治療・検査に係る費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図る。この助成事業では、一般不妊治療も対象とし、大阪府が実施している特定不妊治療までに切れ目のない治療助成を実現し、治療の初期段階から高度治療に至るまでの総合的な支援を実施する。	◆総事業費450,000円(目標:750,000円) 申請件数:9件(目標:15件) (理由)目標には達成しなかったが昨年度の約2倍の申請件数があった。	○	対象者の経済的負担を軽減することで、より早期に不妊症・不育症に関する治療・検査を開始するきっかけづくりとなること、また、適齢期に妊娠・出産が迎えられることで母子ともに安全な出産につながることを目的とする。	対象者の経済的負担を軽減することで、より早期に不妊症・不育症に関する治療・検査を開始するきっかけづくりとなること、また、適齢期に妊娠・出産が迎えられることで母子ともに安全な出産につながることを目的とする。	450,000		田尻町民生部健康課
田尻町	妊婦歯科健康診査	妊娠中に1回、歯科健診の費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。また、歯科健診の受診を推奨することにより、口腔と歯の健康を考えるきっかけを提供する。	◆総事業費:146,000円、13件(目標:164,000円、20件) (理由)昨年実績の2倍以上の受診件数があった	◎	妊娠による口腔機能の低下からおこる虫歯や歯周病の状態を把握し、母子ともにより安全な出産を迎えられることまた、妊娠を機に口腔と歯の健康への意識を向上させることを目的とする。	妊娠による口腔機能の低下からおこる虫歯や歯周病の状態を把握し、母子ともにより安全な出産を迎えられることまた、妊娠を機に口腔と歯の健康への意識を向上させることを目的とする。	146,000		田尻町民生部健康課
田尻町	一般廃棄物処理手数料の減免(乳幼児のいる子育て世代)事業	一般家庭ごみの有料化を実施するにあたり、2歳児未満の乳幼児のいる子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、廃棄物処理の減免の処置を行い町指定の有料袋を配布する。町に住民登録をしている新生児から2歳未満の乳幼児1人につき、10枚(20リットル袋)／月を満2歳に到達した日の属する月までの月数分を配布する。 紙おむつの廃棄については、可燃ごみとして、配付する指定有料袋に入れ行うため、上記の乳幼児がいる世帯のニーズは高いものと思われる。	◆支給世帯数:90世帯(目標:97世帯) 支給枚数:18,540枚(目標:21,000枚) (理由)出生及び転入世帯には、100%支給はできた。	○	平成30年度、出生77世帯、転入20世帯を見込み、その世帯全てへの支給を行う。	今後も、引き続き、出生及び転入世帯への100%配付を行う。	370,800		住民部生活環境課
田尻町	国際理解教育推進事業	平成32年度、33年度からの新学習指導要領実施に向けて、小・中学校の英語教育における4技能をバランスよく育むための授業改善と、外国人英語指導助手を活用した保幼小中での国際理解教育の充実に取り組む。また、地域の教育資源を生かし、関西国際空港等での教育活動を推進する。	◆中学校3年生全生徒の中で英検3級合格相当以上の英語力のある生徒の割合が前年度の国平均を上回った。 (目標:国平均(42.6%)以上) (理由)目標数値を上回ったため。	◎	小中学生が英語でのコミュニケーション目標数値である国平均も増加する中、今年度も目標を達成することができた。今後も小・中学生が英語でのコミュニケーション活動を通じて国際的な視野を広げることができるよう新学習指導要領に基づいた英語教育の充実を推進する。	目標数値である国平均も増加する中、今年度も目標を達成することができた。今後も小・中学生が英語でのコミュニケーション活動を通じて国際的な視野を広げることができるよう新学習指導要領に基づいた英語教育の充実を推進する。	840,810		指導課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
田尻町	学校ICT環境整備事業	小・中学校の授業における学びの理解度、学びやすさの向上を図ることを目的に、教育系システム及び校務系システムの構築及び活用を推進する。 ・学校ICTの積極的な活用のための情報機器の整備 ・学校業務の省力化 ・セキュリティ対応の強化	◆教育系及び校務系システムの構築:100% (目標:教育系及び校務系システムの活用 小学校:PC教室の活用(630h)、普通教室の活用(630h)、セキュリティ対策【個人情報漏洩等】(0件) 中学校:PC教室の活用(280h)、普通教室(280h)、セキュリティ対策【個人情報漏洩等】(0件)) (理由)目標数値どおり、履行されたため。	◎	小学校実施率:100% 中学校実施率:100%	小学校実施率:100% 中学校実施率:100%	12,052,800		学事課
岬町	家庭支援推進保育所事業	ひとり親や子育てで不安など配慮を要する入所児童及びその家庭に対する家庭訪問や育児支援等を行うことにより、地域における保育所機能の一層の地域展開を図る。 ・家庭訪問 ・出張保育(育児講座含む) ・子育て相談 ・園庭遊び(入所児童以外)	◆家庭訪問(年間159件)(目標:109件) 出張保育(年間14回)(目標:14回) 子育て相談(年間150件)(目標:146件) 園庭遊び(年間10回21人)(目標:年間10回37人) 家庭支援(14件)(目標:14回) (理由)目標値を上回った	◎	入所児童に対して、家庭環境に配慮した肌理細やかな保育の実施を行うとともに、保育所に入所していない児童のいる家庭への支援として、親子遊び教室や育児講座を展開するなど地域に出向いて支援を行い、保育所機能の一層の地域展開が図れる。	入所児童に対して、家庭環境に配慮した肌理細やかな保育の実施を行うとともに、保育所に入所していない児童のいる家庭への支援として、親子遊び教室や育児講座を展開するなど地域に出向いて支援を行い、保育所機能の一層の地域展開が図れる。目標値を上回っているが、今後も更なる家庭支援に取組みたい	50,933,260		しあわせ創造部 子育て支援課
岬町	乳幼児をもつすべての保護者のための親まなび事業	地域社会の変化等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子育て中の親の孤立感や不安感の増大等といった問題が生じている中で、初めての子育てには乳児の接し方がよくわからないなど、不安や悩みが大きい。親同士が繋がり、一緒に子育てをすることにより、仲間意識の形成を図り、乳幼児期からの声かけやスキップの大切さなどを学ぶ。親同士の情報交換の「場」の提供等をする。	◆親まなび講座等 127回(目標:144回) 参加延人数 2,668人(目標:3,356人昨年の2%の増) (理由)自然災害により講座が開講できなかったり、講師との日程調整の関係で開講数が少なくなってしまい講座の目標数値が88%の達成、それに伴い参加延人数も79%の達成となり、目標値を下回ってしまった。	△	乳幼児をもつ保護者の育児不安の解消や育児知識の向上	乳幼児をもつ保護者の育児不安の解消や育児知識の向上より多くの住民さんに講座の周知をする	673,000		しあわせ創造部 子育て支援課
岬町	一般不妊・不育治療費助成事業	少子化が進む中、子どもを望んでいるのに出来ない夫婦に対し、1人年5万円を上限として最長6年間治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減することで妊娠に向け必要な治療を受けやすい環境づくりを図る。	◆受診人数19人(目標:12人) (理由)子どもに恵まれない夫婦に対して治療を受けやすいよう治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減することが出来ている。	○	子どもに恵まれない夫婦に治療を受けやすいよう治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る体制整備をすることで、少子化対策の一環とする。	子どもに恵まれない夫婦に対して治療を受けやすいよう治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る体制整備をすることで少子化対策の一環とする。治療費の一部助成を行っているが、実際の費用は公費負担額を超えていることもあるため、更なる拡充を行い、受診者の経済的負担を軽減する検討も必要である。	582,570		しあわせ創造部 福祉保健医療係
岬町	妊婦歯科健康診査	妊婦自身の健康管理及び生まれてくる子どもの虫歯予防への意識向上のため、妊婦歯科健診及び相談費用1回3,000円の公費負担を行い、受診者への経済的負担を軽減し、実20人の妊婦が受診することを支援する。	◆受診人数8人(目標:10人) (理由)妊娠するとホルモンバランスや身体状況が変わることにより口の中の環境も変化し虫歯や歯周病になるリスクが高くなることをさらに啓発していくことが必要である。	△	受診人数10人	妊娠するとホルモンバランスや身体状況が変わることにより口の中の環境も変化し虫歯や歯周病になるリスクが高くなることをさらに啓発していくことが必要である。妊婦歯科健康診査費用の一部助成を行っているが、実際の健診費用は公費負担額を超えていることもあるため、更なる拡充を行い、受診者の経済的負担を軽減することも必要である。	24,000		しあわせ創造部 福祉保健医療係
岬町	産前産後ヘルパー派遣事業	妊娠中または産後に体調不良やひとり親、多胎児出産家庭など家事や育児を行うことに支障がある世帯を対象に、低額でヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	◆家事3回(目標:20回) 育児26回(目標:7回) (理由)妊娠中または産後に体調不良やひとり親、多胎児出産家庭など家事や育児を行うことに支障がある世帯を対象に、低額でヘルパーを派遣し、家事や育児を支援していることをさらに啓発する必要がある	○	産前・産後で体調不良やひとり親、多胎児出産家庭等に家事・育児ヘルパーを低額で派遣し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る体制整備をすることで、少子化対策の一環とする。	産前・産後で体調不良やひとり親、多胎児出産家庭等に家事・育児ヘルパーを低額で派遣し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る体制整備を行うことができる。	39,600		しあわせ創造部 福祉保健医療係
太子町	子育て支援保育士事業補助金	地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じ蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言を行う。	◆園庭開放時における支援活動 年12回 (目標:12回) 地域交流行事における支援活動 年4回 (目標:3回) (理由)地域の子育て家庭が気軽に参加、相談できる機会をつくれた。	○	親子で参加できる事業等を実施することで、地域の子育て家庭が気軽に相談等が行える機会をつくる。	子育て支援に関する事業、親子で参加できる事業を実施した。また、園の事業の運動会や夏祭り、餅つき大会にも地域の子どもたちが参加できるような取組みを実施し、子育て家族への支援を行った。今後も、子どもたちや保護者が気軽に集える機会をつくり、地域の子育て家庭に対し必要な相談等の支援を行っていく。	1,600,000		健康福祉部 子育て支援課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
太子町	途中入所支援事業	0歳から2歳児に係る児童福祉施設最低基準等の配置基準に規定する保育士のほか、入所安定のための保育士の確保(配置基準を上回る保育士の配置)を年度当初から配置する。(児童の受け入れ体制を確保するための保育士を雇用して補助要件を満たす民間保育所への保育士人件費補助)	◆途中入所対象児童見込 41人(目標:40人) 待機児童 0人(目標:0人) (理由)希望者が入所できた。	○	途中入所希望者が増加している中、待機児童を出さず、受け入れを円滑に行う。	年度途中の児童の受け入れ体制を確保するための保育士を年度当初から配置することにより、児童の受け入れが円滑に行われ、待機児童を出さずに入所できた。	1,200,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	地域活動事業	地域における児童福祉の向上を図るため、保育所は地域の需要に応じた幅広い活動を通じて、老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進を行う。 ・世代間交流事業(福祉センター訪問、特別養護老人ホーム訪問、餅つき大会など) ・異年齢児交流事業(夏祭り、運動会、中学校児童を招いての同窓会など)	◆福祉センター等訪問回数 24回(目標:24回) 交流回数 6回(目標:6回) (理由)地域の施設等の訪問や異年齢児の交流を通して、在園児と地域が密着した保育を実施できた。	○	世代間交流や異年齢児交流を通して、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることを目指す。	保育所の事業を通じて異年齢児童及び老若男女における世代間交流の取組みを実施し、地域が密着した保育事業の実績を図った。今後も事業を展開する中で、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることを促進していく。	1,000,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	新規発達教室の開設	健診時に発達などで経過観察が必要とされた幼児を対象に、フォロー教室(1歳0ヶ月～2歳0ヶ月まで・2歳0ヶ月～就学前まで)を実施している。経過観察をする中で、療育が必要となる児童に対応できるフォロー教室(障害児療育等支援事業<ポニー教室>)を開設することが必要である。また、障がい児に対する通所支援の実施主体が市町村となり、発達障がい児に対する専門療育の場の確保や人材育成などの課題が多い中、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっている。 【実施内容】障がい児等療育教室(ポニースクール)の実施・発達障がい児に対する療育の場の確保	◆6人(目標:4人) (理由)目標値以上の参加が可能であったため。	◎	発達にばらつきや遅れがある幼児に対して、早期に療育を行えるよう体制を整える。	目標数値以上の参加が得られ、早期発見、早期療育が実施出来た。実施委託先とも密に連携を行い、充実した子どもへの療育、保護者への支援を行うことが出来た。今後もより充実した療育が受けられるよう継続して体制整備に努めていく。	600,000		健康福祉部 子育て支援課
太子町	療育個別プログラム実施事業	ことばや身体機能など、発達に遅れのみられる発達障がい児に対して、より早期の段階で子どもにあった療育を始め、将来の社会適応力を高める。また、動作改善が必要なものに対して、より専門的な作業療法士、言語聴覚士による診断とトレーニング指導を心理士と共同で行い、発達のためのサポートを行う。	◆参加者数 47人(目標:対象児童20人) (理由)目標人数以上の参加が得られたため。	◎	発達障がい児やその疑いのある子どもに対して、作業療法士や言語聴覚士等の専門職によるトレーニング指導を行う。	より早期の段階で子どもにあった療育を実施することが出来、発達のための支援を行うことが出来た。今後は事業の認知度を高め、さらに多くの人に利用しやすい体制を整えていく。	5,491,213		健康福祉部 子育て支援課
太子町	親子が過ごせる居場所の確保	子育て等で悩む未就園児の保護者に対して、子育て中の親子が身近な場所に気軽に集まり、孤立することなく、子育てを楽しみ、親子ともに成長することができる場が必要である。また、同じような環境の親子同士のネットワークが作れるようなきっかけづくりや地域の子育て経験者と接することができるような仕組みを構築し、必要があるため、親子が過ごせる居場所として「おひさま広場」を開設する。	◆親子延べ514組 1153人(目標:延べ450組 1000人) (理由)目標数値以上に達成	◎	子育て親子が自然に集まる空間づくりを目指し、子育て等で悩む保護者が相談できる体制を整え、保護者同士のネットワークをつくる。	多くの親子に参加してもらえ、居場所としての機能を果たすことで、親子の孤立化を防ぎ、親子同士のネットワークづくりに寄与している。今後は、より多くの親子に参加してもらえるような啓発活動、魅力ある居場所づくりに取り組んでいく。	3,093,769		健康福祉部 子育て支援課
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 スクールソーシャルワーカー活用事業	学校は、子どもが一日の大半を過ごし、登校状況や登校後の子どもの表情・健康状態などを把握できる場であることから、虐待の疑い(サイン)にいち早く気づくことのできる機関である。虐待対応については、学校だけで解決することが難しく、行政や各関係機関との連携を図っていく必要がある。そのためにも教育分野に関する知識に加えて、社会福祉士等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの構築・連携・調整をし、体制の強化を図ることで早期発見、早期解決へ繋げる。	◆要対協への出席 不登校(H30) 千人率 小学校3.01(目標:1.5%) 中学校10.52(目標:30%) 各学校でSSWによる研修会を実施 (理由)要対協への出席、研修会の実施など概ね計画通りに実施できた。 小学校の不登校児童は増加したが、中学校は大幅に減少した。	○	・要対協への出席 ・各学校でSSWによる研修会を少なくとも1回は実施する。 ・不登校児童生徒数を昨年度より減少させる。特に、中学校の不登校生を減少させる。 千人率 小学校 1.5 中学校 30.0	・要対協への出席 ・各校でSSWによる研修会を1回以上実施する。 ・不登校児童生徒数を前年度より減少させる。 千人率 小学校2.0% 中学校 20.0%	3,870,000		教育委員会事務局 教育総務課
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 学校支援チーム事業	各学校園からの相談を積極的に受けることで、福祉関係との連携を進める。また、学力向上のために支援員を派遣し、課題のある児童(不登校・心のケア、学力向上を必要とする)を支援する。特に困難な事例については、専門員(SSW・SC・弁護士など)を派遣し、問題解決に取り組む。また、学校支援リーダー(校長OB)を派遣し、管理職のフォローを行う。	◆専門的な見地から問題解決に向けた指導助言を進めるため、SSW、SC、SLなどの専門家と学期に1回定期的に連絡会・相談会を開いた。 学校に対してリーダーシップ研修を1回を実施した。(目標:学期に1回連絡会・相談会を実施する。リーダーシップ研修を1回実施する。) (理由)専門家の意見を取り入れ事案の未然防止や早期解決につなげた。学校園の管理職・首席・指導教諭などを中心にリーダーシップ研修を実施し、事案に対する対応を学んだ。	○	・学期に1回連絡会・相談会を実施する。 ・各学校でSSWによる研修会を少なくとも1回は実施する。 ・学校支援リーダー(校長OB)を学期に2回程度各学校へ派遣する。	連絡会・相談会を学期に1回開くとともに、専門的な見地から問題解決に向けた指導を進めるリーダーシップ研修を実施する。また、校長OBの助言により管理職の資質向上を目指す。	547,000		教育委員会事務局 教育総務課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
太子町	学校図書館充実推進事業	各学校を巡回する司書を配置することにより、児童生徒の本に対する興味、関心を高め優れた図書に親しむことにより豊かな人間性を培う。 学校司書は、町内小中学校を巡回し各学校の図書の貸出・返却・整備、蔵書点検、製本作成や児童への読み聞かせを学校司書教諭、図書ボランティア等と連携し図書資産の有効活用を行う。	◆磯長小学校:図書システム運用、図書の授業162回(目標:210回) 新規図書登録1,484冊(内購入390冊)(目標:310冊) 山田小学校:図書システム運用、図書の授業120回(目標:135回)新規図書登録5900冊(内購入191冊)(目標:250冊) 町立中学校:図書システム運用、新規図書登録(目標:100冊)新規図書登録(目標:100冊) (理由)おおむね目標を達成できたため。	○	磯長小学校:図書授業の充実、新図書の登録、図書の整理、 山田小学校:図書授業の充実、新図書の登録、 町立中学校:図書授業の充実、図書の登録、図書の整理、	磯長小学校については、目標には届きはしないものの前年度実績よりも多くの授業を行うことができ、図書への関心をはぐくむ機会を増やすことができた。図書登録は前年度に集中的にしたため今年度は落ち着いているが、目標値は大きく上回っている。 山田小学校については、授業数は目標値を大きく上回ったが、図書登録は目標値に届かなかったが、コンスタントに図書館の充実を図ることができた。	2,399,891		教育委員会事務局 教育総務課
河南町	臨床心理士資格を有する発達相談員による施設・保護者の支援	臨床心理士、臨床発達心理士の資格を有する心理相談員を雇用し(非常勤2名 週1と週4日勤務)、円滑な支援や保育園(公立1園)・認定こども園(公立・公私連携幼保連携各1園)の入園後の適切なサポート、保護者や保育士・幼稚園教諭への支援を行った。また、心理相談員が各担当課の事業に参加し、子どもの発達過程に応じた支援を行った。心理士の勤務は平成23年度より週3回にて実施、平成26年度より週5回にて実施してきた。平成30年度から公立の幼稚園(2園)を統合し、公立の幼稚園型認定こども園を開園した。	◆かなんこども園37回、石川こども園12回、中央保育園11回 計60回 (目標:認定こども園 12回×2園、保育園 11回 計35回) (理由)公立の幼稚園を統合したことにより、支援を必要とする園児も集中することとなり、心理士の対応が大変重要となったことから、巡回数が増加した。	○	対象者の言語面や講堂などの集団生活面から保育者が専門的な助言や指導を通して児童に適切な関わりを行うとともに保護者が専門家に相談助言を通じて子どもに対する理解を深める。必要に応じて発達検査を行い、医療機関への受診に繋げる。	対象者の言語面や講堂などの集団生活面から保育者が専門的な助言や指導を通して児童に適切な関わりを行うとともに保護者が専門家に相談助言を通じて子どもに対する理解を深めることができた。また、必要に応じて発達検査を行い、医療機関への受診に繋げることができた。	3,273,270		教・育部こども1ばん課
河南町	地域療育支援事業	小集団における療育教室(親子)の開催と訪問等による相談及び支援が必要な児童の把握を行い、早期の療育を実施するとともに、専門的な相談により親の支援も含めて、児童の療育を実施した。 南河内郡(2町1村)で実施している事業 前期・後期の2期で実施(名称:ポニー教室)	◆前期1名(目標:2名) 後期3名(目標:2名) 計4名 (理由)町が主催している支援児に対するフォローアップ教室にて本事業への参加を促したことで、本事業参加者の確保を行った。	○	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。前期2名×20回、後期2名×20回 計80回	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。前期2名×20回、後期2名×20回 計80回を今後とも継続していく。	600,000		教・育部こども1ばん課
河南町	地域療育充実事業	早期の段階で療育を実施し、スムーズな就園、就学につなげることを目指す。 支援が必要な児童に対して療育を実施し、親子とも自立を目指す。 申込み多数により抽選が行われ、その結果により療育が実施される。 南河内6市2町1村を対象に小学2年生までの児童を対象に64名定員で療育を行う。	◆3名(月2回×12カ月×3名=72回) (目標:月2回×12カ月×3名=72回) (理由)町が主催している支援児に対するフォローアップ教室にて本事業への参加を促したことで、本事業参加者の確保を行った。	○	広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。本年度 3名	個別対応により療育方法で、対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。本年度 3名	420,000		教・育部こども1ばん課
河南町	英語子育て支援事業	保育園及び認定こども園において、3・4・5歳児を対象に英語教育の専門業者による英語教室を概ね2週間に1回行った。(認定こども園2園、保育園1園) 世界共通言語化する英語に幼児期から接し、親しむことで、楽しさを増やし、登園と子育てを支援しつつ英語習得への道筋とする。生きた英語を親しみやすく学び、異文化への興味を高めることで就学前の知識を高めることができた。	◆認定こども園 2園(60回+22回)(目標:100回+44回) 保育園 1園(66回) (目標:66回) 計148回(目標:計210回) (理由)前年度と同程度、事業を実施することができた。	○	引き続き、同様の形態で実施。	未就学児の頃から遊びを通して英語にふれることで小学校での英語教育へスムーズに繋がっている。 今後も継続して実施する。	1,002,240		教・育部 こども1ばん課
河南町	妊産婦歯科健康診査	切れ目のない妊産婦への保健対策を目指した。 妊娠、出産における歯の影響を知り、口腔に関する関心を深めることができた。	◆妊産婦歯科健診17人(目標:30人) 産婦歯科健診:8人(目標:30人) (理由)妊産婦共に、無料歯科受診券に発行数は、目標を上回っているが、有効期限が1年間と長く、いつでも受診できるという余裕もあり受診につながりにくい。また、産後は育児に追われ歯科健診の受診が後回しになりやすく、受診につながりにくい。	△	妊産婦の歯科健診受診率向上、歯科に関する意義の向上	妊産婦健康診査無料受診券発行数は、62人であったが、受診者は17人、産婦健康診査無料受診券発行数は、58人であったが、受診者は8人であった。妊娠届出の全数面接時や赤ちゃん訪問時に保健師がちらしを配布して周知、勧奨している。	199,365		健康福祉部 健康づくり推進課
千早赤阪村	フリー保育士配置事業	保育所保育指針等を踏まえた保育内容の充実と運営の健全化を図るため、運営費補助金を交付する。	◆フリー保育士配置保育所1(目標:1か所) 配置人数1(目標:1人) (理由)計画通りに配置することができた。	○	職員の処遇の向上、入所児童に対する保育内容の充実、保育所における質の向上を図る。	フリー保育士を配置したことにより職員の処遇の向上、入所児童に対する保育内容の充実、保育所における質の向上が図られた。 子育て家庭の意識が多様化し、保育に対するニーズも多様化しており、保育所に求められる役割が増加していることから、保育内容の充実及び保育の質を向上させるため、引き続き事業を実施していく。	1,800,000		健康福祉課

■大阪府新子育て支援交付金 平成30年度事業実績(子育て支援(市町村計画)枠)

市町村名	事業名称	目的・内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
千早赤阪村	子育て応援出産お祝い事業	村内に住所を有し、平成21年4月1日以降に出生した子と保護者を対象に村が実施する4ヶ月児健診の会場で絵本と育児書を手渡しにより贈呈する。	◆絵本・育児書贈呈者19人(目標:20人) 贈呈冊数57冊(目標:60冊)	○	絵本を介して暖かなぬくもりの中でやさしく語りかけることの大切さを知る具体的なきっかけをつくり、心安らぐ子育ての時間をもってもらうことや子どもの健やかな成長を応援する。	今年度の対象で出生した子19人及びその保護者に対し、絵本2冊と育児書1冊を支給し、絵本を介して暖かなぬくもりの中でやさしく語りかけることの大切さを知る具体的なきっかけをつくり、心安らぐ子育ての時間をもってもらうことや子どもの健やかな成長を応援できた。次代を担う若い世代が子どもを産み育てることに安心感を持つことができる環境を作ることが必要であり、この事業を通じ、保護者が心安らぐ子育ての時間をもてるよう応援していく。	59,660		健康福祉課
千早赤阪村	食育推進事業	村民や関係団体などと協働しながら食育活動に取り組む。また、村特有の地産地消の確立や、幼小中の一貫した教育等、健康・産業・教育・福祉(保育)の各分野が相互に連携を図りながら、村の特徴ある食育を推進するため、管理栄養士を雇用し、効果的な事業の展開を図る。 【具体的な取り組み】 ①食育推進体制の整備 ②子育て世代への食育の啓発 ③郷土料理の伝承 ④地産地消の推進	◆庁内会議の開催1回(目標:1回) 食生活改善推進員の育成・支援12回105人(目標:12回120人) 郷土食料理教室の開催3回36人(目標:3回44人)	○	学校・地域・関係機関との協働で、教室やイベントを行い、若い親世代への食育の啓発、郷土食の伝承に努める。郷土食料理教室参加者のうち、若い親世代の参加30%以上	管理栄養士と食生活改善推進員や学校給食センターと協働で事業を実施することにより、充実した事業となり、食育の啓発・郷土食の伝承に努めることができた。郷土食料理教室参加者のうち、若い親や子どもの参加率が62.2%であった。今後も、若い親や子どもたちが、食に関して正しい知識と選択する力を身につけることにより、健全な生活習慣や食文化、豊かな人間性を育むことができるようにする。	2,679,088		健康福祉課
千早赤阪村	入所児童健康管理対策事業	入所児童の健康管理を行うために看護師等を常時1名以上配置し、入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行う。また、保育中に体調不良となった場合において、保育所に保護者が迎えにくるまでの間、緊急的に継続して医務室等において児童を預かる事業を実施し、かつ、国の病後児保育事業の要件を満たさない民間保育所に対して月額240,000円を補助する。	◆看護師等配置保育所1(目標:1か所) 配置人数2(目標:2人)	○	入所児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応や入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。	入所児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応や入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図り、入所児童の保護者に安心感を与えた。子育て家庭の意識や保育に対するニーズが多様化しており、保育所に求められる役割が増している。保育内容の充実及び入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を図るため、引き続き事業を実施していく。	2,880,000		健康福祉課
千早赤阪村	母子保健事業に係る環境改善事業	母子保健事業で使用する滅菌機器と歯科用ライトが老朽化しているため買い替えを行い、安全に健診を実施できるようにする	◆乳幼児健診回数 14回(目標:14回)	◎	乳幼児健診において器具の滅菌を確実にを行い感染を予防する。乳幼児歯科健診においてライトを使用し、手早く安全に健診を行う。	幼児健診において器具の滅菌を確実にを行い感染を予防できた。乳幼児歯科健診においてライトを使用し、手早く安全に健診を行うことができた。	393,660		健康福祉課